

平成 29 年 度

横 浜 市 地 方 公 営 企 業

決 算 審 査 意 見 書

横 浜 市 監 査 委 員

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成29年度横浜市地方公営企業の決算並びに証書類、当該年度の事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、次のとおり意見を付する。

平成30年8月31日

横浜市監査委員	藤	野	次	雄
同	中	家	華	江
同	本	間		豊
同	田	野	井	一 雄
同	加	藤	広	人

目 次

第 1	審査の対象	3
第 2	審査の方法	4
第 3	審査の結果	5
第 4	決算の概要及び意見	6
1	総 括	6
2	下水道事業	11
3	埋立事業	23
4	水道事業	35
5	工業用水道事業	49
6	自動車事業	59
7	高速鉄道事業	69
8	病院事業	79
第 5	各事業の予算執行状況、財政状態等	101
1	下水道事業	101
(1)	予算執行状況	101
(2)	財政状態	104
(3)	キャッシュ・フローの状況	107
(4)	経営指標分析	108
2	埋立事業	113
(1)	予算執行状況	113
(2)	財政状態	117
(3)	キャッシュ・フローの状況	119
(4)	経営指標分析	120
3	水道事業	123
(1)	予算執行状況	123
(2)	財政状態	126
(3)	キャッシュ・フローの状況	129
(4)	経営指標分析	130
4	工業用水道事業	135
(1)	予算執行状況	135
(2)	財政状態	138
(3)	キャッシュ・フローの状況	141
(4)	経営指標分析	142

5	自動車事業	147
(1)	予算執行状況	147
(2)	財政状態	149
(3)	キャッシュ・フローの状況	151
(4)	経営指標分析	152
6	高速鉄道事業	157
(1)	予算執行状況	157
(2)	財政状態	160
(3)	キャッシュ・フローの状況	162
(4)	経営指標分析	163
7	病院事業	167
(1)	予算執行状況	167
(2)	病院事業全体の財政状態及びキャッシュ・フローの状況	173
(3)	市民病院の財政状態及びキャッシュ・フローの状況	175
(4)	脳卒中・神経脊椎センターの財政状態及びキャッシュ・フローの状況	178
(5)	みなと赤十字病院の財政状態及びキャッシュ・フローの状況	181
(6)	経営指標分析	184
	用語説明	190

注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注2 各表中の数値は、表示単位未満を四捨五入した。ただし、千円単位で表示したものは千円未満を切り捨てた。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、表中、該当数値がないものは「－」と表示し、算出の必要を認めないものは空欄とした。

注3 各グラフの数値は、表示単位未満を四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、本来整数であるものは、整数で表示した。表示単位未満は四捨五入した。

したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。

なお、比率が500%以上は、原則として「略」とし、増減率については、前年度に数値がなく全額増加したものは「皆増」、当年度に数値がなく全額減少したものは「皆減」と表示した。また、当年度・前年度の数値の一方もしくは両方がマイナスとなる場合は「－」と表示した。

注5 経営指標分析の数値は、総務省の実施した「地方公営企業決算状況調査」に基づき算定しているため、決算数値と一致しないことがある。

注6 経年の推移を表す各グラフは基本的に平成25年度からの5年分の数値を記載しているが、地方公営企業の会計基準の見直しにより新基準が適用された数値比較が困難な場合には、平成26年度以降の数値のみを記載した。

第1 審査の対象

平成29年度横浜市下水道事業決算

平成29年度横浜市埋立事業決算

平成29年度横浜市水道事業決算

平成29年度横浜市工業用水道事業決算

平成29年度横浜市自動車事業決算

平成29年度横浜市高速鉄道事業決算

平成29年度横浜市病院事業決算

上記各決算に関する証書類、事業報告書並びにキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第2 審査の方法

平成29年度地方公営企業の決算については、審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況などについて、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、経営の健全性・効率性及び施設の老朽化の状況を表す経営指標について、経年変化や他都市の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。

なお、次の事業について、監査委員による訪問調査を実施した。

表2-1 監査委員による訪問調査について

実施日	対象事業	主な確認内容	担当監査委員	該当ページ
訪問調査 平成30年 7月6日	水道事業	平成29年度決算の状況等 について 西谷浄水場の再整備につ いて	本間委員 加藤委員	46ページ

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他財務諸表は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されていた。

第4 決算の概要及び意見

1 総括

(1) 経営成績

平成29年度の横浜市地方公営企業7事業の経常損益は、表4-1-1のとおりである。

事業別にみると、経常利益が生じているのは5事業である。下水道事業 169億 3,777万円、水道事業 102億 7,674万円、工業用水道事業 8億 564万円、自動車事業 6億 3,068万円及び高速鉄道事業 96億 3,296万円である。

経常損失が生じているのは2事業であり、埋立事業 7億 5,031万円及び病院事業 1,292万円である。

表4-1-1 損益の状況

(税抜)

科目	下水道事業 千円	埋立事業 千円	水道事業 千円	工業用水道事業 千円
営業収益	98,487,546	484,641	72,925,060	2,641,504
営業費用	101,763,898	144,244	68,433,545	1,997,312
営業損益	△ 3,276,351	340,397	4,491,514	644,192
営業外収益	31,886,009	548,796	9,058,278	222,218
営業外費用	11,671,892	1,639,500	3,273,056	60,773
経常損益	16,937,766	△ 750,306	10,276,736	805,637
特別損益	294,956	—	—	—
当年度純損益	17,232,722	△ 750,306	10,276,736	805,637
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	31,012,885	△ 85,824,974	20,567,392	1,604,727

科目	自動車事業 千円	高速鉄道事業 千円	病院事業 千円
営業収益	19,779,069	41,434,526	25,565,020
営業費用	20,050,681	34,209,573	30,302,633
営業損益	△ 271,611	7,224,952	△ 4,737,612
営業外収益	995,857	12,393,173	6,660,055
営業外費用	93,570	9,985,166	1,935,358
経常損益	630,676	9,632,959	△ 12,915
特別損益	265	164,869	△ 1,428,450
当年度純損益	630,941	9,797,829	△ 1,441,366
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	390,196	△ 160,658,641	△ 41,859,255

平成29年度の7事業の経常損益の平成28年度との比較は、表4-1-2のとおりである。

平成29年度の7事業の経常損益の主な増減要因は、次のとおりである。

下水道事業では、委託料など営業費用が増加したが、企業債利息など営業外費用の減少と下水道使用料、他会計負担金など営業収益の増加により、経常利益は増加した。

埋立事業では、土地売却収益など収益の減少により、経常損失となった。

水道事業では、水道料金収入など収益が増加したが、修繕費など費用がそれ以上に増加したため、経常利益は減少した。

工業用水道事業では、負担金など費用の増加により、経常利益は減少した。

自動車事業では、一般会計補助金など収益の減少に加え、人件費など費用の増加により、経常利益は減少した。

高速鉄道事業では、乗車料収入など収益の増加に加え、企業債利息など営業外費用の減少により、経常利益は増加した。

病院事業では、市民病院は、入院収益など収益の増加により、経常利益は増加した。一方、脳卒中・神経脊椎センターは、入院収益など収益の減少に加え、経費など費用の増加により、経常損失が増加した。その結果、病院事業全体では経常損失となった。

表4-1-2 経常損益の前年度比較

(税抜)

事業名	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業	16,937,766	16,154,518	783,247	4.8
埋立事業	△ 750,306	4,904,647	△ 5,654,954	—
水道事業	10,276,736	11,636,891	△ 1,360,154	△ 11.7
工業用水道事業	805,637	968,314	△ 162,676	△ 16.8
自動車事業	630,676	1,586,345	△ 955,669	△ 60.2
高速鉄道事業	9,632,959	9,297,425	335,533	3.6
病院事業	△ 12,915	209,346	△ 222,262	—

(2) 根幹収入の状況

平成29年度の7事業の根幹収入の平成28年度との比較は、表4-1-3のとおりである。

根幹収入が増加したのは下水道事業、水道事業、自動車事業、高速鉄道事業及び病院事業の5事業である。主なものを示すと、高速鉄道事業では、乗車人員の増加等により5億9,409万円増加し、病院事業では、市民病院における入院収益及び外来収益の増等により8億3,298万円増加している。

一方、根幹収入が減少したのは、埋立事業及び工業用水道事業の2事業である。埋立事業では、土地売却収益の減少等により63億6,438万円減少している。工業用水道事業では、料金単価が高い超過水量の使用量の減少等により6,174万円減少している。

表4-1-3 根幹収入の前年度比較

(税抜)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
下水道事業 下水道使用料収入	56,248,582	56,019,690	228,891	0.4
埋立事業 土地売却・貸付収益	484,641	6,849,019	△ 6,364,377	△ 92.9
水道事業 水道料金収入	64,739,044	64,544,392	194,652	0.3
工業用水道事業 水道料金収入	2,640,870	2,702,605	△ 61,735	△ 2.3
自動車事業 乗車料収入	19,327,167	19,280,029	47,138	0.2
高速鉄道事業 乗車料収入	40,212,746	39,618,655	594,090	1.5
病院事業 診療収益	25,224,815	24,391,837	832,978	3.4

(3) 企業債の状況

平成29年度の7事業の企業債未償還残高の平成28年度との比較は、表4-1-4のとおりである。

企業債未償還残高は、平成29年度末の7事業全体で1兆4,765億5,088万円であり、平成28年度に比べ7事業全体では、505億8,075万円（3.3%）減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、下水道事業が最も多く7,246億9,857万円、次いで高速鉄道事業3,579億6,261万円となっている。

これらの事業では、未償還残高の削減に取り組んでおり、下水道事業では298億3,225万円、高速鉄道事業では136億9,930万円減少した。

一方、病院事業では市民病院再整備事業の進捗等に伴い44億7,936万円増加した。

表4-1-4 企業債未償還残高の前年度比較

事業名	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成比率 %			
下水道事業	724,698,570	49.1	754,530,816	△ 29,832,246	△ 4.0
埋立事業	178,428,590	12.1	185,040,704	△ 6,612,113	△ 3.6
水道事業	156,160,768	10.6	160,740,341	△ 4,579,573	△ 2.8
工業用水道事業	2,958,906	0.2	3,188,650	△ 229,744	△ 7.2
自動車事業	756,649	0.1	863,782	△ 107,133	△ 12.4
高速鉄道事業	357,962,611	24.2	371,661,908	△ 13,699,296	△ 3.7
病院事業	55,584,788	3.8	51,105,432	4,479,355	8.8
合計	1,476,550,884	100	1,527,131,636	△ 50,580,752	△ 3.3

(4) 総括的意見

【意見】

平成29年度の横浜市地方公営企業の経営状況は、平成28年度に比べ、下水道事業及び高速鉄道事業の2事業は経常利益が増加した。一方、水道事業、工業用水道事業及び自動車事業の3事業は経常利益が減少した。また埋立事業及び病院事業の2事業は経常損失に変わった。

全体として、労務単価の上昇等による人件費や委託料の増加、電力料金の上昇等による動力費の増加などによる営業費用の増加がみられた。

今後、施設・設備の老朽化に伴い、整備・更新などの経費がかさむことが予想される。

本市の将来人口推計によると、2019年の人口をピークにその後は少子高齢化に伴う人口減少が見込まれている。人口減少という重大な都市課題に直面し、また、節水など生活様式の変化もあり、各事業とも根幹収入の大幅な増加は今後見込みにくい。

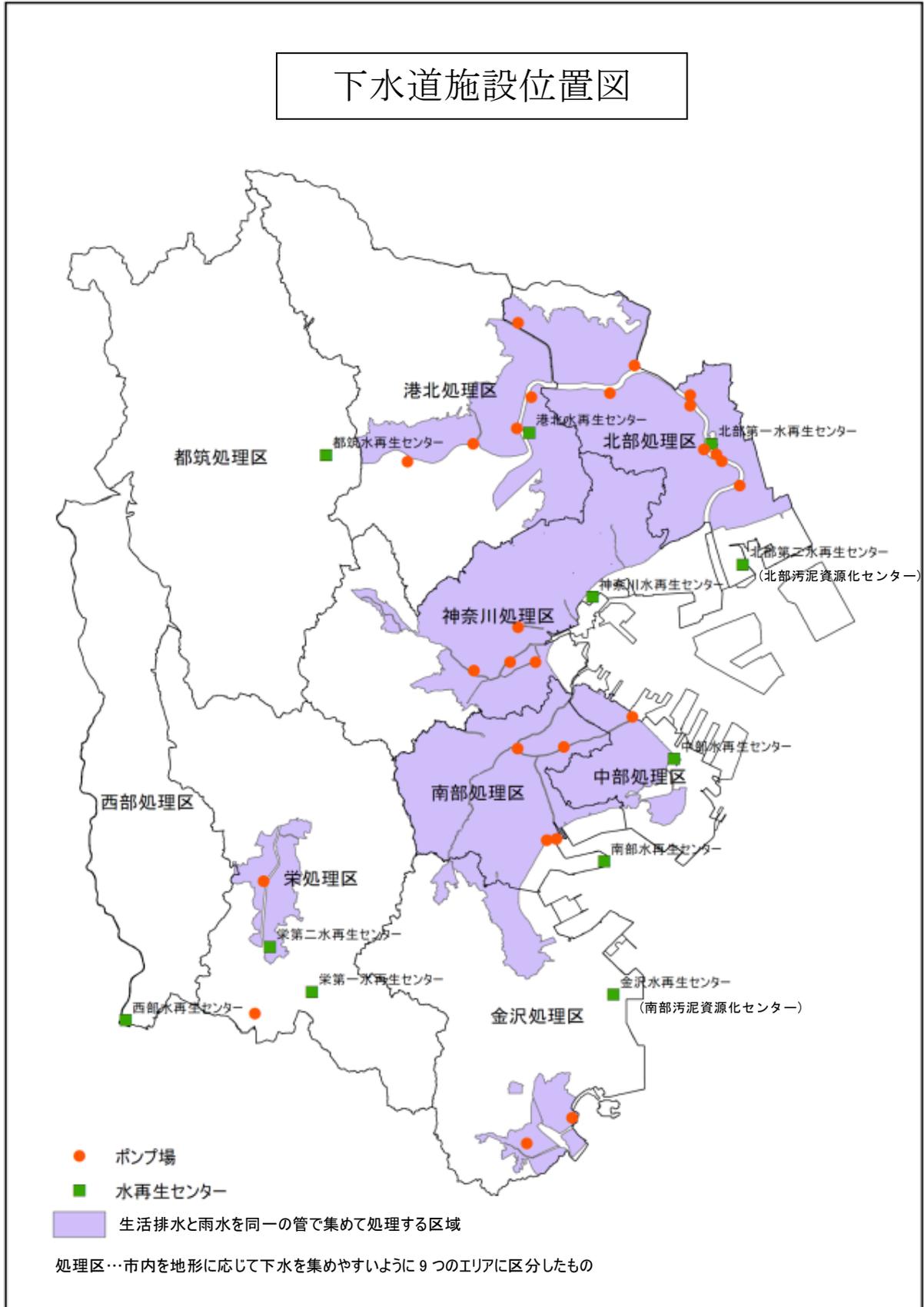
これらの状況を踏まえると、各事業において、個々の事業の将来的な見通しを的確に把握・分析したうえで取捨選択した適切な経営計画を立て、インフラの更新投資等を優先順位に基づき着実に実施することが求められる。

しかしながら、人口減少が提起する広範な都市課題については、独立採算制を前提とする個々の公営企業単体で解決するのには限界も見えてきている。

例えば、どのように本市が計画的に縮小し、コンパクトシティ化していくのか。市民の移動手段の確保のため、行政として交通サービスをどう提供していくべきなのか。あるいは膨大な水道インフラを再整備するためには横浜市域だけではなく広域に考えるべきなのか、などの課題がある。

こうした課題を解決するためには、本市が一丸となって知恵を出し合い、広く議論していく必要がある。

2 下水道事業



環境創造局資料を基に監査事務局で作成

表4-2-1 損益の状況

（税抜）

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)						
経常収益 (c)	130,373,556	100	129,336,076	100	1,037,479	0.8
営業収益 (a)	98,487,546	75.5	97,889,550	75.7	597,996	0.6
下水道使用料	56,248,582	43.1	56,019,690	43.3	228,891	0.4
他会計負担金	41,269,094	31.7	40,984,873	31.7	284,221	0.7
その他	969,870	0.7	884,987	0.7	84,883	9.6
営業外収益	31,886,009	24.5	31,446,526	24.3	439,483	1.4
他会計補助金	2,235,870	1.7	2,548,376	2.0	△ 312,506	△ 12.3
長期前受金戻入	28,896,253	22.2	28,500,813	22.0	395,440	1.4
その他	753,886	0.6	397,337	0.3	356,549	89.7
特別利益	297,926	—	881,069	—	△ 583,142	△ 66.2
合計	130,671,483	—	130,217,145	—	454,337	0.3
総 費 用 (f)						
経常費用 (d)	113,435,790	100	113,181,558	100	254,232	0.2
営業費用 (b)	101,763,898	89.7	99,786,269	88.2	1,977,628	2.0
人件費	5,945,233	5.2	5,570,063	4.9	375,169	6.7
減価償却費	74,128,684	65.3	73,797,961	65.2	330,723	0.4
委託料	8,012,881	7.1	7,212,036	6.4	800,845	11.1
動力費	4,057,984	3.6	3,640,238	3.2	417,746	11.5
修繕費	2,744,999	2.4	3,027,249	2.7	△ 282,249	△ 9.3
その他	6,874,113	6.1	6,538,719	5.8	335,393	5.1
営業外費用	11,671,892	10.3	13,395,288	11.8	△ 1,723,396	△ 12.9
企業債利息等	10,957,663	9.7	12,701,837	11.2	△ 1,744,174	△ 13.7
その他	714,228	0.6	693,450	0.6	20,778	3.0
特別損失	2,970	—	241,961	—	△ 238,990	△ 98.8
合計	113,438,760	—	113,423,519	—	15,241	0.0
営業損益 (a)-(b)	△ 3,276,351	—	△ 1,896,718	—	△ 1,379,632	—
経常損益 (c)-(d)	16,937,766	—	16,154,518	—	783,247	4.8
純損益 (e)-(f)	17,232,722	—	16,793,626	—	439,096	2.6
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額	13,780,162	—	10,426,190	—	3,353,972	32.2
当年度未処分利益剰余金	31,012,885	—	27,219,816	—	3,793,068	13.9
利益剰余金処分額		—	27,219,816	—		
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—		

(1) 平成29年度決算の概要

ア 業務実績

下水道事業においては、総人口に対して下水管が接続可能な処理区域内人口は、ほぼ100%となっている。管きよは、平成28年度に比べ23,949m延長しており、下水管への接続が可能な市域を着実に拡大している。主な業務実績は、表4-2-2のとおりである。

表4-2-2 主な業務実績

区 分		平成29年度(A)	平成28年度(B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
管 き よ 延 長		11,885,119 m	11,861,170 m	23,949 m	0.2 %
年 間 総 処 理 量		590,025,000 m ³	577,435,000 m ³	12,590,000 m ³	2.2 %
年 間 総 有 収 水 量		381,228,177 m ³	379,555,818 m ³	1,672,359 m ³	0.4 %
下 水 道 使 用 料 徴 収 件 数		1,786,040 件	1,770,840 件	15,200 件	0.9 %
下 水 道 普 及 状 況	面 積				
	市 域 面 積	43,543 ha	43,529 ha	14 ha	0.0 %
	処 理 区 域 面 積	31,315 ha	31,223 ha	92 ha	0.3 %
比	市 域 面 積 中 の 処 理 区 域 面 積	71.9 %	71.7 %	0.2 %	—
	人 口				
及	総 人 口	3,731,706 人	3,728,124 人	3,582 人	0.1 %
	処 理 区 域 内 人 口	3,729,646 人	3,725,220 人	4,426 人	0.1 %
比	下 水 道 普 及 率	99.9 %	99.9 %	0.0 %	—

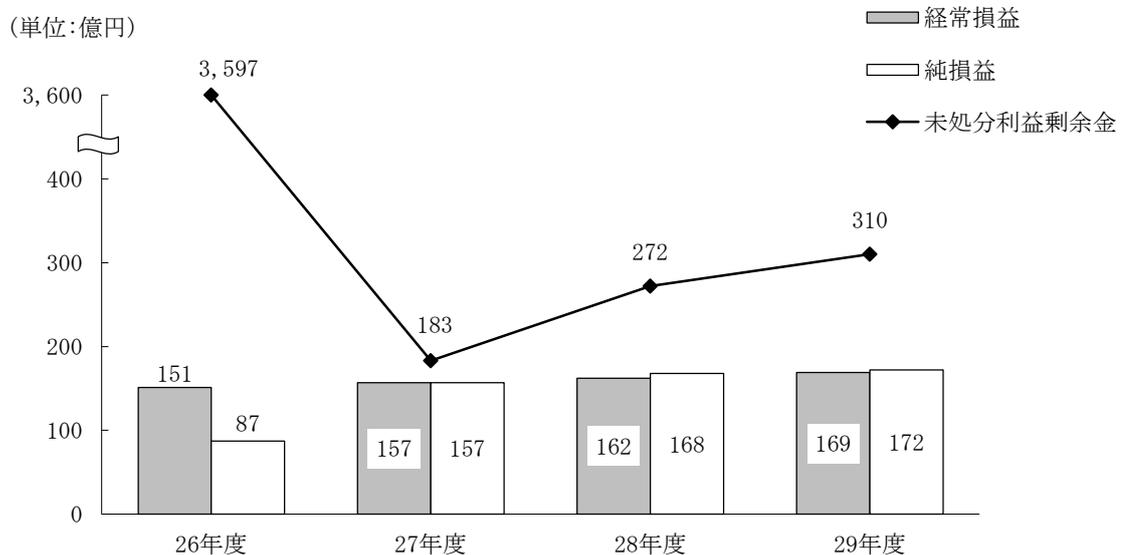
イ 経常損益等の状況

経常利益は、平成28年度に比べ7億8,325万円増加し、169億3,777万円となった。増加要因は、主として、委託料等の営業費用が19億7,763万円増加した一方、企業債利息等の営業外費用が17億2,340万円減少し、下水道使用料、他会計負担金等の営業収益が5億9,800万円増加したことによるものである。

純利益は、平成28年度に比べ4億3,910万円増加し、172億3,272万円となった。増加要因は、平成28年度は未徴収であることが判明した過年度（平成23年度から平成27年度）の下水道使用料を特別利益へ計上したのに対して、平成29年度は計上がなかったこと等により特別利益が減少したものの経常利益の増加が上回ったことによるものである。

過去4か年の推移は、図4-2-1のとおりである。

図4-2-1 損益の推移



注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 65億円、その他未処分利益剰余金変動額 3,571億円を計上した。

ウ 収益の状況

経常収益は、平成28年度に比べ 10億 3,748万円増加し、1,303億 7,356万円となった。

営業収益は、平成28年度に比べ 5億 9,800万円増加し、984億 8,755万円となった。これは、下水道使用料が 2億 2,889万円、一般会計からの負担金※が 2億 8,422万円増加したこと等によるものである。

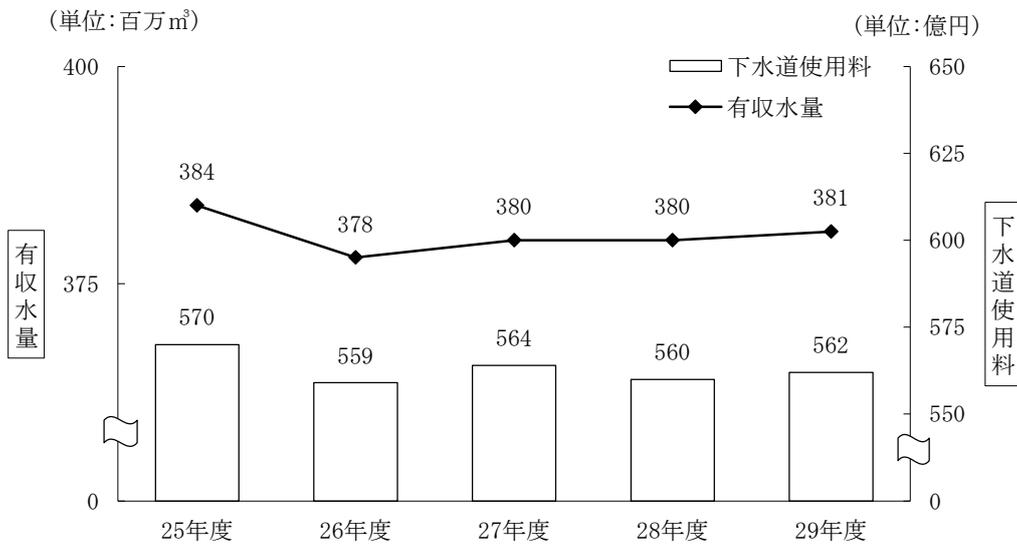
内訳を見てみると、下水道使用料は、平成28年度に比べ 2億 2,889万円増加し、562億 4,858万円となった。これは、有収水量（下水道使用料の徴収対象となる使用水量）が増加したこと等によるものである。

過去5か年の推移は、図4-2-2のとおりである。

※ 一般会計からの負担金

雨水処理に要する経費は、下水道使用料で賄うのではなく公費で負担すべきとされており、一般会計から負担金として繰り入れている。

図4-2-2 有収水量及び下水道使用料の推移



下水道使用料の大部分は、一般汚水使用料（559億 7,853万円）が占めている。

一般汚水について排出量区分（小口・中口・大口）別に集計し、前年度と比較したものが表4-2-3である。

小口及び中口については、延調定件数[※]及び総排出量とも増加しており、使用料が増収となった。大口については、延調定件数は増加しているが、総排出量が減少しているため、使用料も減収となった。全体では、平成28年度に比べ 1億 9,228万円の増収となった。

※ 延調定件数
使用料の対象となる月ごとの利用者数を年間で累計した数

表4-2-3 処理区域^注における一般汚水の排出量区分別分析

		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
小口	延調定件数 (件)	21,810,314	21,641,465	168,849	0.8
	総排出量 (m ³)	308,812,724	307,136,366	1,676,358	0.5
	一般汚水使用料 (円)	31,582,973,881	31,386,170,970	196,802,911	0.6
中口	延調定件数 (件)	218,033	216,686	1,347	0.6
	総排出量 (m ³)	35,723,712	35,321,145	402,567	1.1
	一般汚水使用料 (円)	9,588,163,322	9,480,406,280	107,757,042	1.1
大口	延調定件数 (件)	13,247	13,160	87	0.7
	総排出量 (m ³)	35,863,702	35,990,978	△ 127,276	△ 0.4
	一般汚水使用料 (円)	14,807,391,651	14,919,671,872	△ 112,280,221	△ 0.8
合計	延調定件数 (件)	22,041,594	21,871,311	170,283	0.8
	総排出量 (m ³)	380,400,138	378,448,489	1,951,649	0.5
	一般汚水使用料 (円)	55,978,528,854	55,786,249,122	192,279,732	0.3

(1か月当たり排出量区分) 小口：0～50m³ 中口：51～1,000m³ 大口：1,001m³以上

注 下水道が整備され、下水を水再生センターで処理できるようになった地域

一般会計負担金は、平成28年度に比べ 2億 8,422万円増加し、412億 6,909万円となった。これは、雨水処理経費の算入対象となる維持管理費が増加したこと等によるものである。

営業外収益は、平成28年度に比べ 4億 3,948万円増加し、318億 8,601万円となった。これは、対象資産の増に伴い長期前受金戻入[※]が 3億 9,544万円増加したこと等によるものである。

※ 長期前受金戻入

償却資産の取得又は改良に充てるため補助金等の交付を受けた場合に、その額を繰延収益として長期前受金に負債計上し、貸借対照表では取得した固定資産の計上と対応するようにしている。また、損益計算書上では、固定資産の減価償却費を経常費用に計上する時点で、当年度の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として経常収益に計上している。

特別利益は、2億 9,793万円となった。これは、東京電力ホールディングス株式会社（以下「東京電力」という。）に対する、福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求に関する特別利益[※]である。

エ 費用の状況

経常費用は、平成28年度に比べ 2億 5,423万円増加し、1,134億 3,579万円となった。

営業費用は、平成28年度に比べ 19億 7,763万円増加し、1,017億 6,390万円となった。

内訳を見てみると、委託料は、平成28年度に比べ 8億 85万円増加し、80億 1,288万円となった。これは、P F I 事業である北部汚泥資源化センター汚泥処理・有効利用事業の進捗に伴い平成29年度から施設管理運営に係る費用が生じたこと等によるものである。

動力費は、平成28年度に比べ 4億 1,775万円増加し、40億 5,798万円となった。これは、電気料金の単価が上昇したこと等によるものである。

人件費は、平成28年度に比べ 3億 7,517万円増加し、59億 4,523万円となった。これは、退職給付費が増加したこと等によるものである。

減価償却費は、平成28年度に比べ 3億 3,072万円増加し、741億 2,868万円となった。これは、管きよ等の更新によるものである。

修繕費は、平成28年度に比べ 2億 8,225万円減少し、27億 4,500万円となった。これは、平成29年度から北部汚泥資源化センターの汚泥焼却炉の管理運営をP F I 事業者が行うことになり点検・修理費用が減少したこと等によるものである。

その他営業費用は、平成28年度に比べ 3億 3,539万円増加し、68億 7,411万円となった。これは、固定資産除却費が増えたこと等によるものである。

※ 損害賠償請求に関する特別利益

平成29年度の放射線対策費用に対する東京電力への損害賠償請求額 4億 7,733万円から、災害による損失として特別損失に計上した額（下水汚泥焼却灰保管費用等） 1億 7,941万円を控除した金額を特別利益として計上した。

営業外費用は、平成28年度に比べ 17億 2,340万円減少し、116億 7,189万円となった。これは、平均利率の低下及び未償還残高の減少などによる企業債利息等の減少 17億 4,417万円等によるものである。

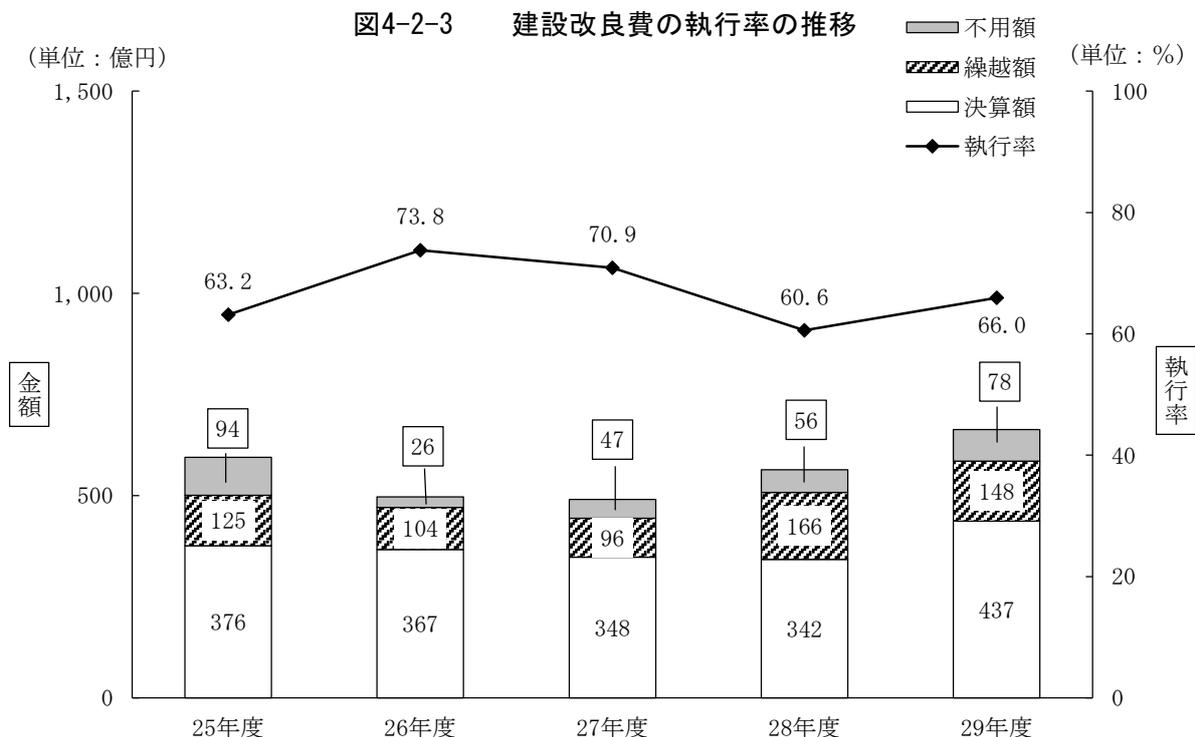
特別損失は、297万円となった。これは、土地等の一般会計への無償所管換によるものである。

(2) 建設改良費の執行状況

建設改良費は、管きよ等の下水道整備工事、雨水調整池築造工事、水再生センター水処理施設整備工事等である。繰越額は、地元住民との協議、関係機関との調整等によるものである。

なお、予算執行状況の詳細については、「第5 各事業の予算執行状況、財政状態等」の103ページに記載している。

過去5か年の推移は、図4-2-3のとおりである。



(3) 横浜市下水道事業中期経営計画2014（平成26～29年度）の達成状況

平成26年度に策定した「中期経営計画2014（平成26～29年度）」に掲げられた主な目標の達成状況は、表4-2-4のとおりである。

表4-2-4 中期経営計画2014（平成26～29年度）の主な目標と達成状況

4か年の主な取組		指標又は目標の考え方	実績値 (平成25年度末)	現状値 (平成29年度末)	目標値 (平成29年度末)	
下水道施設の戦略的な維持管理・再整備	下水道長期再整備見通しに基づいた計画的な再整備	第Ⅰ期再整備区域 面整備管の再整備	$\frac{\text{再整備済区域 (ha)}}{\text{第Ⅰ期再整備対象区域 (ha)}}$	93%	100%	100% (平成28年度末)
		第Ⅱ期再整備区域 面整備管、取付管の再整備	$\frac{\text{再整備済区域 (ha)}}{\text{第Ⅱ期再整備対象区域 (ha)}}$	0%	3%	8.5%
		幹線下水道の再整備	$\frac{\text{再整備済幹線数}}{\text{対象幹線数}}$	11%	20%	29%
		主要設備の再整備（長寿命化）	$\frac{\text{長寿命化済設備数}}{\text{主要設備数}}$	54%	78%	76%
地震や大雨に備える防災・減災	災害時のトイレ機能確保	地域防災拠点等における「災害時下水直結式仮設トイレ」の整備	$\frac{\text{整備済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	11%	36%	35%
		地域防災拠点の流末枝線下水道の耐震化	$\frac{\text{耐震化済箇所数}}{\text{地域防災拠点箇所数}}$	26%	42%	42%
	浸水被害軽減に向けた雨水幹線等の整備	水再生センター・ポンプ場・汚泥資源化センターの耐震化	$\frac{\text{耐震化済施設}}{\text{対象施設数}}$	52%	62%	68%
		浸水被害を受けた地区の重点整備（約50mm/hr）	整備済地区数	74地区	83地区	85地区
良好な水環境の創出	東京湾流域の水再生センターにおける高度処理の導入	浸水被害を受けた地区の重点整備（約60mm/hr）	整備済地区数	28地区	33地区	34地区
		$\frac{\text{導入済系列数}}{\text{対象となる処理施設の系列数}}$	46%	54%	59%	
エネルギー対策・地球温暖化対策への率先行動	下水汚泥のエネルギー・資源としての再生活用	南部汚泥資源化センター下水汚泥燃料化事業 施設の整備、管理・運営をPFI方式で実施（平成24年度～平成47年度）	—	平成28年度より稼働	本計画期間内に稼働	
経営改善	財務基盤強化	企業債未償還残高の削減	8,610億円	7,247億円	7,150億円	
	支出削減	公民連携の取組 水再生センター場内清掃点検業務委託の継続	—	13億1,600万円の改善効果 (平成26～29年度累計)	15億8,800万円の改善効果 (平成26～29年度累計)	
	収入確保	資源・資産の有効活用、再生可能エネルギー	—	15億7,200万円の改善効果 (平成26～29年度累計)	21億7,800万円の改善効果 (平成26～29年度累計)	

平成29年度は「中期経営計画2014（平成26～29年度）」の最終年度であった。災害時下水直結式仮設トイレの整備など事業目標に沿って着実に推進されているものも多いが、目標数値に達しなかった事業もあった。

「下水道施設の戦略的な維持管理・再整備」の取組のうち、第Ⅰ期再整備区域については再整備が完了したが、第Ⅱ期再整備区域については計画目標約333ha（目標値 8.5%）に対し、実績は約 100ha（実績値 3%）にとどまった。これは地下埋設物が工事の支障となったことにより工事の進捗が遅れたことなどによるものである。

また、「地震や大雨に備える防災・減災」の取組のうち、過去浸水被害を受けた地区の重点整備の目標については、時間降雨量がおおむね 50mmに対応する地区2地区、おおむね 60mmに対応する地区1地区が未達成であるが、当該箇所においても既に着工している。

環境創造局では、「中期経営計画2014（平成26～29年度）」が平成29年度に終了したことから、これまでの事業の進捗状況や事業を取り巻く環境の変化を踏まえ、平成30年度から4年間の施策展開や財政運営の取組を内容とした新たな中期経営計画を策定しているところである。

【意見】

損益計算書では営業費用の減価償却費に見合う長期前受金戻入が営業外収益に計上されることから、営業損益は約33億円の赤字となっているが、経常損益は約169億円の黒字となっている。

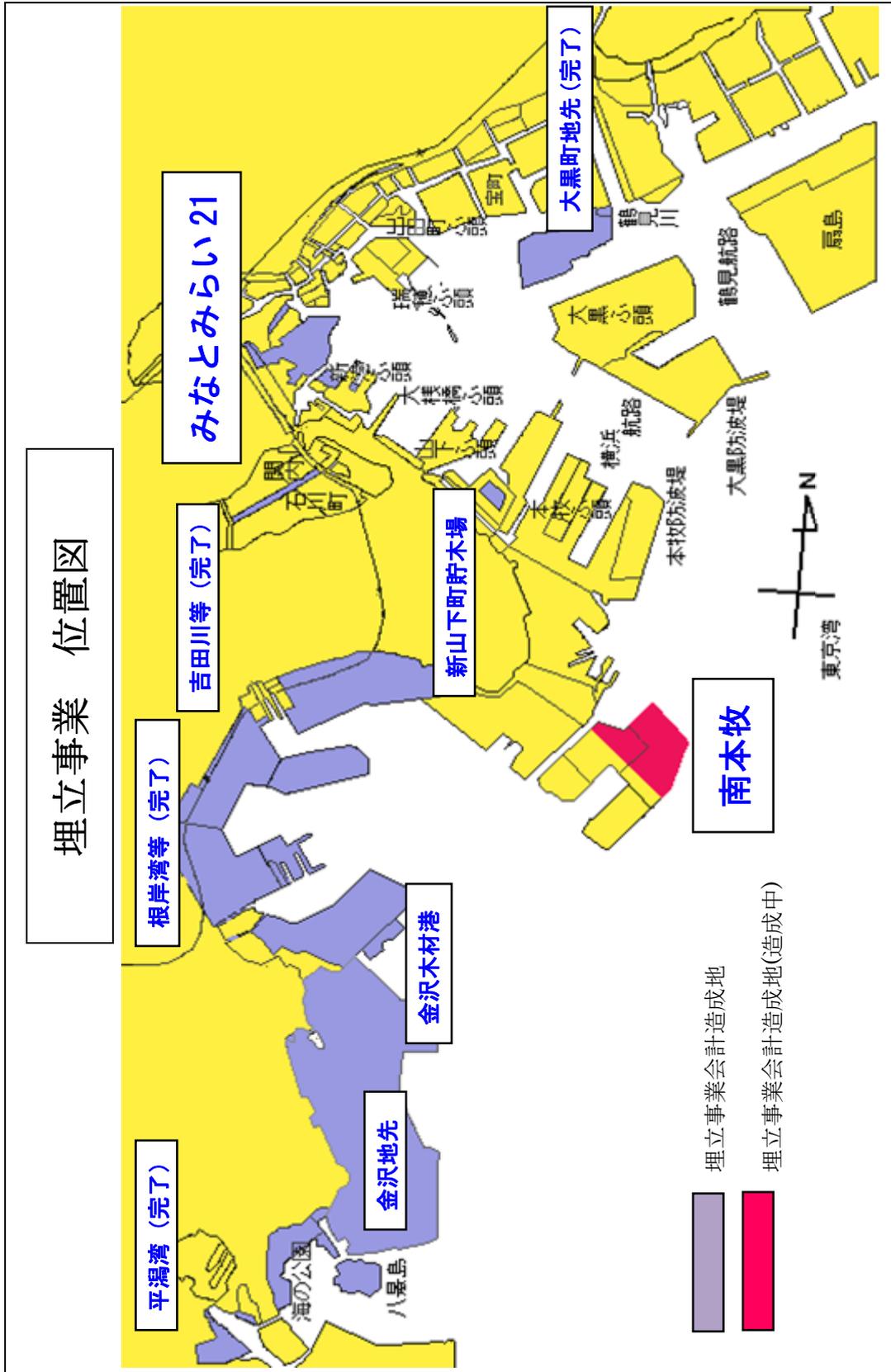
有収水量及び下水道使用料収入は、近年はほぼ横ばいとなって落ち着いている状況にあるが、長期的な傾向としては人口減少等により減少が予想される。

これに対して支出については今後、昭和40年代以降に集中的に整備した施設の更新費用の増加が見込まれる。

また、自然環境の変化による局地的な大雨が増加傾向にあり市民からも対策が求められている。

これらの状況を踏まえると施設の整備・更新は、優先順位をしっかりと判断し、適切なタイミングで実施できるよう計画的に着実に進めていくことが重要である。新たな中期経営計画の策定に当たっては、「中期経営計画2014（平成26～29年度）」の成果を検証し、その結果を反映することが必要である。

3 埋立事業



埋立事業会計第3次中期財政プラン（平成23～25年度）の図を基に監査事務局で作成

表4-3-1 損益の状況

(税抜)

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
経 常 収 益 (c)	1,033,438	100	7,545,915	100	△ 6,512,476	△ 86.3
営 業 収 益 (a)	484,641	46.9	6,849,019	90.8	△ 6,364,377	△ 92.9
土 地 売 却 収 益	88,857	8.6	6,420,786	85.1	△ 6,331,929	△ 98.6
みなとみらい21 地 区	—	—	3,207	0.0	△ 3,207	皆減
新山下町貯木場 地 区	88,857	8.6	6,417,579	85.0	△ 6,328,722	△ 98.6
土 地 貸 付 収 益	395,784	38.3	428,232	5.7	△ 32,448	△ 7.6
みなとみらい21 地 区	178,386	17.3	218,829	2.9	△ 40,443	△ 18.5
南 本 牧 地 区	27,983	2.7	20,607	0.3	7,375	35.8
金沢木材港地区	189,414	18.3	188,794	2.5	619	0.3
営 業 外 収 益	548,796	53.1	696,895	9.2	△ 148,098	△ 21.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	592	0.1	5,598	0.1	△ 5,006	△ 89.4
補 助 負 担 金	547,757	53.0	595,259	7.9	△ 47,502	△ 8.0
雑 収 益	447	0.0	96,036	1.3	△ 95,589	△ 99.5
合 計	1,033,438	—	7,545,915	—	△ 6,512,476	△ 86.3
経 常 費 用 (d)	1,783,745	100	2,641,267	100	△ 857,522	△ 32.5
営 業 費 用 (b)	144,244	8.1	693,305	26.2	△ 549,061	△ 79.2
土 地 売 却 原 価	6,384	0.4	473,868	17.9	△ 467,484	△ 98.7
みなとみらい21 地 区	—	—	1,812	0.1	△ 1,812	皆減
新山下町貯木場 地 区	6,384	0.4	472,055	17.9	△ 465,671	△ 98.6
管 理 費	137,860	7.7	219,437	8.3	△ 81,577	△ 37.2
営 業 外 費 用	1,639,500	91.9	1,947,961	73.8	△ 308,460	△ 15.8
企 業 債 利 息 等	1,633,949	91.6	1,934,480	73.2	△ 300,531	△ 15.5
雑 支 出	5,551	0.3	13,480	0.5	△ 7,929	△ 58.8
合 計	1,783,745	—	2,641,267	—	△ 857,522	△ 32.5
営 業 損 益 (a)-(b)	340,397	—	6,155,713	—	△ 5,815,316	△ 94.5
経 常 損 益 (c)-(d)	△ 750,306	—	4,904,647	—	△ 5,654,954	—
純 損 益 (e)-(f)	△ 750,306	—	4,904,647	—	△ 5,654,954	—
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 85,074,667	—	△ 89,979,315	—	4,904,647	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 85,824,974	—	△ 85,074,667	—	△ 750,306	—

(1) 平成29年度決算の概要

ア 業務実績

埋立事業においては、海面を埋め立てて都市再開発用地、工業用地、港湾関連用地等の土地を造成し、民間事業者への売却や一般会計への所管換・所属替（以下「所管換等」という。）の土地処分を行っている。平成29年度は、新山下町貯木場地区の土地の一般会計への有償所管換等を行った。主な業務実績は、表4-3-2のとおりである。

表4-3-2 主な業務実績

区 分	平成29年度末累計 (A)	平成28年度末累計 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
土 地 造 成	1,440.9 ha	1,440.9 ha	0.0 ha	0 %
処 分 済 土 地	1,426.3 ha	1,426.2 ha	0.1 ha	0.0 %
保 有 土 地	14.6 ha	14.6 ha	△ 0.1 ha	△ 0.4 %
処 分 予 定 地	12.6 ha	12.6 ha	△ 0.1 ha	△ 0.4 %
公 共 用 地	2.0 ha	2.0 ha	0 ha	0 %
造 成 中	37.6 ha	37.6 ha	0 ha	0 %
処 分 予 定 地	26.4 ha	26.4 ha	0 ha	0 %
公 共 用 地	11.1 ha	11.1 ha	0 ha	0 %

注1 土地造成には、交換等による取得面積を含む。

注2 表示単位未満を四捨五入している。

なお、埋立事業会計は、平成34年度末をもって埋立ての完了に伴い事業を終了し、平成35年度以降は企業債の償還に特化した会計となる。そして、償還が終了する平成44年度末に会計を廃止することが決定している。

イ 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、平成28年度に比べ 56億 5,495万円減少し、7億 5,031万円の損失となった。減少要因は、主として土地売却収益の減少 63億 3,193万円によるものである。

純損失計上の結果、未処理欠損金は 858億 2,497万円に増加した。

ウ 収益の状況

経常収益は、平成28年度に比べ 65億 1,248万円減少し、10億 3,344万円となった。

営業収益は、平成28年度に比べ 63億 6,438万円減少し、4億 8,464万円となった。内訳を見てみると、土地売却収益は、平成28年度に比べ 63億 3,193万円減少し、8,886万円となった。これは、平成28年度における土地処分の面積が 39,663㎡だったことに対し、平成29年度においては 533㎡だったこと等によるものである。

土地貸付収益は、平成28年度に比べ 3,245万円減少し、3億 9,578万円となった。この主な要因は、みなとみらい21地区の43街区等、事業予定者が決定したことに伴い、貸付可能な面積が減少したことによるものである。

営業外収益は、平成28年度に比べ 1億 4,810万円減少し、5億 4,880万円となった。この主な要因は、平成28年度に計上された退職給付引当金戻入がなかったこと及び企業債の借入利率の低下により、企業債利息の支払を一部負担している一般会計からの繰入額が減少したことによるものである。

エ 費用の状況

経常費用は、平成28年度に比べ 8億 5,752万円減少し、17億 8,375万円となった。

営業費用は、平成28年度に比べ 5億 4,906万円減少し、1億 4,424万円となった。内訳を見てみると、土地売却原価は、平成28年度に比べ 4億 6,748万円減少し、638万円となった。これは、平成28年度における土地処分の面積が 39,663㎡だったことに対し、平成29年度においては 533㎡だったこと等によるものである。

営業外費用は、平成28年度に比べ 3億 846万円減少し、16億 3,950万円となった。この主な要因は、企業債の償還が進んだこと及び借換により利率が低下したことにより、支払利息が減少したことによるものである。

オ 地区別の損益の状況

平成29年度は、新山下町貯木場地区の土地の一般会計への有償所管換などを行った。なお、地区別の土地売却収益、土地売却原価等の状況は、表4-3-3のとおりである。

表4-3-3 土地売却収益、土地売却原価等の状況

地区名		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)
		千円	千円	千円
土地売却収益	みなとみらい21地区	—	3,207	△ 3,207
	新山下町貯木場地区	88,857	6,417,579	△ 6,328,722
	計	88,857	6,420,786	△ 6,331,929
土地売却原価	みなとみらい21地区	—	1,812	△ 1,812
	新山下町貯木場地区	6,384	472,055	△ 465,671
	計	6,384	473,868	△ 467,484
土地売却損益	みなとみらい21地区	—	1,394	△ 1,394
	新山下町貯木場地区	82,473	5,945,524	△ 5,863,050
	計	82,473	5,946,918	△ 5,864,445

(2) 土地処分の状況

ア みなとみらい21地区の土地処分の状況

平成29年4月1日から平成30年6月1日までの各街区の状況の推移は次のとおりである。

(ア) 15街区 (1.0ha)

一時貸付中

(イ) 43街区 (0.8ha)

平成29年4月 公募により事業予定者が決定

平成30年4月 売買契約締結

(ウ) 60、61、62街区 (計 3.4ha)

平成29年4月から6月まで公募

平成29年11月 60、61街区の一部について事業予定者が決定

平成30年6月1日現在 60、61街区の残地については公募準備中、62街区については現在公募中（平成30年9月まで）

(エ) 53街区 (1.0ha)

平成29年5月から7月まで公募 事業予定者は未決定

平成30年6月1日現在 平成30年度の再公募に向けて準備中

平成30年6月1日時点の状況は、図4-3-1のとおりである。

図 4-3-1 みなとみらい21地区の状況



港湾局資料を基に監査事務局で作成

イ 南本牧地区の整備状況

南本牧地区は、主として北東側（次頁図の右側）を埋立事業会計が処分用地として整備している。南西側（次頁図の左側）は一般会計等がふ頭用地として整備しているが、土砂投入等の工事については、埋立事業会計の建設発生土受入事業[※]として実施している。

平成29年度は、建設発生土受入事業により埋立てを行うとともに、地盤改良工等を行った。

なお、建設発生土受入量の減少等による先行工事の遅れに伴い、一部工事について着工が遅延したため、平成30年度に繰り越した。

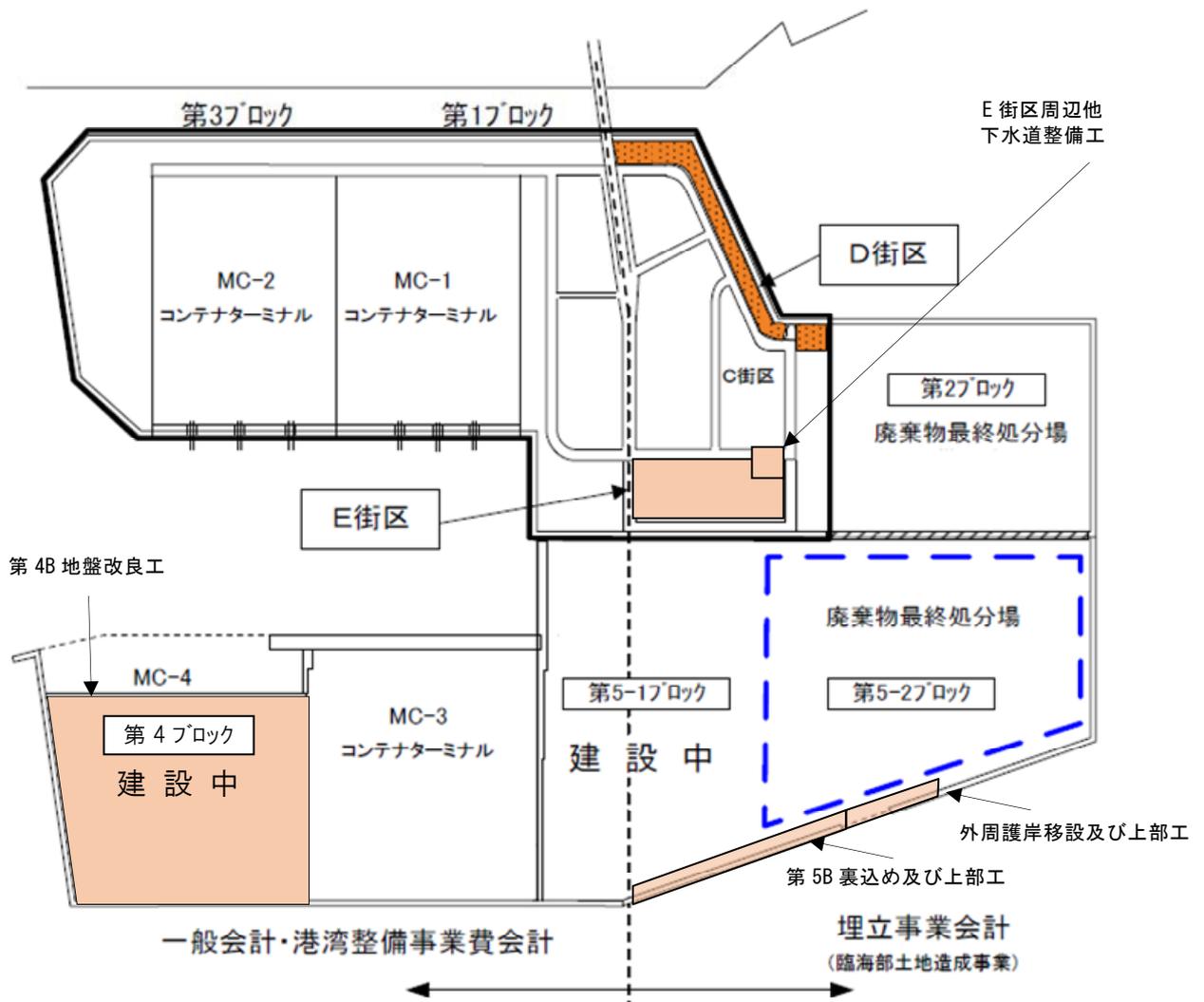
[※] 建設発生土受入事業

市内公共事業の実施に伴い工事現場等で発生した土の受入れ、海面への土砂投入、地盤改良（建設発生土等による軟弱な地盤の地盤沈下対策の工事）等を行う事業のことで、その財源として土砂投入料金を活用している。

北東側のうち第2ブロックについては、廃棄物最終処分場としての廃棄物の埋立てを終了した。今後、処分場の閉鎖に向けての工事を行ったうえで、平成34年度までに一般会計に有償所管換等を行う方針となっている。

第5-2ブロックについては、平成29年10月から廃棄物最終処分場として供用が開始された。

図4-3-2 南本牧地区の状況

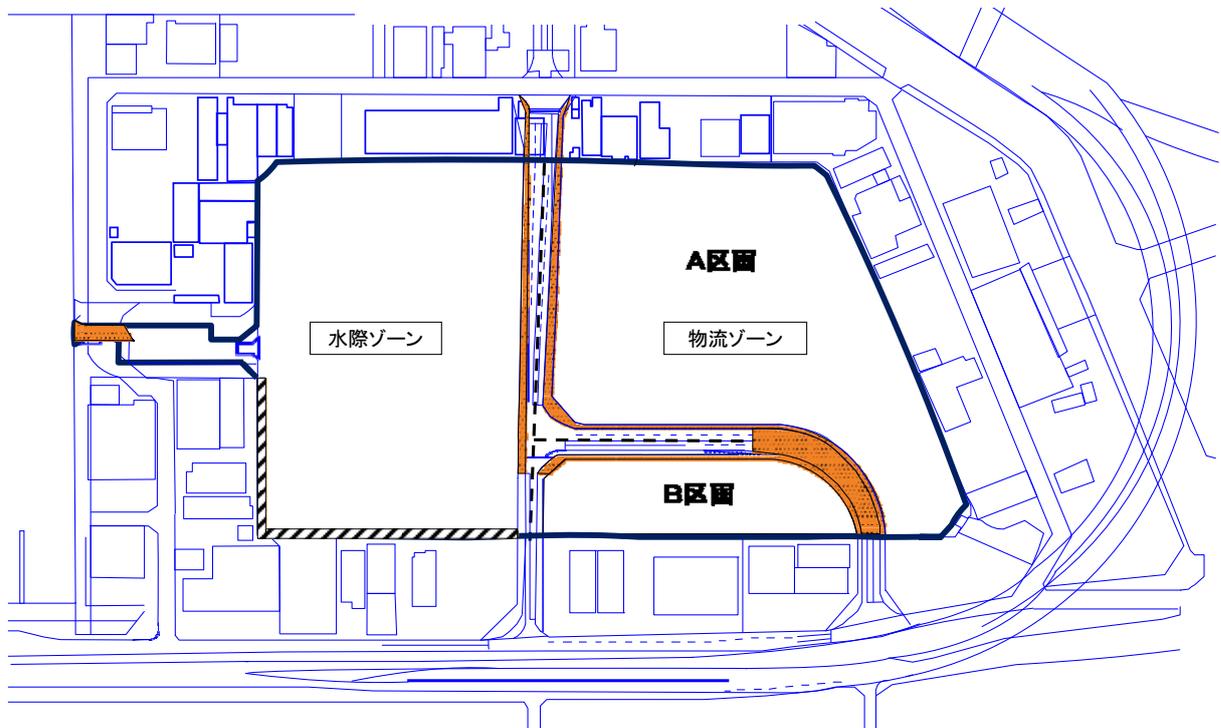


港湾局資料を基に監査事務局で作成

ウ 新山下町貯木場地区の土地処分の状況

新山下町貯木場地区は、平成30年3月に地区内の土地（0.1ha）について一般会計への有償所管換を行った。

図4-3-3 新山下町貯木場地区の状況



 一般会計への所管換を行った土地 0.1ha

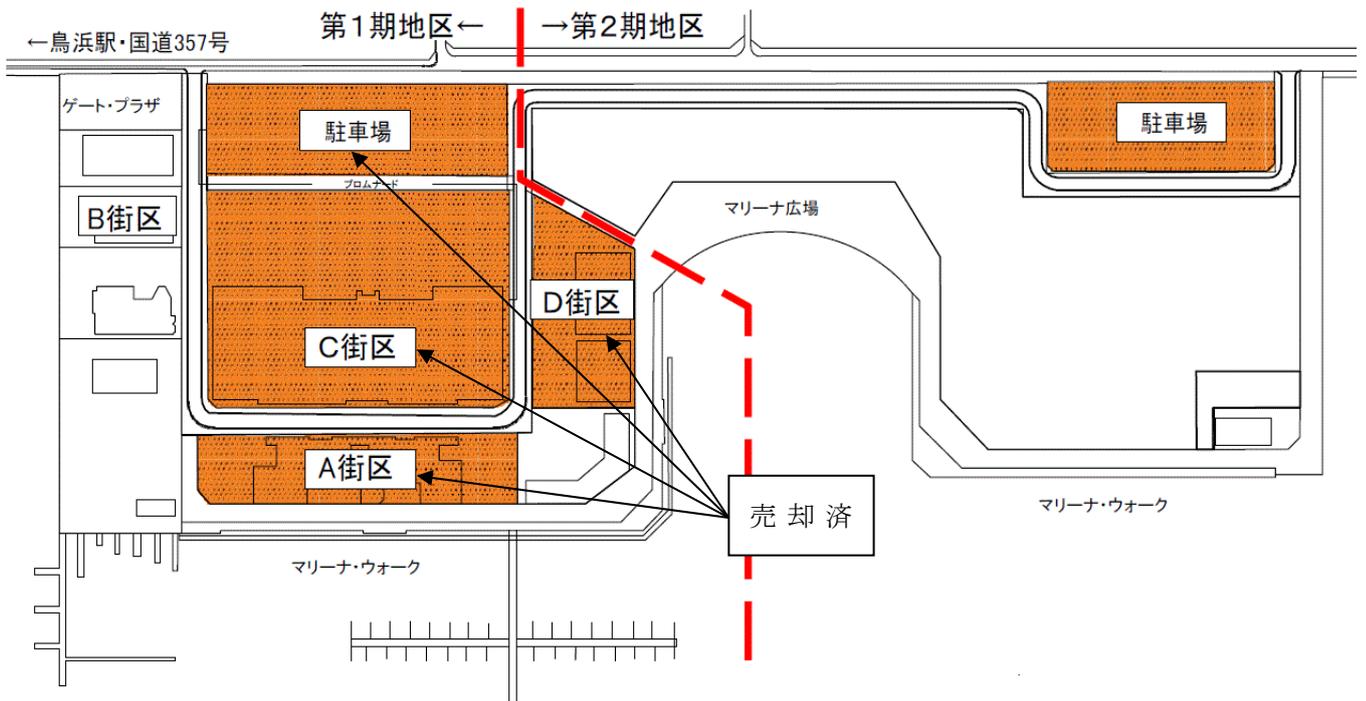
港湾局資料を基に監査事務局で作成

エ 金沢木材港地区の土地処分の状況

商業施設部分の横浜ベイサイドマリーナ地区（第1期地区）A街区、C街区及びD街区（3.2ha）については、平成30年1月に、駐車場（0.8ha）については、平成30年3月にそれぞれ売買契約を締結した。

平成30年6月1日現在、駐車場（第2期地区）（0.6ha）の土地を保有し、貸付けを行っている。

図4-3-4 金沢木材港地区の状況



港湾局資料を基に監査事務局で作成

(3) 処分予定地の状況

埋立事業会計は、平成34年度の事業終了までに、39.0ha（平成29年度末現在）の土地を売却又は一般会計に所管換等を行う予定であり、その内訳は、表4-3-4のとおりである。

表4-3-4 処分予定地の内訳

土地名称	現状（平成30年6月1日現在）	面積	
		平成29年度末	平成28年度末
		ha	ha
公募等による売却予定地		11.4	11.4
みなとみらい21 43街区	売却済み	0.8	0.8
みなとみらい21 53街区	公募準備中	1.0	1.0
みなとみらい21 60街区	一部事業予定者決定・残地公募準備中	0.2	0.2
みなとみらい21 61街区	一部事業予定者決定・残地公募準備中	0.9	0.9
みなとみらい21 62街区	公募中	2.1	2.1
南本牧 D街区	公募又は入札予定	1.8	1.8
金沢木材港 横浜ベイサイドマリーナ地区（第1期地区）A街区・C街区・D街区・駐車場	売却済み	4.0	4.0
金沢木材港 駐車場（第2期地区）	一時貸付中	0.6	0.6
一般会計に有償で所管換等する予定の土地		27.6	27.7
みなとみらい21 15街区	一時貸付中	1.0	1.0
みなとみらい21 62街区	プロムナード予定地	0.1	0.1
南本牧 第2ブロック	最終処分場の閉鎖工事中	13.4	13.4
南本牧 第5-1ブロック	造成中	13.0	13.0
新山下町貯木場	一般会計へ所管換等	—	—
合 計		39.0	39.0

注 新山下貯木場地区については面積が0.1ha未満のため、数値の記載を省略している。

【意見】

埋立事業会計は、事業終了の平成34年度までに39haの土地を処分する予定である。平成29年度は新山下町貯木場地区の0.1haを一般会計へ有償所管換等を行った。

金沢木材港地区の横浜ベイサイドマリーナ地区の3街区52億円（3.2ha）及び駐車場部分8億円（0.8ha）並びにみなとみらい21地区の43街区85億円（0.8ha）について、既に土地売却契約が締結され、平成30年度に収益計上される。

平成34年度末の埋立事業完了及び平成44年度末の埋立事業会計廃止に向けて保有土地の早期売却を進め、企業債の未償還残高を減少させ、利息の負担軽減を図っていくことが重要である。

表4-4-1 損益の状況

(税抜)

科 目		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	%	千円	%		
総 収 益 (e)	経常収益(c)	81,983,338	100	81,313,237	100	670,100	0.8
	営業収益(a)	72,925,060	89.0	72,499,561	89.2	425,498	0.6
	給水収益	64,739,044	79.0	64,544,392	79.4	194,652	0.3
	受託工事収益	241,420	0.3	229,468	0.3	11,952	5.2
	他会計繰入金	4,854,212	5.9	4,782,204	5.9	72,007	1.5
	その他	3,090,381	3.8	2,943,496	3.6	146,885	5.0
	営業外収益	9,058,278	11.0	8,813,676	10.8	244,602	2.8
	水道利用加入金	3,103,252	3.8	2,884,665	3.5	218,587	7.6
	長期前受金戻入	5,319,934	6.5	5,354,636	6.6	△ 34,702	△ 0.6
	その他	635,091	0.8	574,374	0.7	60,717	10.6
	特別利益	—	—	59,412	—	△ 59,412	皆減
合計	81,983,338	—	81,372,650	—	610,688	0.8	
総 費 用 (f)	経常費用(d)	71,706,602	100	69,676,346	100	2,030,255	2.9
	営業費用(b)	68,433,545	95.4	66,263,272	95.1	2,170,273	3.3
	人件費	11,721,947	16.3	11,697,101	16.8	24,846	0.2
	企業団受水費	15,477,525	21.6	15,278,295	21.9	199,230	1.3
	修繕費等	8,511,425	11.9	7,598,075	10.9	913,350	12.0
	委託料	5,244,855	7.3	5,233,867	7.5	10,988	0.2
	動力費	1,880,098	2.6	1,766,640	2.5	113,458	6.4
	薬品費	457,517	0.6	433,098	0.6	24,419	5.6
	減価償却費	18,468,663	25.8	18,484,321	26.5	△ 15,657	△ 0.1
	資産減耗費	3,555,244	5.0	2,699,924	3.9	855,320	31.7
	その他	3,116,266	4.3	3,071,949	4.4	44,317	1.4
	営業外費用	3,273,056	4.6	3,413,074	4.9	△ 140,017	△ 4.1
	企業債利息等	3,077,489	4.3	3,293,031	4.7	△ 215,541	△ 6.5
	その他	195,566	0.3	120,042	0.2	75,523	62.9
合計	71,706,602	—	69,676,346	—	2,030,255	2.9	
営業損益(a)-(b)	4,491,514	—	6,236,289	—	△ 1,744,775	△ 28.0	
経常損益(c)-(d)	10,276,736	—	11,636,891	—	△ 1,360,154	△ 11.7	
純損益(e)-(f)	10,276,736	—	11,696,303	—	△ 1,419,567	△ 12.1	
前年度繰越利益剰余金	0	—	0	—	0	—	
その他未処分利益剰余金 変動額	10,290,655	—	10,240,540	—	50,115	0.5	
当年度未処分利益剰余金	20,567,392	—	21,936,844	—	△ 1,369,451	△ 6.2	
利益剰余金処分額		—	21,936,844	—			
翌年度繰越利益剰余金		—	0	—			

(1) 平成29年度決算の概要

ア 業務実績

水道事業においては、市域全域に給水を行っている。本市の水源は5系統あり、そのうち2系統は神奈川県内広域水道企業団^{*}（以下「企業団」という。）から配分されている。平成29年度末給水人口は3,731,661人で、平成28年度からほぼ横ばいである。給水戸数は1,851,450戸で、平成28年度に比べ0.8%増加している。

また、水道料金の徴収対象となる有収水量は380,377,396^m³で、平成28年度と比べ0.4%増加している。漏水等の無効水量と水道料金徴収対象外の公共用水等に使用される無収水量の合計は31,707,104^m³で平成28年度と比べ6.1%減少している。

主な業務実績は、表4-4-2のとおりである。

表4-4-2 主な業務実績

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 人 口	3,731,661 人	3,728,079 人	3,582 人	0.1 %
給 水 戸 数	1,851,450 戸	1,837,104 戸	14,346 戸	0.8 %
導水・送水・配水管延長	9,397,245 m	9,375,347 m	21,898 m	0.2 %
年 間 総 給 水 量	412,084,500 ^m ³	412,671,300 ^m ³	△ 586,800 ^m ³	△ 0.1 %
有 収 水 量	380,377,396 ^m ³	378,919,225 ^m ³	1,458,171 ^m ³	0.4 %
無 効 及 び 無 収 水 量	31,707,104 ^m ³	33,752,075 ^m ³	△ 2,044,971 ^m ³	△ 6.1 %
有収水量 1 ^m ³ 当たり				
給 水 収 益	170.29 円	170.43 円	△ 0.14 円	△ 0.1 %
給 水 原 価	168.84 円	164.66 円	4.18 円	2.5 %

イ 経常損益等の状況

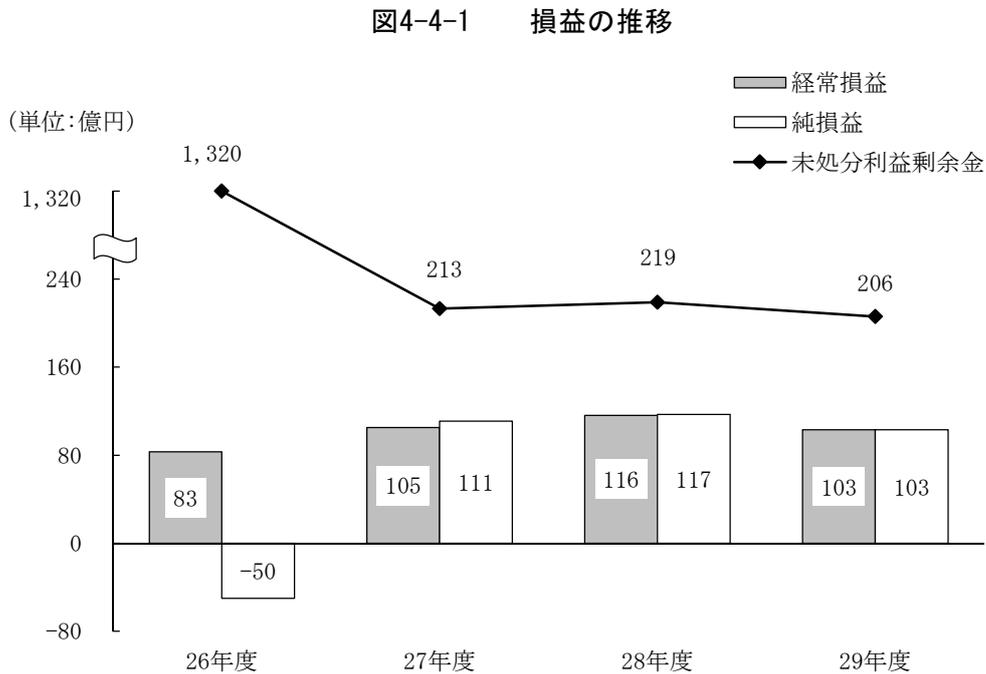
経常利益は、平成28年度に比べ13億6,015万円減少し、102億7,674万円となった。減少要因は、主として修繕費等が9億1,335万円増加したことによるものである。

純利益は、平成28年度に比べ14億1,957万円減少し、102億7,674万円となった。減少要因は、経常利益の減少に加え、固定資産売却益の計上がなかったことによるものである。

^{*} 神奈川県内広域水道企業団

本市、神奈川県、川崎市、横須賀市の4団体により設立された団体。企業団は、河川から取水した原水を浄水処理して4団体に供給している。

過去4か年の推移は、図4-4-1のとおりである。



注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別利益 15億円、特別損失 149億円、その他未処分利益剰余金変動額 1,370億円を計上した。

ウ 収益の状況

(7) 概要

経常収益は、平成28年度に比べ 6億 7,010万円増加し、819億 8,334万円となった。

営業収益は、平成28年度に比べ 4億 2,550万円増加し、729億 2,506万円となった。これは、給水収益が 1億 9,465万円増加したこと等によるものである。

水道料金収入及び給水戸数の過去5か年の推移は、図4-4-2のとおりである。

図4-4-2 水道料金収入及び給水戸数の推移

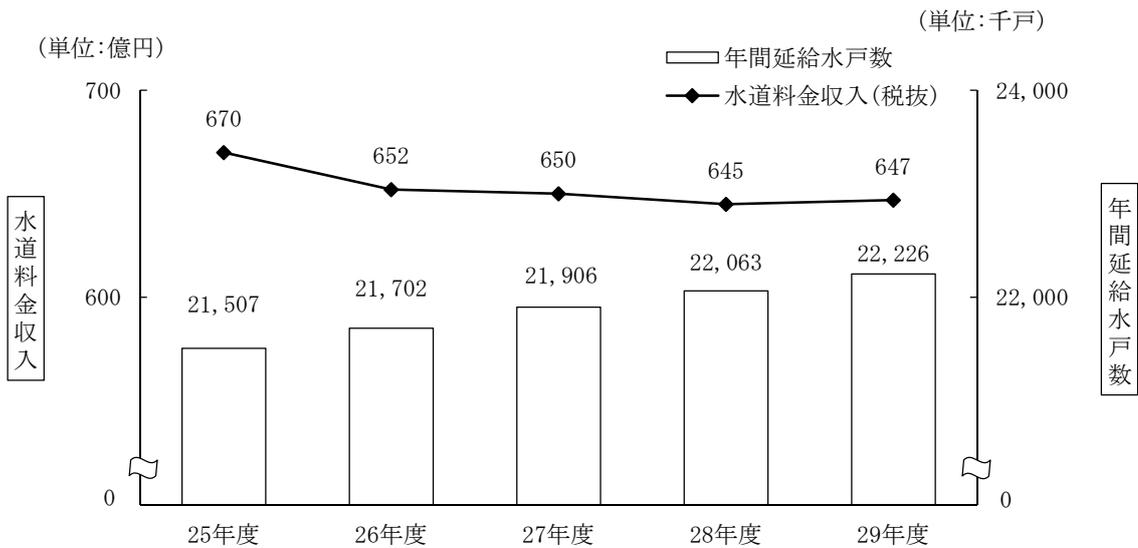
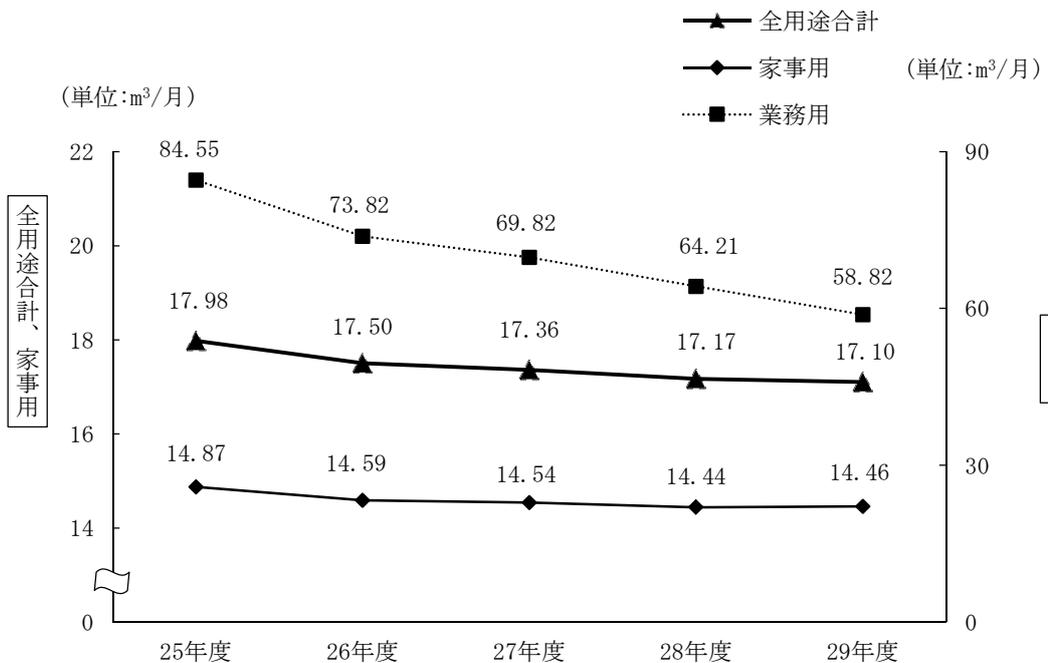


図4-4-3 1戸当たりの平均使用水量の推移



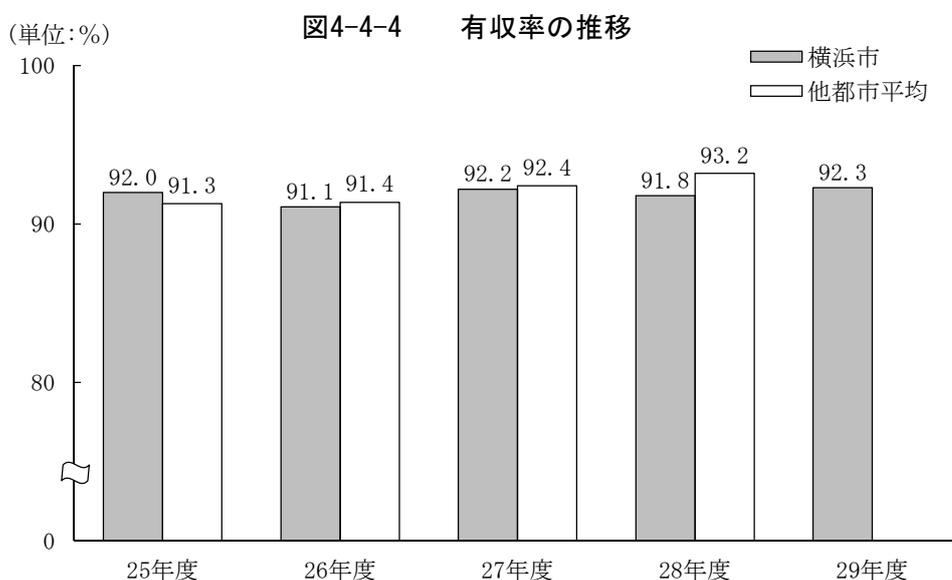
根幹収入である水道料金収入については、給水戸数は増加しているものの1戸当たりの平均使用水量は減少傾向にある。平成29年度は給水戸数の増加の影響が1戸当たりの平均使用水量の減少の影響を上回ったため、水道料金収入が増加している。

営業外収益は、平成28年度に比べ2億4,460万円増加し、90億5,828万円となった。これは、水道利用加入金収入が2億1,859万円増加したこと等によるものである。

（イ）収益の効率性

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標として、「有収率^{※1}」がある。有収率は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているとされる。

本市の有収率は平成29年度 92.3%であり、過去5年間、横ばい傾向である。他都市平均との比較でも、ほぼ同程度で推移している。有収率は無収水量及び無効水量によって数値が増減するが、地下における漏水等、実水量の把握が困難なものがあり、本市を含め全国の水道事業者にとって課題となっている。



注 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成29年度数値については、未公表のため記載していない。

エ 費用の状況

経常費用は、平成28年度に比べ 20億 3,026万円増加となった。

営業費用は、平成28年度に比べ 21億 7,027万円増加し、684億 3,355万円となった。その主なものは修繕費等で、平成28年度に比べ 9億 1,335万円増加し、85億 1,143万円となった。

これは、主に従来別々に行っていた検定満期メーターの交換作業^{※2}（委託

※1 有収率（%）＝年間有収水量÷年間総配水量×100

※2 検定満期メーターの交換作業

水道メーターは、計量法により有効期間が8年間と定められており、有効期間の満了を迎えるメーターについては、水道局が交換している。

契約）及びメーター周辺の老朽給水管の取替え（請負契約）を一括請負契約に変更したためである。

水道局は、メーター交換の発注形態の変更の主な目的について、次の3点の課題解消であるとしていた。

- (ア) 契約事業者は極度の低価格で受注していた。
- (イ) 発注単位が大きいため、受注事業者が4者だった。
- (ウ) メーター交換作業の際、老朽給水管の取替えが必要な場合は、別途請負契約で行う必要があるため、お客様に改めて後日、工事の立会いをお願いしていた。

その後、変更の目的に「期限切れメーター」*の解消を加えてきたが、発注形態の変更を必要とする合理的な説明も、変更に伴う効果も客観的に検証できなかった。

なお、平成28年度の検定満期メーター交換作業に係る委託料は2億8,988万円、老朽給水管の取替えに係る修繕費があるが、その具体的な額を水道局は集計していない。

平成29年度に変更した一括請負契約に係る修繕費は7億7,186万円である。平成29年度の検定満期メーター交換作業約24万件のうち、老朽給水管の取替えを伴うメーター交換件数は650件であった。

資産減耗費は、平成28年度に比べ8億5,532万円増加し、35億5,524万円となった。これは、機械及び装置、構築物等の除却が増加したことによるものである。

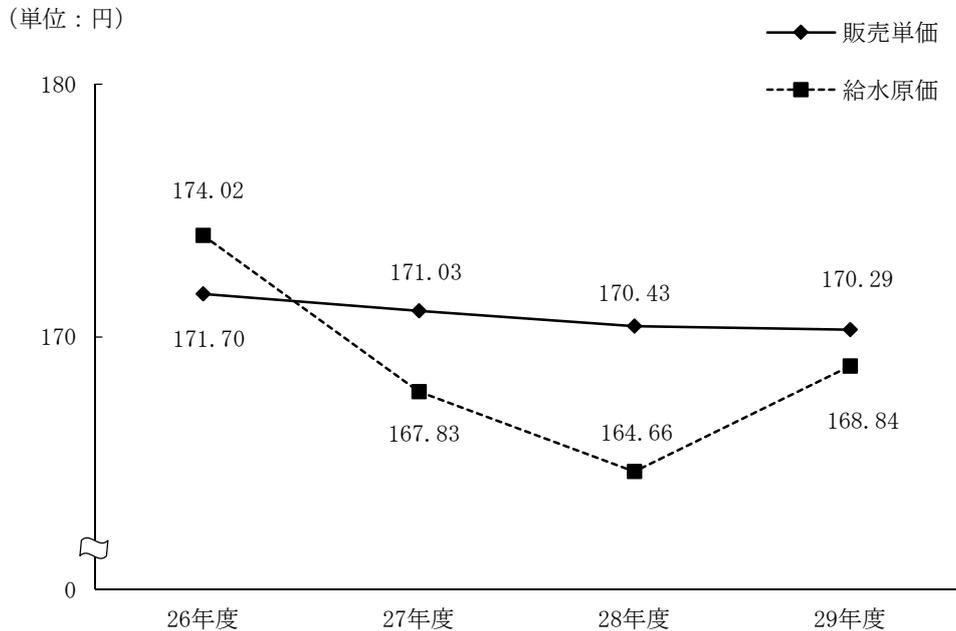
企業団受水費は、平成28年度に比べ1億9,923万円増加し、154億7,753万円となった。これは、使用水量が1,414万 m^3 増加したことによるものである。

動力費は、平成28年度に比べ1億1,346万円増加し、18億8,010万円となった。これは、電気料金の単価が上昇したこと等によるものである。

* 「期限切れメーター」
計量法で定められた検定の有効期間8年を超えても取替えが行われていないメーター

経常費用の増加に伴い、給水原価は平成28年度に比べ、4.18円増加し、168.84円となった一方で、販売単価は0.14円減少し、170.29円となった。

図4-4-5 有収水量1m³当たりの販売単価及び給水原価の推移



注 販売単価は水道利用加入金を含んでいない。

営業外費用は、平成28年度に比べ1億4,002万円減少し、32億7,306万円となった。これは、平均利率の低下、未償還残高の減少等による企業債利息等の減少2億1,554万円などによるものである。

オ 施設の効率性

施設の効率性を判断する指標として、「施設利用率^{※1}」、「最大稼働率^{※2}」及び「負荷率^{※3}」がある。

(7) 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。施設利用率は平均利用率であるため、季節によって需要変動のある水道事業については、最大稼

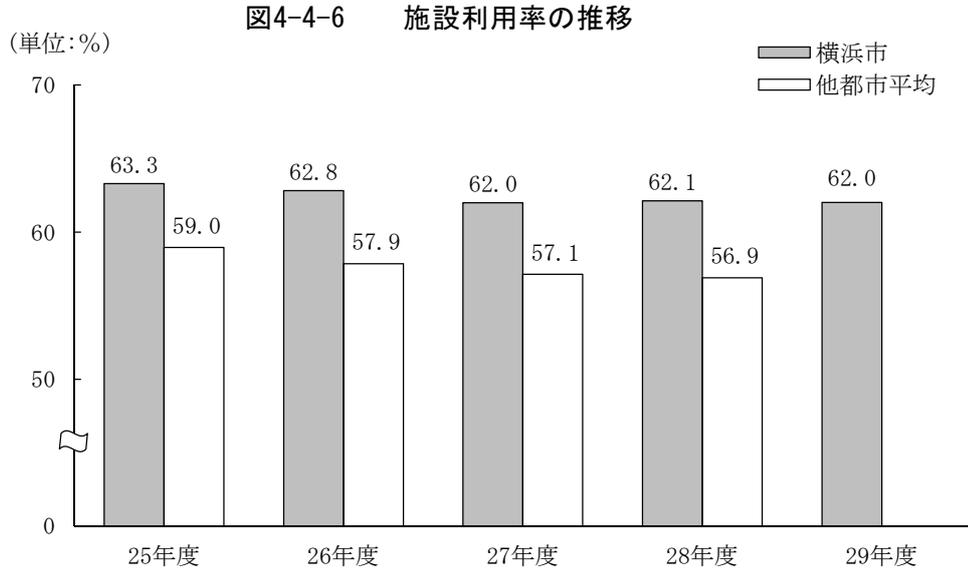
※1 施設利用率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※2 最大稼働率 (%) = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※3 負荷率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

働率、負荷率と併せて適切な施設規模を判断する必要がある。

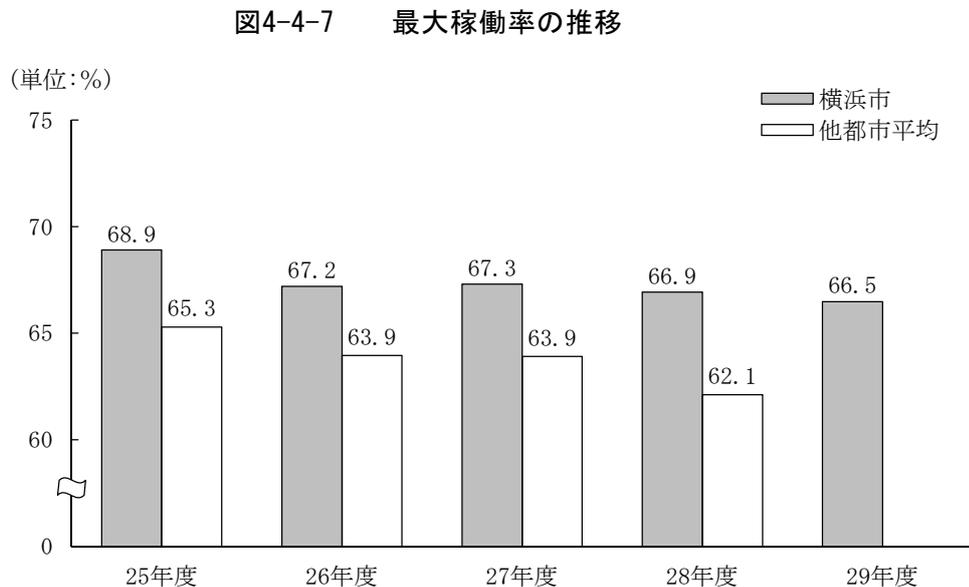
本市の施設利用率は、平成29年度は 62.0%であり、平成28年度とほぼ同じであるが、長期的には低下傾向で推移している。なお、他都市平均と比べ、高い水準で推移している。



(イ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合である。

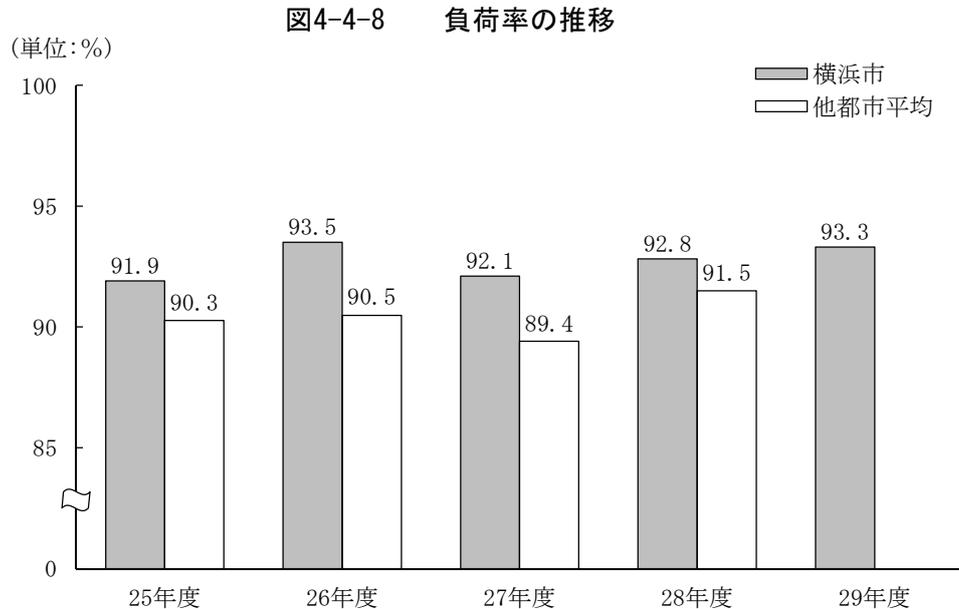
本市の最大稼働率は、平成29年度は 66.5%であり、低下傾向で推移している。なお、他都市平均と比べ、高い水準で推移している。



（ウ） 負荷率

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合である。

本市の負荷率は、平成29年度は93.3%であり、ほぼ横ばいで推移している。なお、他都市平均と比べ、高い水準で推移している。



（2） 建設改良費の執行状況

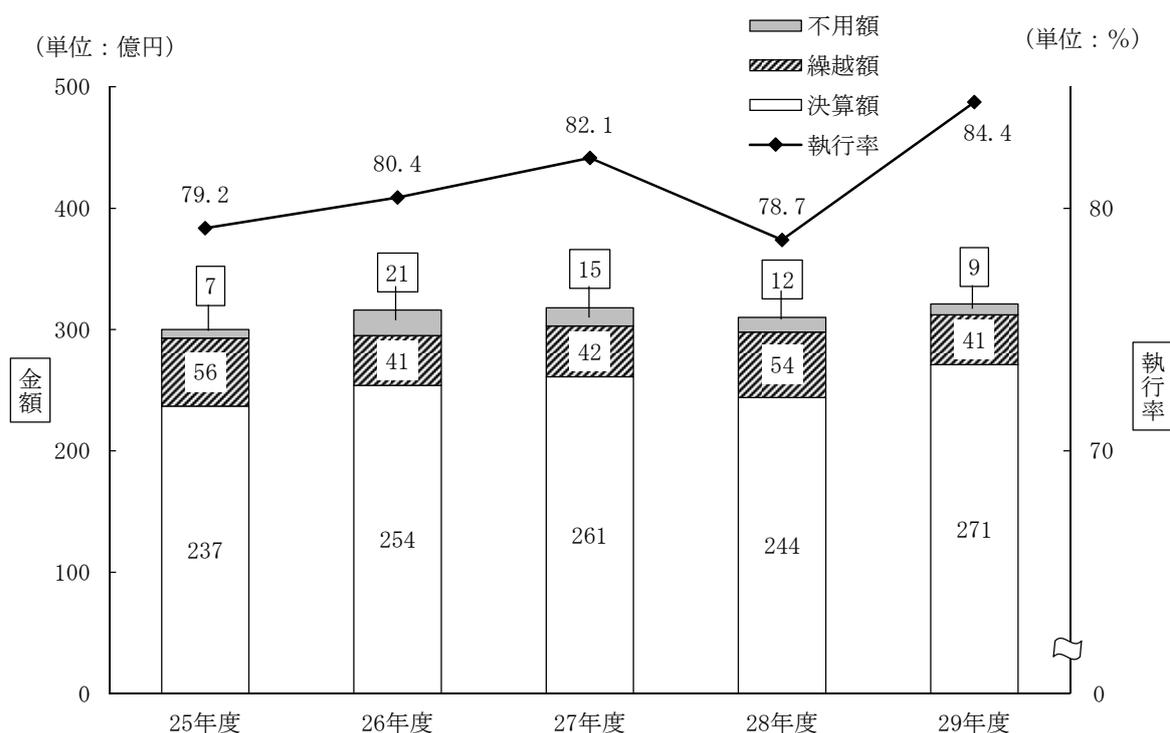
建設改良費は、主に配水管整備工事及び基幹施設整備工事である。繰越額は、地元住民との協議、関係機関との調整等によるものである。

執行率は、平成28年度に比べ5.7%増加し、84.4%となった。繰越額と不用額の合計金額は平成28年度に比べ15億7,745万円減少し、50億1,927万円となった。

なお、予算執行状況の詳細については、「第5 各事業の予算執行状況、財政状態等」の125ページに記載している。

過去5か年の推移は、図4-4-9のとおりである。

図4-4-9 建設改良費の執行率の推移



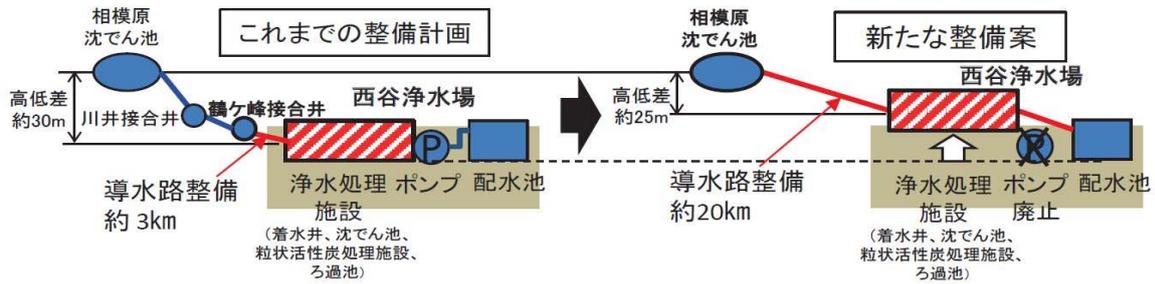
(3) 西谷浄水場の再整備の状況

西谷浄水場は、大正4年以降、市の基幹的な自然流下系の浄水場として事業を実施している。これまでも施設の耐震化を順次進めてきているが、ろ過池等において老朽化や耐震性に課題がある。また、水源である相模湖では、藻類の繁殖によるかび臭などが発生しており、水質に適した浄水処理が必要となっている。

このため、平成28年3月に再整備基本計画を策定し、耐震化を進めるとともに水源水質に適した粒状活性炭施設[※]の導入を行うこととした。現在は、再整備を進める過程で、浄水処理施設のかさ上げによりポンプ設備を廃止し、より安定給水やエネルギー効率に優れた浄水処理システムが構築できる案が浮上したため、新たな整備案について検討している。

[※] 粒状活性炭施設
活性炭を池に敷き詰め、そこに常に水を通す方法により浄水処理する施設

図4-4-10 これまでの整備計画と新たな整備計画案のイメージ



出典：水道局「平成30年度予算概要」

(4) 水道料金等在り方審議会について

水道料金は、水道事業を支える根幹であるとともに、市民生活へ大きな影響を与える。今後必要となる基幹施設及び管路の長期的な更新需要などを踏まえたうえで必要な料金水準を見極め、料金体系を検討するために、水道局では、外部有識者などによる「横浜市水道料金等在り方審議会」を平成30年4月に設置して審議を進めている。



浄水施設を視察し、西谷浄水場の再整備、平成29年度決算、水道料金等在り方審議会等の状況についてヒアリングを行う監査委員

(5) 横浜水道長期ビジョン、横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）の達成状況

水道局では、将来にわたり持続可能な水道事業及び工業用水道事業の経営を行うために、20年後から30年後を見据えて、将来像とその実現に向けた「横浜水道長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）を策定し、長期ビジョンを具体化するために、「横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）」（以下「中期経営計画」という。）に取り組んでいる。

平成29年度は計画の2年目である。管路や配水池等の更新・耐震化、資産の有効活用等の各取組を平成31年度末の目標達成に向け取り組んでおり、おおむね順調に進捗している。

なお、主な目標の達成状況は、表4-4-3のとおりである。

表 4-4-3 中期経営計画の主な目標及び達成状況

施策目標	事業名	指標	計画策定時点 (平成27年度末)	実績 (平成29年度末)	目標 (平成31年度末)
安全で良質な水	相模湖及び津久井湖の水質保全対策等の促進	相模湖における浚渫量	542,530m ³ (24～27年度の合計)	303,082m ³ (28、29年度の合計)	600,000m ³ (28～31年度の合計)
災害に強い水道	計画的な管路の更新・耐震化	管路の耐震管率	23%	25%	28%
		基幹管路の耐震適合率	67%	68%	68%
		重要拠点施設につながる管路の耐震化実施数	31箇所	44箇所	70箇所
	基幹施設の更新・耐震化	配水池等の耐震化率	86%	92%	96%
環境にやさしい水道	配水ポンプにおけるエネルギーの効率化	効率の良い制御機器に変更したポンプ場の数	10箇所	11箇所	14箇所
持続可能な経営基盤	人材育成による組織力の向上	マスターエンジニア認定者数 ^{注1}	94人	123人	114人
	効率的・効果的な執行体制の構築	職員定数 (再任用職員を含む)	1,666人	1,603人	1,550人
	水道局資産の有効活用	貸付、売却、その他収入額	18億円 (24～27年度の合計)	7.9億円 (28、29年度の合計)	16億円 (28～31年度の合計)
	企業債残高の縮減 ^{注2}	企業債残高	1,655億円	1,576億円	1,638億円

注1 水道局内部における職員の技術継承制度。認定されたマスターエンジニアが選考された職員に個別指導を行い、技術継承を行っている。

注2 企業債残高は、当該年度に発行を同意された企業債のうち、事業の繰越に伴い翌年度に発行を繰り越した分も当該年度発行分として積算している。

【意見】

経常収支は、平成28年度に比べ約 13億 6千万円減少し、約 103億円となった。

経常収入は、給水戸数の増加に伴う水道料金収入等の増により約 6億 7千万円増加した。しかし、今後の水需要は、人口減少社会の到来等により減少が見込まれており、水道料金も減少する見通しである。

水需要の減少傾向に伴い、施設能力に余裕が発生している。施設の更新に当たっては、将来的に必要となる水需要を考慮し、規模の適正化に取り組むことが必要である。

経常費用は、平成29年度は修繕費の増加等により約 20億円の増となった。その主な要因は検定満期メーター交換作業の発注形態の変更による増加である。水道局は、業務改善に伴う必要経費の増加であるとしているが、業務改善理由が明確でなく、その結果、改善効果の検証もなされていない。この経費の増加は、固定的な経費であり、単年度だけにとどまらず、将来にわたって影響する。

今後は、かつて市内の人口増に伴う給水量の増加等に対応するため整備してきた浄水場や市内約 9,000kmに及ぶ水道管の更新が順次必要となり、それに伴う経費の増加が見込まれる。

長期的に経営環境が厳しくなっていくことを踏まえ、経済性を発揮した経営に取り組むためには、客観的なデータ等に基づいて、施策や業務改善の検証を行い、市民に説明責任を果たす必要がある。

5 工業用水道事業

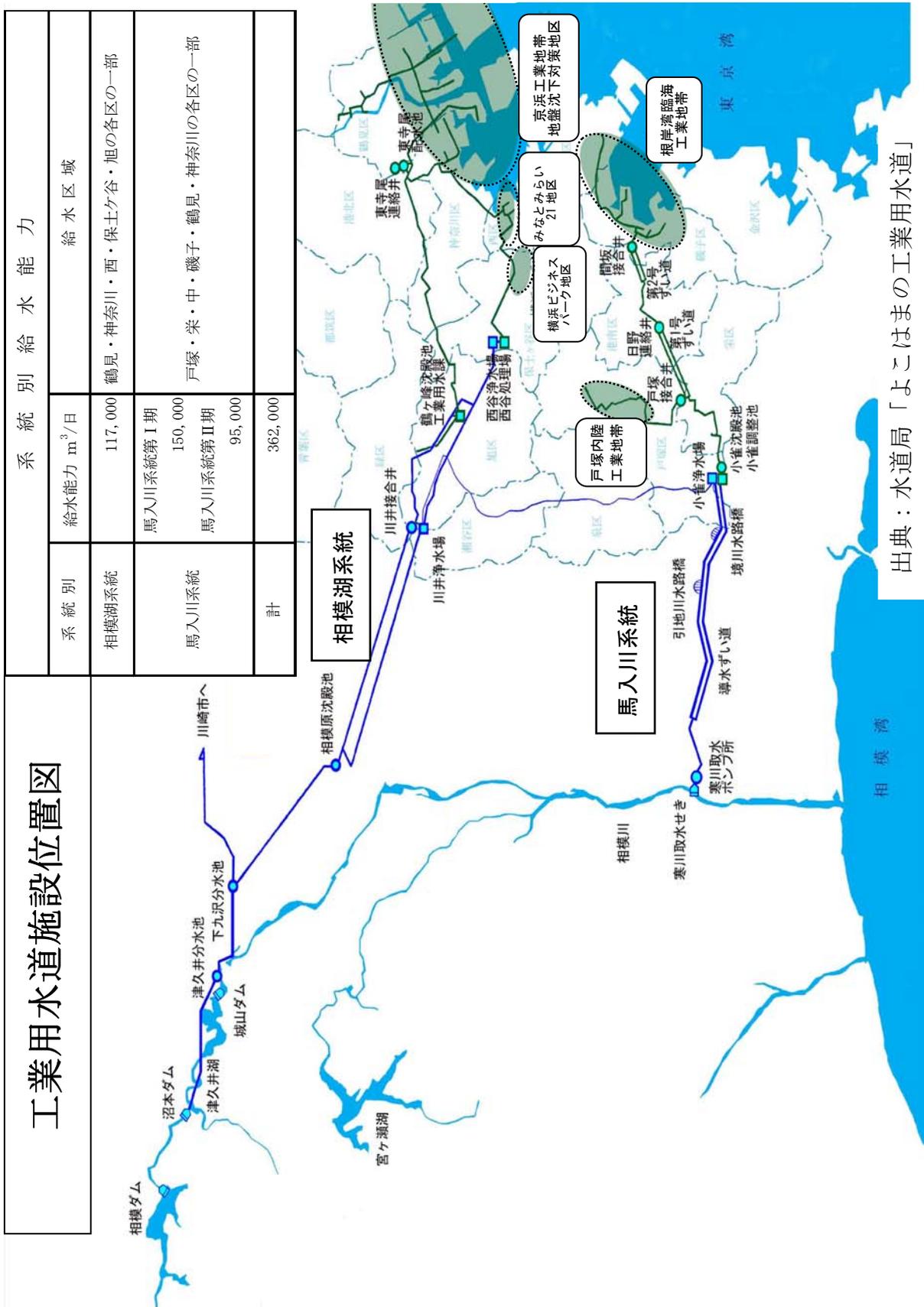


表4-5-1 損益の状況

（税抜）

科 目		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
総 収 益 (e)	経常収益(c)	2,863,723	100	2,926,975	100	△ 63,252	△ 2.2
	営業収益(a)	2,641,504	92.2	2,704,773	92.4	△ 63,268	△ 2.3
	給水収益	2,640,870	92.2	2,702,605	92.3	△ 61,735	△ 2.3
	その他	634	0.0	2,167	0.1	△ 1,532	△ 70.7
	営業外収益	222,218	7.8	222,202	7.6	16	0.0
	長期前受金戻入	195,242	6.8	197,342	6.7	△ 2,100	△ 1.1
	その他	26,976	0.9	24,859	0.8	2,117	8.5
	特別利益	—	—	12,779	—	△ 12,779	皆減
	合計	2,863,723	—	2,939,755	—	△ 76,031	△ 2.6
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	2,058,085	100	1,958,661	100	99,424
営業費用(b)		1,997,312	97.0	1,893,569	96.7	103,742	5.5
人件費		241,017	11.7	205,264	10.5	35,753	17.4
負担金		905,683	44.0	804,120	41.1	101,563	12.6
修繕費等		21,292	1.0	59,589	3.0	△ 38,296	△ 64.3
減価償却費		751,862	36.5	744,019	38.0	7,843	1.1
資産減耗費		33,968	1.7	36,222	1.8	△ 2,254	△ 6.2
その他営業費用		43,487	2.1	44,353	2.3	△ 865	△ 2.0
営業外費用		60,773	3.0	65,092	3.3	△ 4,318	△ 6.6
企業債利息等		59,080	2.9	65,049	3.3	△ 5,968	△ 9.2
雑支出	1,692	0.1	42	0.0	1,650	略	
合計	2,058,085	—	1,958,661	—	99,424	5.1	
営業損益(a)-(b)		644,192	—	811,203	—	△ 167,011	△ 20.6
経常損益(c)-(d)		805,637	—	968,314	—	△ 162,676	△ 16.8
純損益(e)-(f)		805,637	—	981,093	—	△ 175,456	△ 17.9
前年度繰越利益剰余金		0	—	0	—	0	—
その他未処分利益剰余金 変動額		799,089	—	578,923	—	220,166	38.0
当年度未処分利益剰余金		1,604,727	—	1,560,017	—	44,710	2.9
利益剰余金処分額			—	1,560,017	—		
翌年度繰越利益剰余金			—	0	—		

(1) 平成29年度決算の概要

ア 業務実績

工業用水道事業においては、冷却用水、洗浄用水、商業用施設などのトイレ用水等の用途で、工場、事業所等に工業用水を供給している。主な業務実績は、表4-5-2のとおりである。

表4-5-2 主な業務実績

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
給 水 能 力	132,130,000 m ³	132,130,000 m ³	0 m ³	0 %
契 約 水 量	94,546,800 m ³	94,504,400 m ³	42,400 m ³	0.0 %
契 約 率	71.6 %	71.5 %	0.1 %	—
給 水 事 業 所 数	67 事業所	66 事業所	1 事業所	1.5 %
年 間 総 給 水 量	44,730,600 m ³	43,435,500 m ³	1,295,100 m ³	3.0 %
年 間 使 用 水 量	42,984,138 m ³	42,139,957 m ³	844,181 m ³	2.0 %
契 約 水 量 1 m ³ 当 たり				
経 常 収 益	29.9 円	30.3 円	△ 0.4 円	△ 1.3 %
経 常 費 用	21.5 円	20.3 円	1.2 円	5.9 %

イ 経常損益等の状況

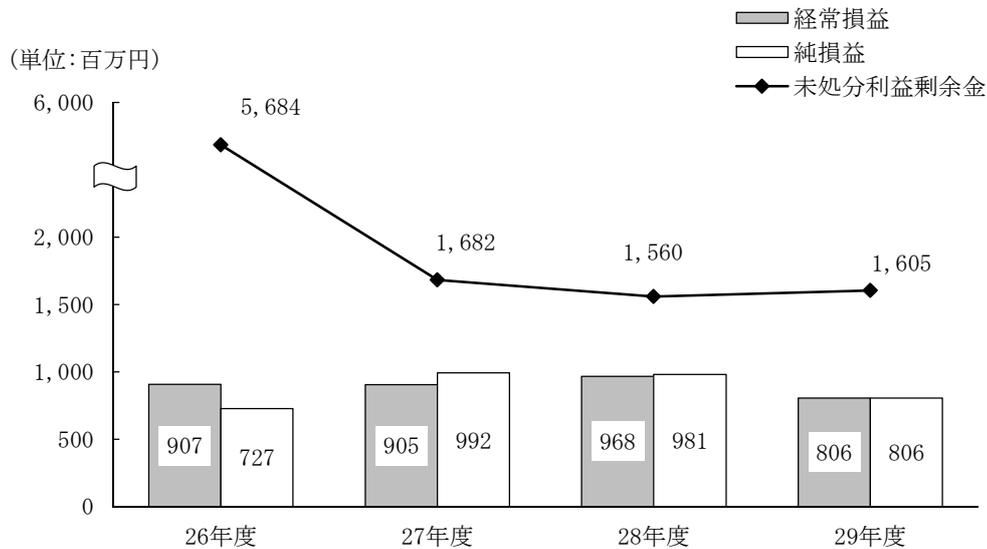
経常利益は、平成28年度に比べ 1億 6,268万円減少し、8億 564万円となった。減少要因は、主として負担金※が 1億 156万円及び人件費が 3,575万円増加したことによるものである。

純利益は、平成28年度に比べ 1億 7,546万円減少し、8億 564万円となった。減少要因は、経常利益の減少と退職給付引当金の戻入が平成29年度になかったことによるものである。

過去4か年の推移は、図4-5-1のとおりである。

※ 負担金
水道事業等との共用施設の使用や維持管理に当たって、協定等に基づき負担しているもの

図4-5-1 損益の推移



注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 3億円、その他未処分利益剰余金変動額 50億円を計上した。

ウ 収益の状況

(7) 概要

経常収益は、平成28年度に比べ 6,325万円減少し、28億 6,372万円となった。

営業収益は、平成28年度に比べ 6,327万円減少し、26億 4,150万円となった。これは、超過水量[※]の使用量が減少したこと等によるものである。

契約水量、使用水量及び水道料金収入の過去5か年の推移は、図4-5-2のとおりである。

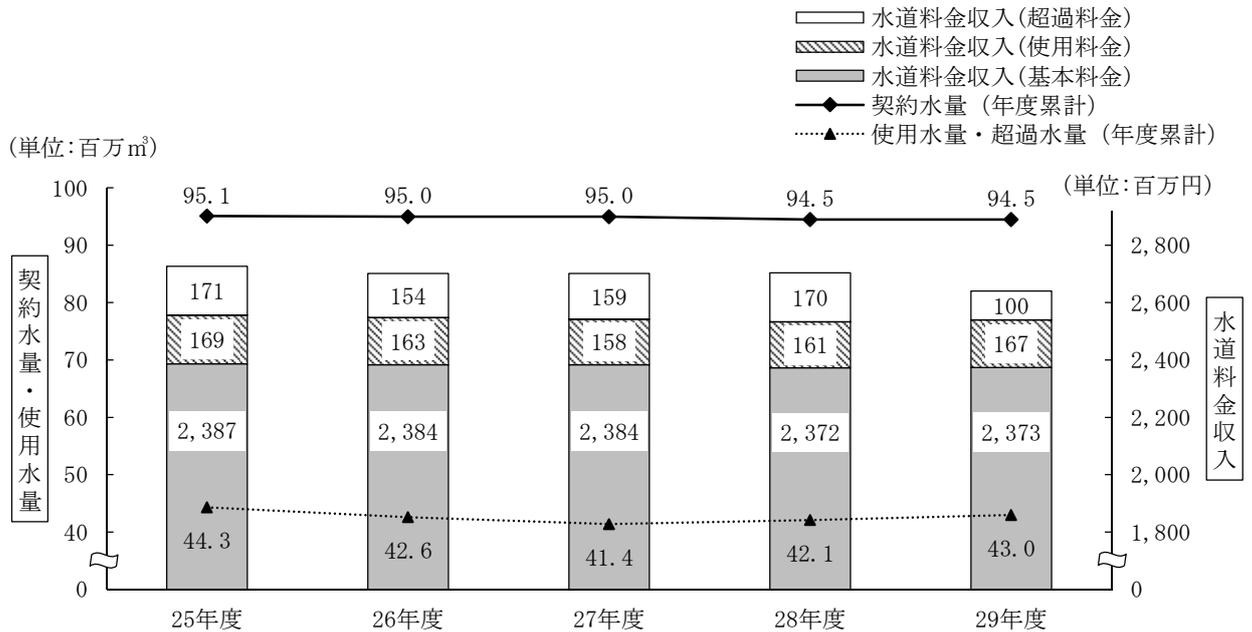
※ 超過水量

工業用水道事業においては、契約水量に基づく定額制の基本料金と、実際の使用水量に応じて算定する従量制の使用料金の二部料金制を採っている。

契約水量は1日の中で最も多く使用する時間帯の予定使用水量を24倍して決定される。

使用水量のうち、契約水量を超える分は超過水量とされ、単価の高い超過料金が適用される。

図4-5-2 契約水量、使用水量及び水道料金収入の推移



営業外収益は、平成28年度と比べ 2万円増加し、ほぼ同額の 2億2,222万円となった。これは主に長期前受金戻入である。

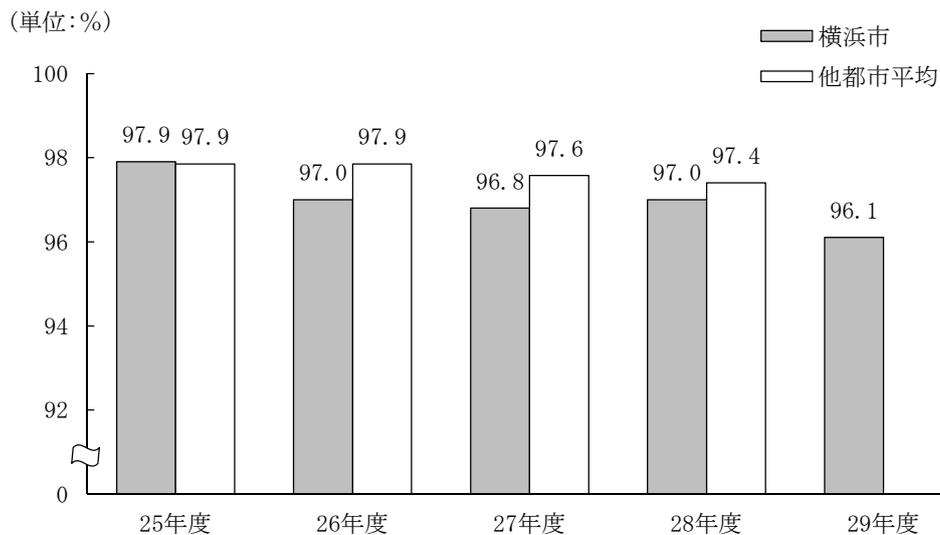
(イ) 収益の効率性

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標として、「有収率^{*}」がある。有収率は、100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているとされる。

本市の有収率は、平成29年度 96.1%であり、他都市平均と同程度の水準で推移している。

^{*} 有収率 (%) = 年間使用水量 ÷ 年間総配水量 × 100

図4-5-3 有収率の推移



注 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成29年度数値については、未公表のため記載していない。

エ 費用の状況

経常費用は、平成28年度に比べ 9,942万円増加し、20億 5,809万円となった。

営業費用は、上水道施設使用等の負担金、人件費等の増加により、平成28年度に比べ 1億 374万円増加し、19億 9,731万円となった。

内訳を見てみると、負担金は、平成28年度に比べ 1億 156万円増加し、9億 568万円となった。これは、水利権割合及び取水量割合で負担額を算定する、他事業との共用施設に係る維持管理費について、算定の基礎となる動力費等が増加したこと等によるものである。

人件費は、平成28年度に比べ 3,575万円増加し、2億 4,102万円となった。これは、退職給付費の増加等によるものである。

営業外費用は、平成28年度に比べ 432万円減少し、6,077万円となった。これは、主に平均利率の低下及び未償還残高の減少などによる企業債利息等の減少によるものである。

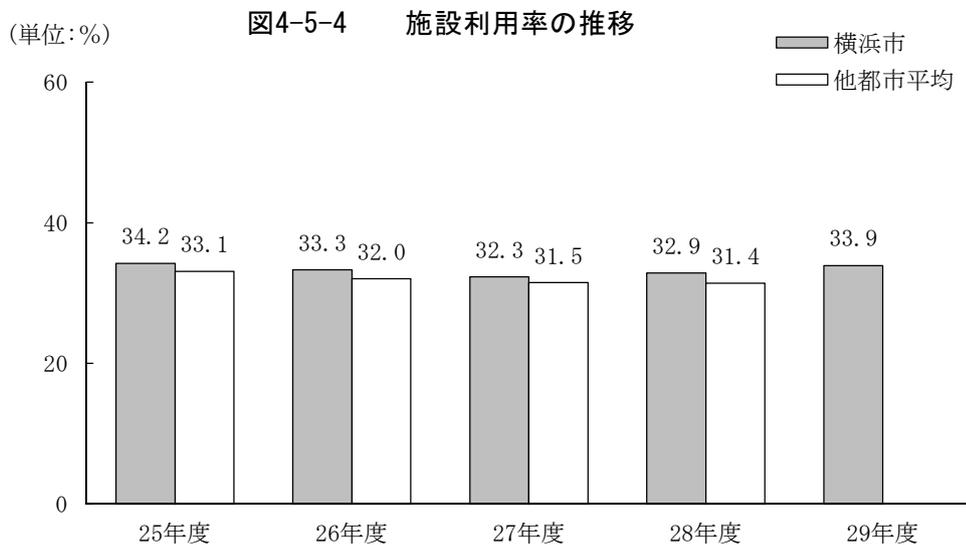
オ 施設の効率性の状況

施設の使用効率を判断する指標として、「施設利用率^{※1}」及び「契約率^{※2}」がある。

(ア) 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。

本市の施設利用率は、平成29年度は33.9%であり、ほぼ横ばいで推移している。なお、他都市平均と、同水準で推移している。



(イ) 契約率

契約率は、1日配水能力に対する給水先事業所と契約を交わした1日当たり契約水量の割合を示すもので、工業用水道事業の経営状況(収益性及び施設効率性)を表す指標である。

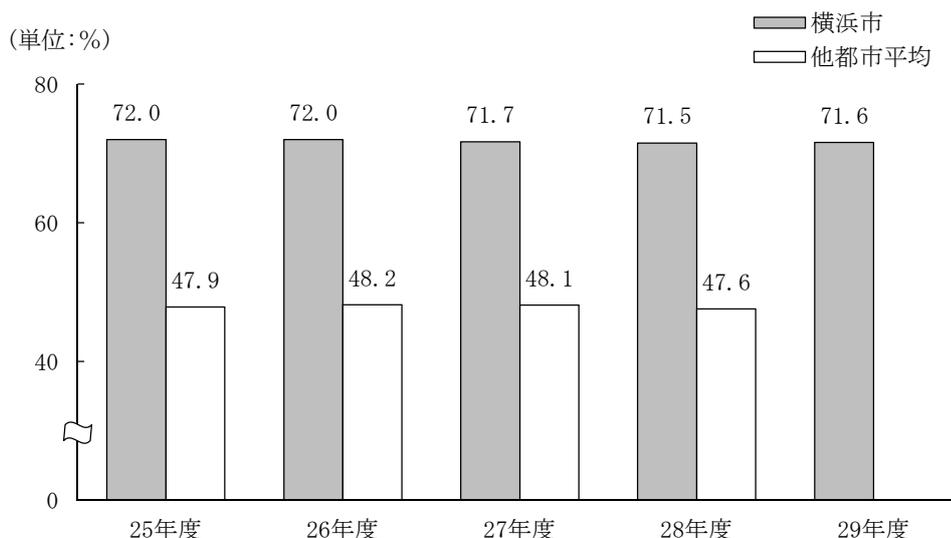
本市の契約率は、平成29年度は71.6%であり、ほぼ横ばいで推移している。なお、他都市平均を大きく上回って推移している。

本市の施設利用率33.9%と契約率71.6%を比べてみると、施設利用率が下回っている。これは、実際の使用量と給水先事業所が契約している量に乖離があることを示している。

※1 施設利用率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100

※2 契約率 (%) = 契約水量 ÷ 1日配水能力 × 100

図4-5-5 契約率の推移



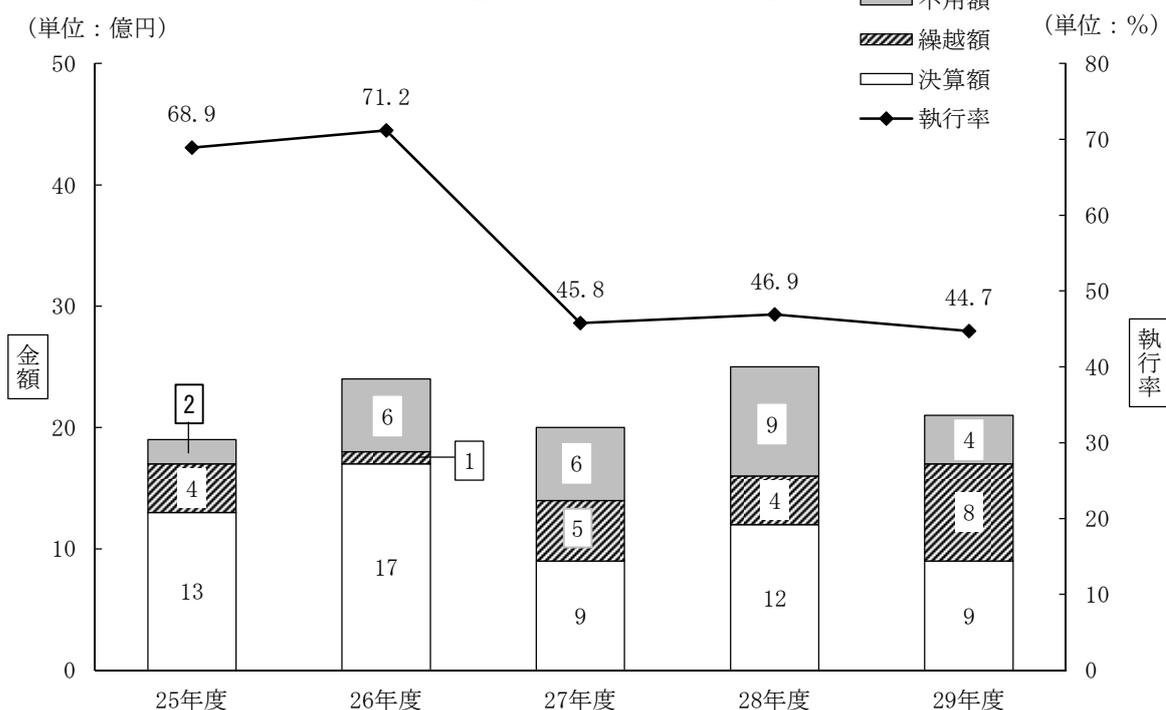
(2) 建設改良費の執行状況

建設改良費は、主に配水管の布設替工事である。繰越額は、関係機関との調整、想定外の埋設物への対応等によるものである。

なお、予算執行状況の詳細については、「第5 各事業の予算執行状況、財政状態等」の137ページに記載している。

過去5か年の推移は、図4-5-6のとおりである。

図4-5-6 建設改良費の執行率の推移



(3) 横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）の達成状況

水道局では、将来にわたり持続可能な水道事業及び工業用水道事業の経営を行うために、20年後から30年後を見据えて、将来像とその実現に向けた「横浜水道長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）を策定し、長期ビジョンを具体化するために、「横浜水道中期経営計画（平成28年度～31年度）」（以下「中期経営計画」という。）に取り組んでいる。

平成28年度以降は工業用水道事業単独での中期経営計画を策定しておらず、水道事業とまとめて平成28年5月に発表している。

中期経営計画の2年目終了時点で、計画している4事業のうち、新規利用案内サービスの導入を完了し、企業債残高についても平成29年度末に目標残高に達している。また、施設の更新・耐震化も順調に進捗している。一方、応援給水施設の整備は、用地取得が遅れているため、目標の進捗を下回っている。

なお、目標の達成状況は、表4-5-3のとおりである。

表4-5-3 中期経営計画の目標及び達成状況

施策目標	事業名	計画策定時点 現状値 (平成27年度末)	実績値 (平成29年度末)	目標値 (平成31年度末)
災害に強い水道	施設の更新・耐震化	43%	45% (更新距離 1.9km)	45% (更新距離 2.2km)
	応援給水施設の整備	4箇所／5箇所	4箇所／5箇所	5箇所／5箇所
充実した情報とサービス	新規利用案内サービスの導入	仕様確定	運用中	運用中
持続可能な経営基盤	企業債残高の縮減	33億円	30億円	30億円

【 意 見 】

経常利益は、平成28年度に比べ約 1億 6千万円減少し、約 8億円となった。

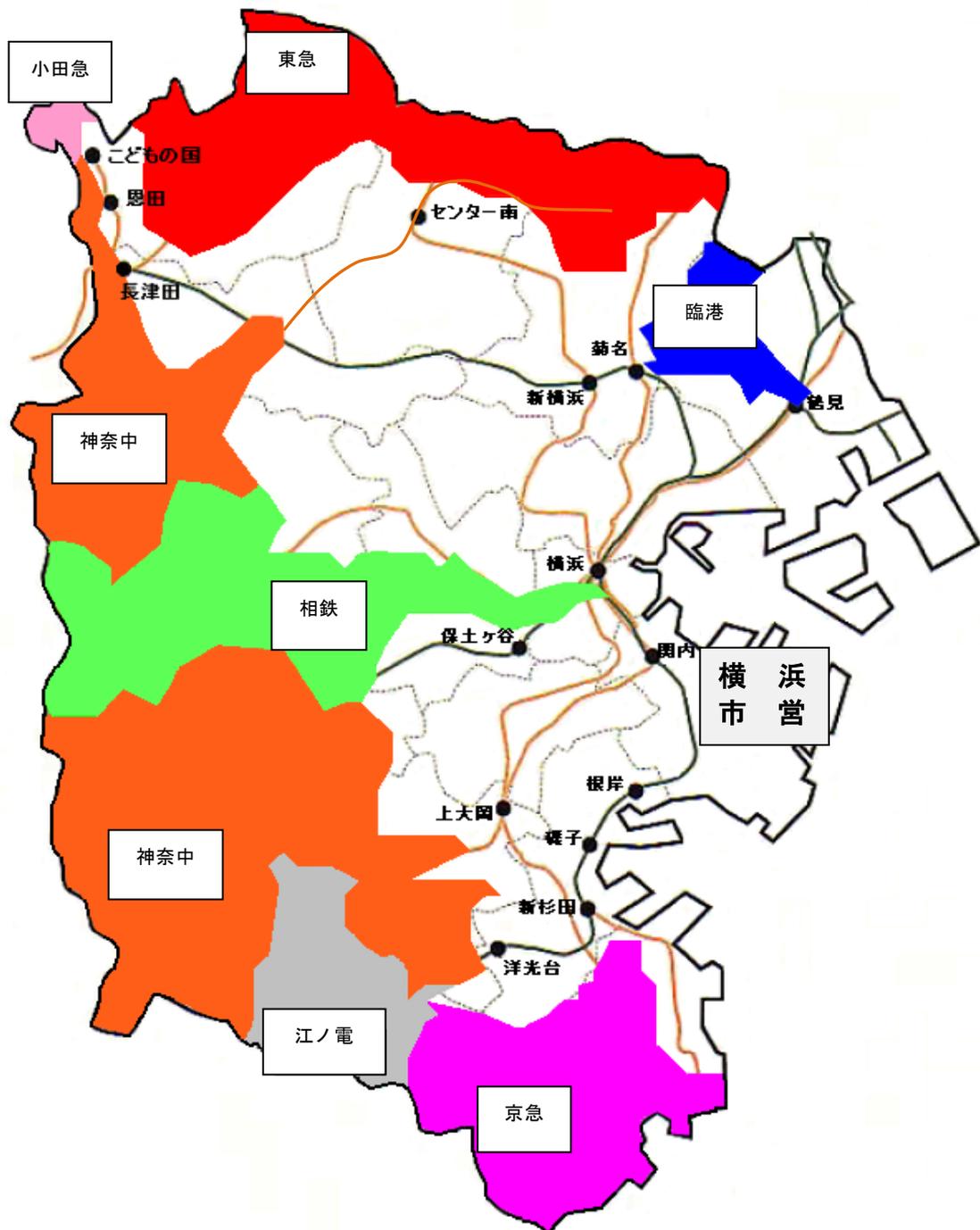
給水収益は安定しており、約 27億円前後を継続して計上しているが、産業構造の変化等から今後も大幅な収入の増加は見込めない。

また、契約率は 72%前後である一方で、施設利用率は 30%台で推移している。

こうしたことを総合的に考えて、契約のあり方や、今後の工業用水需要と使用効率を踏まえた適正規模を検討したうえで、施設の更新を計画的に実施することが求められる。

6 自動車事業

市営バスと民営7事業者の主たる営業区域



出典：交通局資料

表4-6-1 損益の状況

(税抜)

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	20,774,927	100	20,917,321	100	△ 142,394	△ 0.7
	営 業 収 益 (a)	19,779,069	95.2	19,724,877	94.3	54,192	0.3
	運 送 収 益	19,327,167	93.0	19,280,029	92.2	47,138	0.2
	[うち特別乗車証に係る収益]	5,031,494	24.2	5,040,071	24.1	△ 8,577	△ 0.2
	広 告 料	161,291	0.8	163,103	0.8	△ 1,811	△ 1.1
	路 線 維 持 負 担 金	259,701	1.3	247,030	1.2	12,671	5.1
	そ の 他 営 業 収 益	30,909	0.1	34,714	0.2	△ 3,805	△ 11.0
	営 業 外 収 益	995,857	4.8	1,192,444	5.7	△ 196,586	△ 16.5
	一 般 会 計 補 助 金	562,534	2.7	677,128	3.2	△ 114,593	△ 16.9
	長 期 前 受 金 戻 入	65,486	0.3	79,902	0.4	△ 14,415	△ 18.0
	そ の 他 営 業 外 収 益	367,836	1.8	435,414	2.1	△ 67,577	△ 15.5
	特 別 利 益	265	—	—	—	265	皆増
	合 計	20,775,192	—	20,917,321	—	△ 142,128	△ 0.7
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	20,144,251	100	19,330,976	100	813,274	4.2
	営 業 費 用 (b)	20,050,681	99.5	19,235,930	99.5	814,750	4.2
	人 件 費	13,646,464	67.7	13,255,845	68.6	390,618	2.9
	車 両 修 繕 費	493,881	2.5	532,789	2.8	△ 38,908	△ 7.3
	動 力 費	842,100	4.2	727,649	3.8	114,450	15.7
	委 託 料	2,369,063	11.8	2,241,797	11.6	127,266	5.7
	減 価 償 却 費	1,618,249	8.0	1,433,400	7.4	184,848	12.9
	そ の 他 営 業 費 用	1,080,922	5.4	1,044,448	5.4	36,473	3.5
	営 業 外 費 用	93,570	0.5	95,045	0.5	△ 1,475	△ 1.6
	合 計	20,144,251	—	19,330,976	—	813,274	4.2
営 業 損 益 (a)-(b)	△ 271,611	—	488,946	—	△ 760,557	—	
経 常 損 益 (c)-(d)	630,676	—	1,586,345	—	△ 955,669	△ 60.2	
純 損 益 (e)-(f)	630,941	—	1,586,345	—	△ 955,403	△ 60.2	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 240,745	—	△ 1,827,090	—	1,586,345	—	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	390,196	—	△ 240,745	—	630,941	—	

(1) 平成29年度決算の概要

ア 業務実績

自動車事業においては、横浜市街地を中心とした乗合バス事業を主とし、貸切バス事業も行っている。平成29年度における乗合バス事業の運転キロ数は2,885万キロで、平成28年度に比べ14万キロ減少した。主な業務実績は、表4-6-2のとおりである。

表4-6-2 主な業務実績

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 キ ロ 数	511 km	511 km	0 km	0.0 %
在 籍 車 両 数	823 両	822 両	1 両	0.1 %
運 転 キ ロ 数	29,547,956 km	29,689,293 km	△ 141,337 km	△ 0.5 %
[うち乗合バス事業]	28,845,437 km	28,988,938 km	△ 143,501 km	△ 0.5 %
乗 車 人 員	122,579,900 人	122,460,843 人	119,057 人	0.1 %
系 統 数	134 本	132 本	2 本	1.5 %

イ 経常損益等の状況

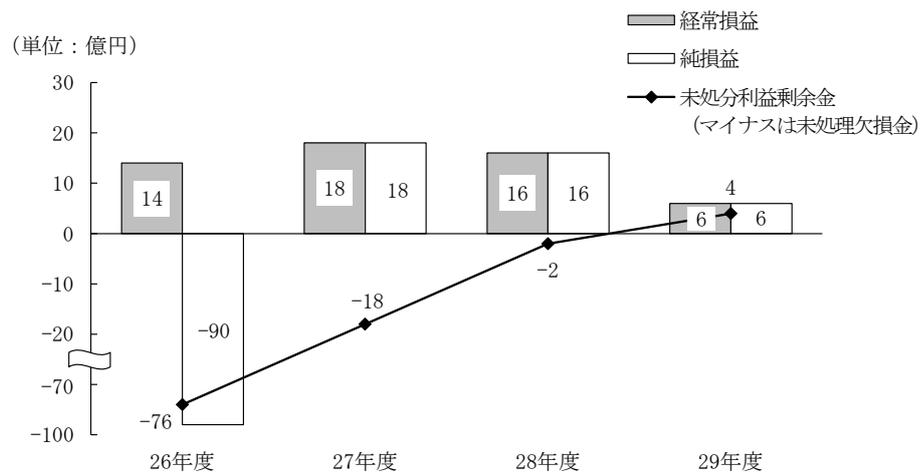
経常利益は、平成28年度に比べ9億5,567万円減少し、6億3,068万円となった。減少要因は、主として、一般会計補助金、長期前受金戻入等の営業外収益の減少1億9,659万円及び人件費、減価償却費等の営業費用の増加8億1,475万円によるものである。

純利益は経常利益の減少等により、平成28年度に比べ9億5,540万円減少し、6億3,094万円となった。

純利益計上の結果、平成28年度に2億4,075万円であった累積欠損金が解消された。

過去4か年の推移は、図4-6-1のとおりである。

図4-6-1 損益の推移



注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 104億円、その他未処分利益剰余金変動額 14億円を計上した。

ウ 収益の状況

経常収益は、平成28年度に比べ 1億 4,239万円減少し、207億 7,493万円となった。

営業収益は、平成28年度に比べ 5,419万円増加し、197億 7,907万円となった。これは、乗車料収入が 4,714万円増加したこと等によるものである。

乗車料収入及び乗車人員の過去5か年の推移は、図4-6-2 のとおりである。

図4-6-2 乗車料収入及び乗車人員の推移

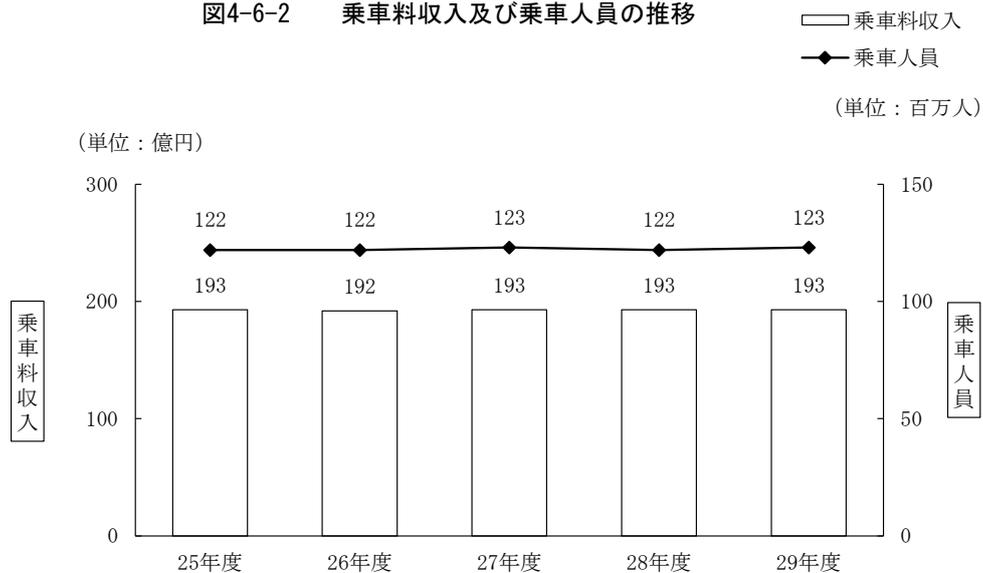


表4-6-3 乗車料収入の前年度比較

(税抜)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	千円	千円	%
一般乗合	18,969,527	18,941,817	27,710	0.1
乗合	18,963,536	18,935,432	28,103	0.1
定期外	10,436,397	10,465,941	△ 29,544	△ 0.3
定期	8,527,139	8,469,490	57,648	0.7
通勤・通学	3,495,645	3,429,419	66,225	1.9
特別乗車券	5,031,494	5,040,071	△ 8,577	△ 0.2
特定	5,991	6,384	△ 393	△ 6.2
市内遊覧	—	10,549	△ 10,549	皆減
貸切	357,640	327,662	29,977	9.1
乗車料収入合計	19,327,167	19,280,029	47,138	0.2

一般乗合バスの乗車料収入は、定期外の収入が減少したものの、通勤・通学定期券収入が増加したことにより、平成28年度に比べ 2,771万円増加し、189億 6,953万円となった。このうち、特別乗車券^{※1}収入は、児童扶養手当受給世帯等に対する交付枚数の実績減等により、平成28年度に比べ 858万円減少して 50億 3,149万円となった。

一般乗合バス以外の乗車料収入では、貸切バスにおいて、横浜トリエンナーレ等イベントでの輸送、横浜港への大型客船入港時のシャトルバス運行などにより、平成28年度に比べ 2,998万円増加し、3億 5,764万円となった。

なお、市内遊覧は平成28年9月に運行終了となった市内定期遊覧バス「横濱ベイサイドライン」である。

乗車料収入以外の営業収益では、生活交通バス路線維持負担金^{※2}が、動力費の増加等により、平成28年度に比べ 1,267万円増加し、2億 5,970万円となった。また、広告料は、行政広告の減少等により、平成28年度に比べ 181万円減少し、1億 6,129万円となった。

※1 特別乗車券

健康福祉局が、福祉対象者の社会参加支援のため交付する福祉特別乗車券及び敬老特別乗車証並びにこども青少年局が、児童扶養手当受給世帯等の生活支援のため交付する特別乗車券。乗車料は一般会計から補填されている。

※2 生活交通バス路線維持負担金

市内の生活交通として必要なバス路線を維持するため、不採算の生活交通バス路線を運行する乗合バス事業者に対して一般会計から交付されている。

営業外収益は、平成28年度に比べ 1億 9,659万円減少し、9億 9,586万円となった。これは、基礎年金公的負担補助金[※]の減少等によるものである。

また、特別利益は、横浜駅西口地下街にある路線バス案内情報表示装置（民間事業者資産）の利用権の一部を売却したことに伴う固定資産売却益 27万円である。

エ 費用の状況

経常費用は、平成28年度に比べ 8億 1,327万円増加し、201億 4,425万円となった。

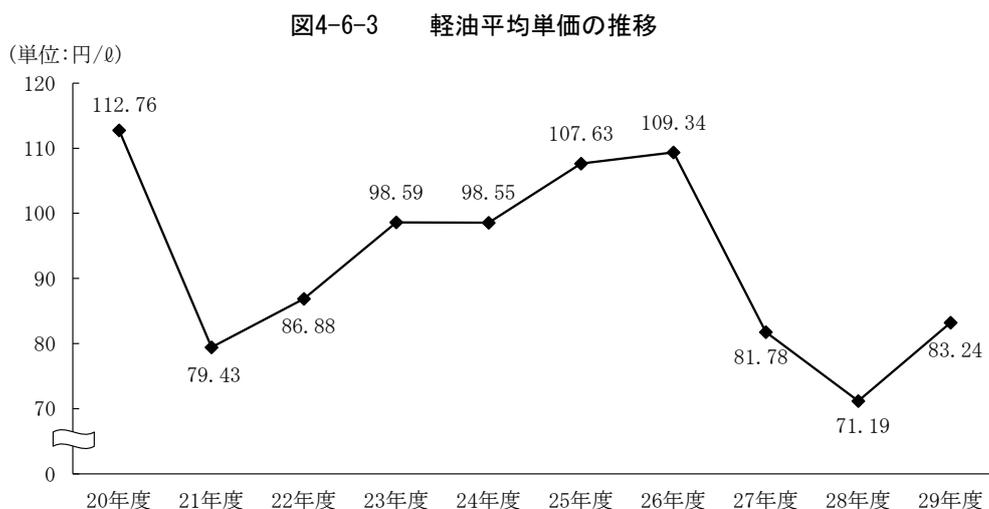
営業費用は、人件費の増加等により、平成28年度に比べ 8億 1,475万円増加し、200億 5,068万円となった。

内訳を見てみると、人件費は、退職給付費の増加等により、平成28年度に比べ 3億 9,062万円増加し、136億 4,646万円となった。

減価償却費は、近年の購入車両の増加等により、1億 8,485万円増加し、16億 1,825万円となった。

動力費は、軽油の平均単価が平成28年度の 71.19円/ℓから平成29年度は 83.24円/ℓに上昇したこと等により、1億 1,445万円増加し、8億 4,210万円となった。

軽油平均単価の過去10か年の推移は、図4-6-3 のとおりである。



[※] 基礎年金公的負担補助金
地方公営企業の経営健全化に資するため、地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金について一般会計から繰入れを受けている。

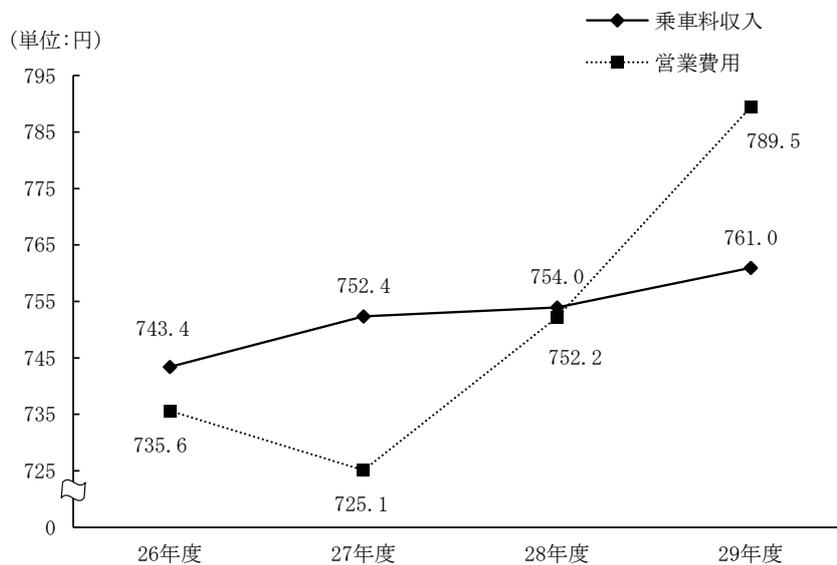
営業外費用は、企業債残高減に伴う、企業債利息の減少等により、平成28年度に比べ148万円減少し、9,357万円となった。

オ 実車走行1キロ当たり乗車料収入及び営業費用の推移

実車走行1キロ当たり乗車料収入について、乗車料収入は横ばいだが、走行キロ数が減少していることにより、増加傾向にある。

実車走行1キロ当たり営業費用について、平成26年度以降は実車走行1キロ当たり乗車料収入を下回っていたが、平成29年度は、人件費等の増加により上回った。

図4-6-4 実車走行1キロ当たり収益及び費用の推移



	26年度	27年度	28年度	29年度
走行キロ(万km)	2,577	2,568	2,557	2,540

(2) 市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）の達成状況

乗車人員、利益・収益の還元投資、利益の確保及び企業債残高の目標については、目標達成に向けて、順調に進捗している。また、新たなバス交通の導入検討については、2020年までに連節バスを導入することになった。

主な目標の達成状況は、表4-6-4 のとおりである。

表4-6-4 「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」の主な目標と達成状況

指標	計画策定時点 現状値	平成29年度末 現状値	目標年度 目標値
乗車人員 (バス・地下鉄合計)	平成25年度 1日当たり 95万人	平成29年度 1日当たり 99万人	平成30年度 1日当たり 100万人
利益・収益の還元投資	—	平成27～29年度 累計 お客様に向けての還元 投資 12.7億円 地域社会のための還元 投資 8.9億円	平成27～30年度 累計 お客様に向けての還元 投資 9億円 地域社会のための還元 投資 10億円
利益の確保 (経常利益)	平成25年度 12億円	平成27～29年度 累計 40億円	平成27～30年度 累計 40億円 ^注
企業債残高	平成26年度末見込み 31億円	平成29年度末 8億円	平成30年度末 29億円

注 平成29年3月に、利益の確保の目標値を期間中累計 12億円から 40億円に上方修正した。

(3) 都心臨海部における連節バスを活用した新たな交通について

本市では、平成27年に策定した「横浜市都心臨海部再生マスタープラン」に基づいて、都心臨海部の地域全体の回遊性向上やまちの賑わいづくりに寄与し、市民及び観光客などの来街者の利便性を高めるため、新たな交通の段階的な導入を検討している。その中で、短期的には2020年までに連節バスを活用した新たな交通を一部導入することになった。交通局は運行事業者となり、停留所などの整備や連節バスの運行を担うことになっている。

<連節バス>



出典：新潟市Webページ

【 意 見 】

平成29年度の営業損益は約 3億円の損失となったが、経常損益は約 6億円の利益を確保し、8年連続の黒字を達成した。この結果、平成28年度に約 2億円あった累積欠損金を解消した。累積欠損金の解消は、これまでの経営改善に向けた取組を着実に進めてきた成果である。

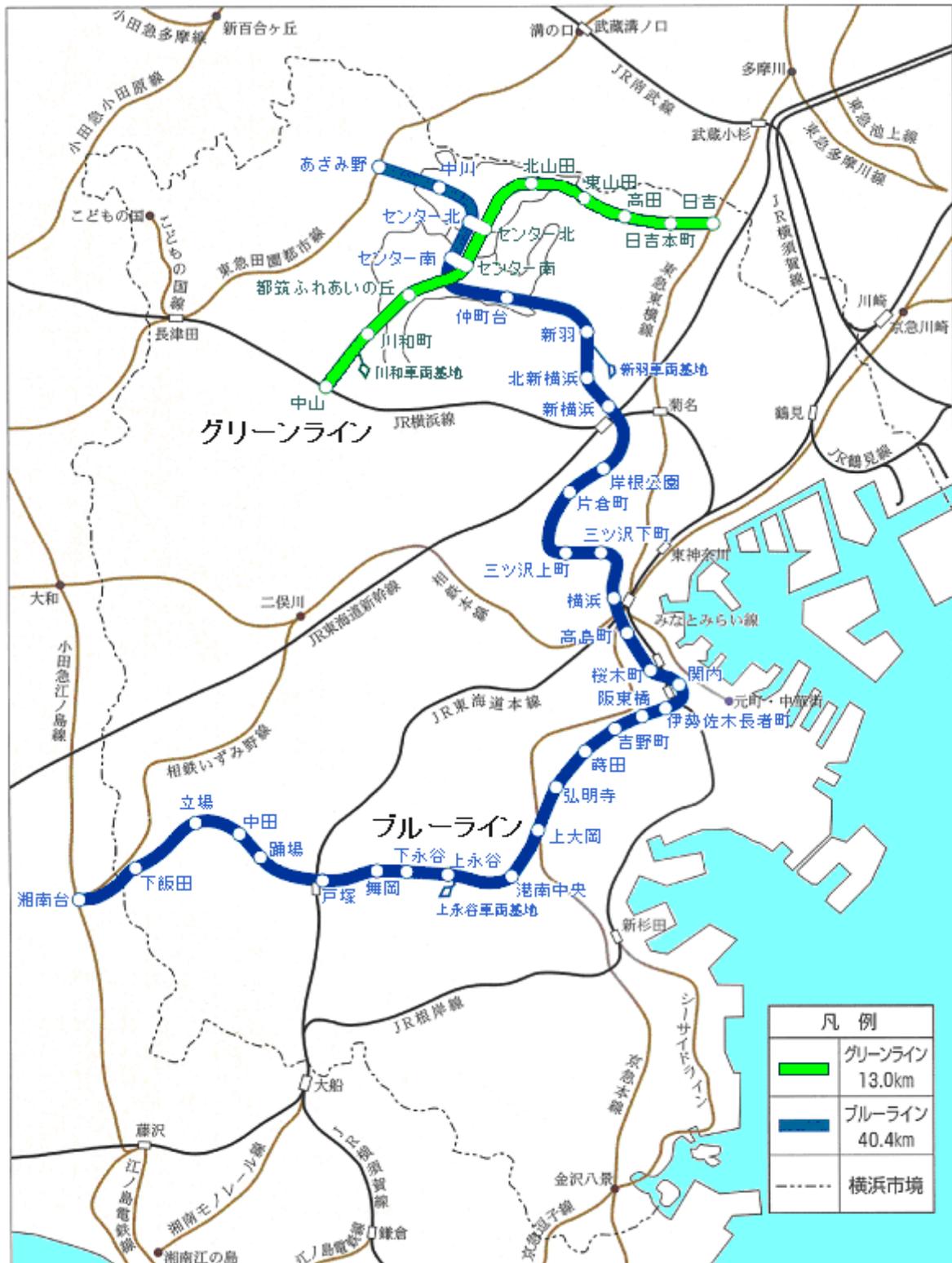
しかし、退職給付費の増等による人件費の上昇や、燃料価格の動向によっては動力費が増加するなど費用がさらに膨らむ可能性がある。少子高齢化の進展により、根幹収入である乗車料収入の大幅な増収が期待できない中では、今後の経営が厳しい状況となる。

乗車料収入について、引き続き、利用者のニーズに合った路線・ダイヤの改善を行うとともに、貸切バスの受注増に向けた取組など、収入確保を図る必要がある。

連節バスについては、車両購入が高額な投資になるとともに、既存路線の再編も必要となるため、採算性、需要を見極め、関係局等と連携を図りながら導入を進めていく必要がある。

7 高速鉄道事業

横浜市営地下鉄路線図



出典：交通局資料

表4-7-1 損益の状況

(税抜)

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	53,827,699	100	53,743,009	100	84,690	0.2
	営 業 収 益 (a)	41,434,526	77.0	40,804,290	75.9	630,235	1.5
	運 輸 収 益	40,212,746	74.7	39,618,655	73.7	594,090	1.5
	[うち特別乗車証に係る収益]	2,255,948	4.2	2,252,836	4.2	3,112	0.1
	広 告 料	592,158	1.1	573,850	1.1	18,308	3.2
	その他営業収益	629,621	1.2	611,784	1.1	17,836	2.9
	営 業 外 収 益	12,393,173	23.0	12,938,719	24.1	△ 545,545	△ 4.2
	一般会計補助金	3,606,827	6.7	3,918,786	7.3	△ 311,959	△ 8.0
	長期前受金戻入	4,643,583	8.6	4,860,515	9.0	△ 216,932	△ 4.5
	受託工事収益	3,105,522	5.8	3,190,489	5.9	△ 84,967	△ 2.7
	その他営業外収益	1,037,239	1.9	968,927	1.8	68,312	7.1
	特 別 利 益	164,869	—	9,589	—	155,280	略
	合 計	53,992,569	—	53,752,598	—	239,970	0.4
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	44,194,740	100	44,445,583	100	△ 250,842
営 業 費 用 (b)		34,209,573	77.4	33,762,233	76.0	447,339	1.3
人 件 費		8,400,213	19.0	8,189,761	18.4	210,451	2.6
修 繕 費		3,539,712	8.0	2,802,081	6.3	737,631	26.3
動 力 費		1,089,302	2.5	960,039	2.2	129,262	13.5
光 熱 水 費		997,132	2.3	935,593	2.1	61,539	6.6
委 託 料		1,844,919	4.2	1,708,783	3.8	136,136	8.0
資 産 減 耗 費		455,119	1.0	1,414,995	3.2	△ 959,876	△ 67.8
減 価 償 却 費		17,305,237	39.2	17,212,218	38.7	93,019	0.5
その他営業費用		577,935	1.3	538,759	1.2	39,176	7.3
営 業 外 費 用		9,985,166	22.6	10,683,349	24.0	△ 698,182	△ 6.5
企業債利息等		6,819,460	15.4	7,439,589	16.7	△ 620,128	△ 8.3
受託工事費		3,105,524	7.0	3,190,488	7.2	△ 84,964	△ 2.7
その他営業外費用		60,181	0.1	53,271	0.1	6,910	13.0
特 別 損 失	—	—	8,519	—	△ 8,519	皆減	
合 計	44,194,740	—	44,454,102	—	△ 259,362	△ 0.6	
営業損益 (a)-(b)	7,224,952	—	7,042,056	—	182,896	2.6	
経常損益 (c)-(d)	9,632,959	—	9,297,425	—	335,533	3.6	
純損益 (e)-(f)	9,797,829	—	9,298,496	—	499,332	5.4	
前年度繰越欠損金	△170,456,470	—	△179,754,966	—	9,298,496	—	
当年度未処理欠損金	△160,658,641	—	△170,456,470	—	9,797,829	—	

(1) 平成29年度決算の概要

ア 業務実績

高速鉄道事業においては、あざみ野～湘南台間のブルーライン及び中山～日吉間のグリーンラインの2路線を運行している。平成29年度の走行キロ数は、平成28年度に比べ約120万km増加し、3,645万kmとなった。主な業務実績は、表4-7-2のとおりである。

表4-7-2 主な業務実績

区 分	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
営 業 路 線	53.4 km	53.4 km	0 km	0 %
在 籍 車 両 数	296 両	296 両	0 両	0 %
走 行 キ ロ 数	36,454,129 km	35,253,605 km	1,200,524 km	3.4 %
乗 車 人 員	239,122,869 人	235,764,583 人	3,358,286 人	1.4 %

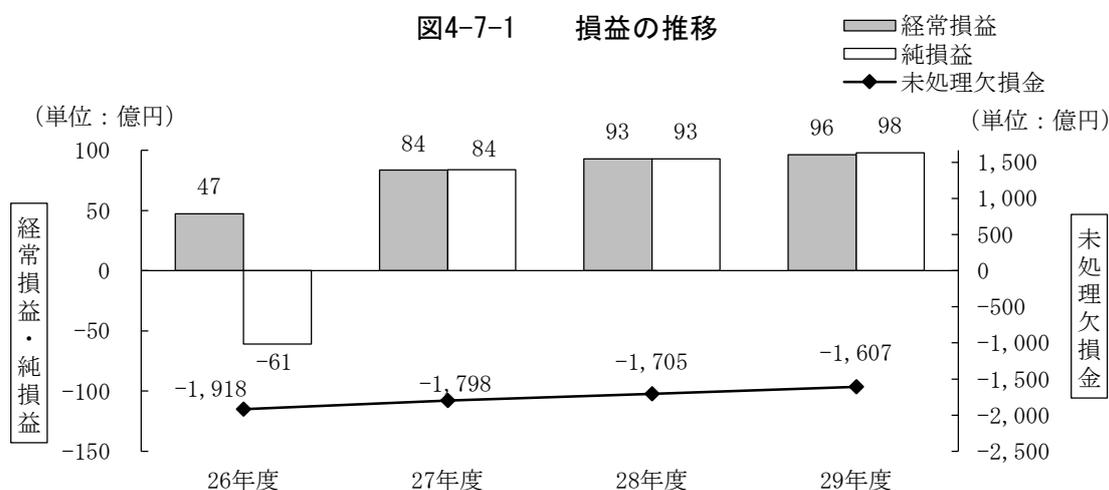
イ 経常損益等の状況

経常利益は、平成28年度に比べ3億3,553万円増加し、96億3,296万円となった。増加要因は、主として、企業債利息の減少等による営業外費用の減少6億9,818万円及び乗車料収入の増加等による営業収益の増加6億3,024万円によるものである。

純利益は、経常利益の増加等により、平成28年度に比べ4億9,933万円増加し、97億9,783万円となった。

純利益計上の結果、未処理欠損金は1,606億5,864万円に減少した。

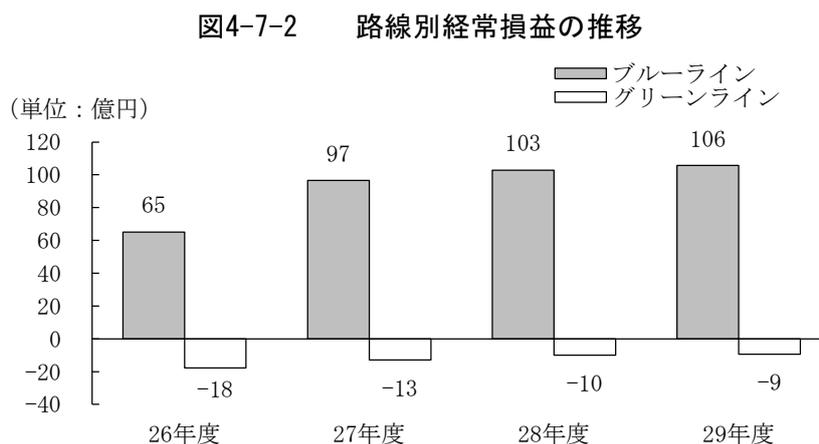
過去4か年の推移は、図4-7-1のとおりである。



注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失108億円、その他未処分利益剰余金変動額463億円を計上した。

路線別で見ると、ブルーラインの経常利益は、平成28年度に比べ 2億 7,588万円増加し、105億 6,338万円となった。グリーンラインの経常損失は、平成28年度に比べ 5,966万円減少し、9億 3,042万円となった。

路線別の経常損益の過去4か年の推移は、図4-7-2のとおりである。



ウ 収益の状況

経常収益は、平成28年度に比べ 8,469万円増加し、538億 2,770万円となった。

営業収益は、平成28年度に比べ 6億 3,024万円増加し、414億 3,453万円となった。これは、乗車料収入が増加したこと等によるものである。

内訳を見てみると、乗車料収入は、乗車人員が増加したこと等により、平成28年度に比べ 5億 9,409万円増加し、402億 1,275万円となった。

券種別で見ると、定期は、平成28年度に比べ 1.7%増加し、198億 3,267万円となった。定期外は、1.3%増加し、203億 8,007万円となった。

路線別で見ると、ブルーラインは、平成28年度に比べ 1.3%増加し、330億 1,024万円となった。グリーンラインは、2.6%増加し、72億 250万円となった。

乗車料収入及び乗車人員の過去5か年の推移は、図4-7-3から図4-7-5のとおりである。

図4-7-3 乗車料収入及び乗車人員の推移（全線）

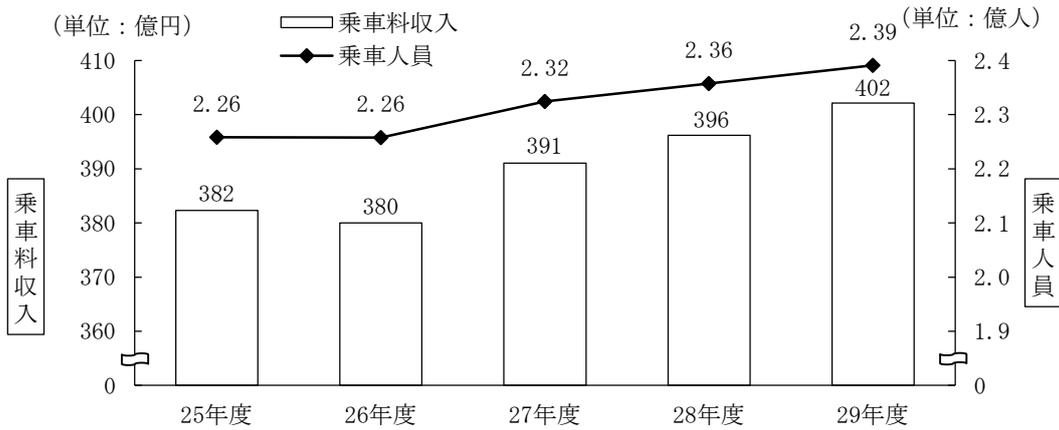


図4-7-4 乗車料収入及び乗車人員の推移（ブルーライン）

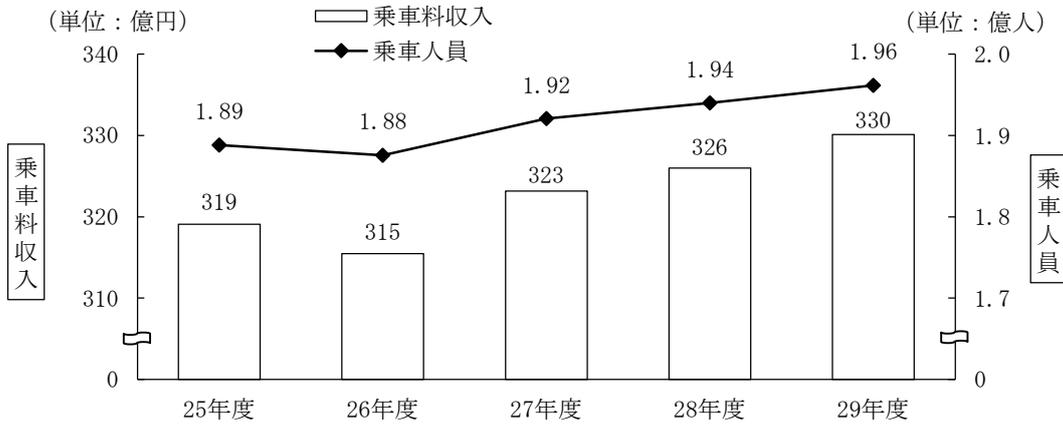
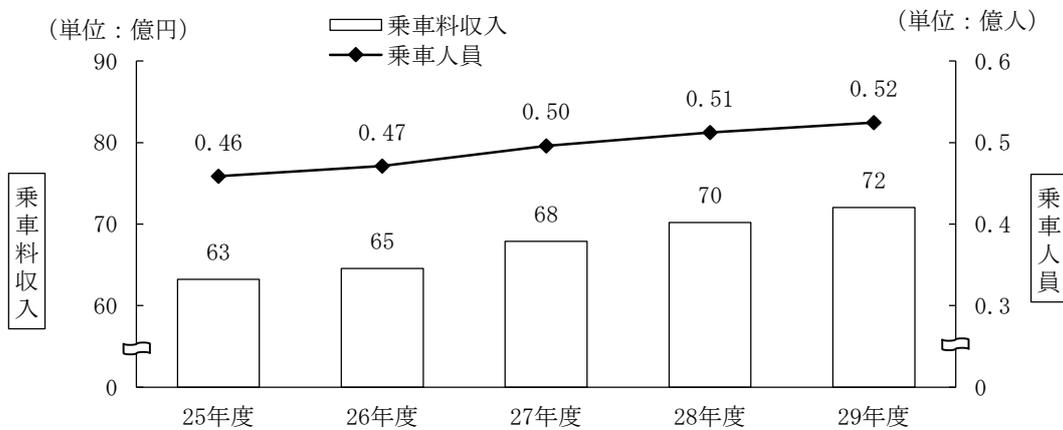


図4-7-5 乗車料収入及び乗車人員の推移（グリーンライン）

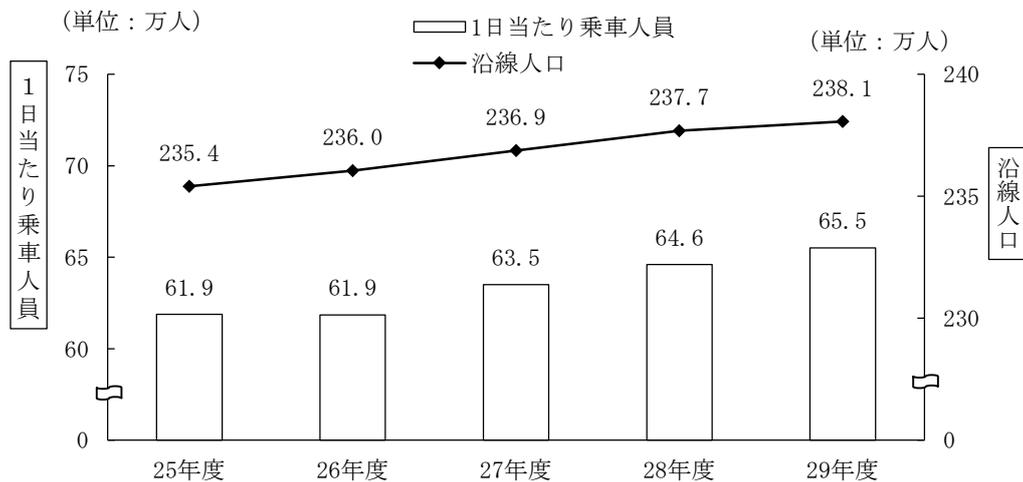


注 乗車人員について、ブルーラインとグリーンラインの両線を継続して利用した乗客は、路線別では、両方に計上されている。

1日当たり乗車人員は、沿線人口の増加等により、平成28年度に比べ9,201人増加し、65万5,131人となった。

1日当たり乗車人員等の過去5か年の推移は、図4-7-6のとおりである。

図4-7-6 1日当たり乗車人員及び沿線人口[※]の推移



注 沿線人口は、神奈川区、西区、中区、南区、港南区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、泉区及び戸塚区の11区における、各年度9月1日現在推計である。

営業外収益は、特例債^{※1}の償還金の減少に伴い、一般会計からの特例債償還元金補助金が減少したこと等により、平成28年度に比べ5億4,555万円減少し、123億9,317万円となった。

特別利益は、1億6,487万円となった。これは、環境対策引当金^{※2}について、対象となる機器や処分方法の見直しを行った結果、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用が当初の想定を下回ったことによる、環境対策引当金戻入である。

※1 特例債

公営地下鉄事業の健全化に資するため、一定の期間に発行した建設改良費に係る企業債の利息相当額を対象として発行する企業債

※2 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用について、将来の支出見込み金額を負債計上するもの

エ 費用の状況

経常費用は、平成28年度に比べ 2億 5,084万円減少し、441億 9,474万円となった。

営業費用は、修繕費が増加したこと等により、平成28年度に比べ 4億 4,734万円増加し、342億 957万円となった。

内訳を見てみると、修繕費は、軌道及び車両の修繕が増加したこと等により、平成28年度に比べ 7億 3,763万円増加し、35億 3,971万円となった。

人件費は、退職給付費の増加等により、平成28年度に比べ 2億 1,045万円増加し、84億 21万円となった。

委託料は、高速鉄道3号線の延伸[※]に係る調査委託を新規に行ったこと等により、平成28年度に比べ 1億 3,614万円増加し、18億 4,492万円となった。

動力費は、電気料金の単価が上昇したこと等により、平成28年度に比べ 1億2,926万円増加し、10億 8,930万円となった。

資産減耗費は、自動券売機の廃棄等を行った平成28年度に比べ 9億 5,988万円減少し、4億 5,512万円となった。

図4-7-7 高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）



※ 高速鉄道3号線の延伸

高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）は、交通政策審議会答申第198号（平成28年4月）に位置付けられており、広域的な交通利便性の向上が期待され、かつ事業としての採算性が比較的高いことから、本市では優先度の高い路線としている。

平成26年度から、事業化に向けた調査に着手しており、平成30年度末までに本市として事業化の判断を行うとしている。

営業外費用は、企業債利息が減少したこと等により、平成28年度に比べ6億9,818万円減少し、99億8,517万円となった。

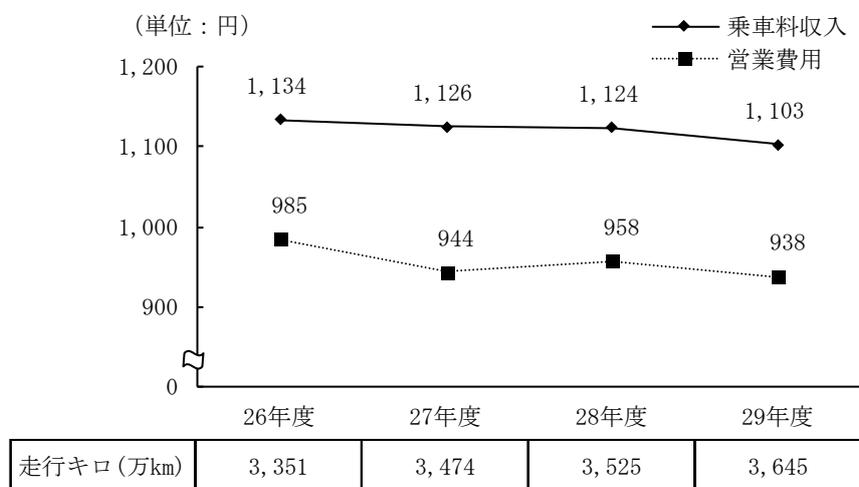
内訳を見てみると、企業債利息等は、企業債の償還による企業債残高の減少等により、平成28年度に比べ6億2,013万円減少し、68億1,946万円となった。

オ 実車走行1キロ当たり乗車料収入及び営業費用の推移

実車走行1キロ当たり乗車料収入及び営業費用について、乗車料収入及び営業費用の増より走行キロ数の増が大きいことから、いずれも減少傾向となっている。

また、実車走行1キロ当たりの利益については、実車走行1キロ当たり乗車料収入及び営業費用の減少幅がほぼ同じであることから、横ばいとなっている。

図4-7-8 実車走行1キロ当たり収益及び費用の推移



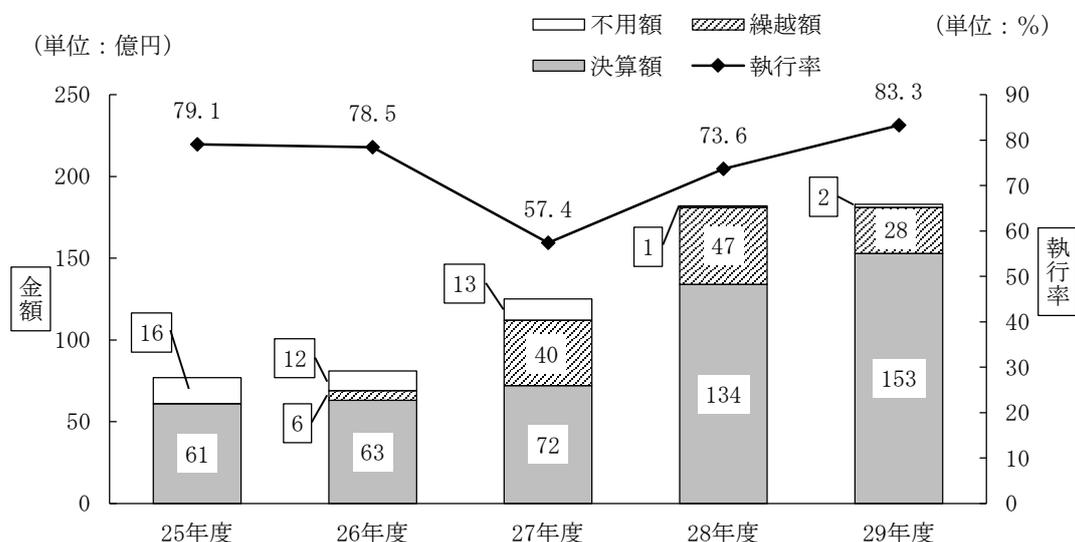
(2) 建設改良費の執行状況

建設改良費は、シールドトンネル補修工事（27億円）、高架橋等耐震補強工事（14億円）、関内駅構築補修工事（11億円）等である。繰越額は、高架橋等耐震補強工事について、国の地下高速鉄道整備事業費補助の補正に伴い2月に補正予算を計上したこと（12億円）等によるものである。

なお、予算執行状況の詳細については、「第5 各事業の予算執行状況、財政状態等」の159ページに記載している。

過去5か年の推移は、図4-7-9のとおりである。

図4-7-9 建設改良費の執行率の推移



(3) 市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）の達成状況

乗車人員、利益・収益の還元投資、利益の確保及び企業債残高の目標については、目標達成に向けて、順調に進捗している。

主な目標の達成状況は、表4-7-3のとおりである。

表4-7-3 「市営交通 中期経営計画（平成27～30年度）」の主な目標と達成状況

指標	計画策定時点 現状値	平成29年度末時点 現状値	目標年度 目標値
乗車人員 (バス・地下鉄合計)	平成25年度 1日当たり 95万人	平成29年度 1日当たり 99万人	平成30年度 1日当たり 100万人
利益・収益の還元投資	—	平成27～29年度 累計 お客様に向けての還元投資 269.2億円 地域社会のための還元投資 10.2億円	平成27～30年度 累計 お客様に向けての還元投資 291億円 地域社会のための還元投資 9億円
利益の確保 (経常利益)	平成25年度 50億円	平成27～29年度 累計 273億円	平成27～30年度 累計 350億円 ^注
企業債残高	平成26年度末見込み 4,030億円	平成29年度末 3,580億円	平成30年度末 3,452億円

注 平成29年3月に、利益の確保の目標値を期間中累計 277億円から 350億円に上方修正した。

【 意 見 】

平成29年度の経常利益は、平成28年度に比べ約 3億 4千万円増加し、約 96億円となった。その結果、累積欠損金は約 1,607億円となり、平成28年度末比で約 98億円減少した。また、中期経営計画は、目標達成に向けておおむね順調に進捗している。

しかしながら、今後は、ブルーライン施設・設備の老朽化対策や、グリーンラインの6両編成化による利用者の安全性・快適性向上等に、投資が必要となる。また、交通局は、高速鉄道3号線の延伸（あざみ野～新百合ヶ丘）の事業候補者である。平成29年度は、調査委託のみの予算執行であったが、本市が事業化を決定した場合には、多額の投資が必要となる。

少子高齢化の進展等により乗車料収入の大幅な伸びが期待できない中、これらの投資に当たっては、国費等を含めた財源を着実に確保し、老朽化対策等、安全の確保を最優先にすべきである。そのうえで、将来に向けた投資においては、需要予測やまちづくりなどについて関係局等と十分に連携を図ることにより、採算性を考慮した効果的な投資を行うことが求められる。

8 病院事業

横浜市立病院等位置図



医療局「よこはま保健医療プラン2018」の図を基に監査事務局で作成

表4-8-1 市立病院3病院の損益の状況

(税抜)

科 目		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
市民病院	総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	22,163,162	100	21,181,757	100	981,405	4.6
		医 業 収 益 (a)	20,529,873	92.6	19,580,562	92.4	949,310	4.8
		医 業 外 収 益	1,633,289	7.4	1,601,194	7.6	32,094	2.0
	総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	21,906,222	100	21,028,068	100	878,153	4.2
		医 業 費 用 (b)	21,198,950	96.8	20,353,763	96.8	845,186	4.2
		医 業 外 費 用	707,272	3.2	674,305	3.2	32,967	4.9
		特 別 損 失	923,202	—	963,602	—	△ 40,400	△ 4.2
		医 業 損 益 (a) - (b)	△ 669,076	—	△ 773,200	—	104,124	—
		経 常 損 益 (c) - (d)	256,939	—	153,688	—	103,251	67.2
		純 損 益 (e) - (f)	△ 666,262	—	△ 809,914	—	143,651	—
脳卒中・ 神経脊椎セン ター	総 収 益 (k)	経 常 収 益 (i)	7,435,151	100	7,562,733	100	△ 127,581	△ 1.7
		医 業 収 益 (g)	4,972,554	66.9	5,096,643	67.4	△ 124,088	△ 2.4
		医 業 外 収 益	2,422,072	32.6	2,411,376	31.9	10,696	0.4
		研 究 助 成 収 益	9,182	0.1	11,621	0.2	△ 2,439	△ 21.0
		介 護 老 人 保 健 施 設 収 益	31,342	0.4	43,092	0.6	△ 11,750	△ 27.3
	総 費 用 (1)	経 常 費 用 (j)	7,665,680	100	7,576,890	100	88,789	1.2
		医 業 費 用 (h)	7,166,112	93.5	7,059,582	93.2	106,530	1.5
		医 業 外 費 用	437,004	5.7	456,303	6.0	△ 19,298	△ 4.2
		医 学 研 究 費 用	7,150	0.1	2,288	0.0	4,862	212.5
		介 護 老 人 保 健 施 設 費 用	55,412	0.7	58,716	0.8	△ 3,304	△ 5.6
	特 別 損 失	505,247	—	403,649	—	101,598	25.2	
	医 業 損 益 (g) - (h)	△ 2,193,558	—	△ 1,962,938	—	△ 230,619	—	
	経 常 損 益 (i) - (j)	△ 230,528	—	△ 14,157	—	△ 216,371	—	
	純 損 益 (k) - (1)	△ 735,775	—	△ 417,806	—	△ 317,969	—	
みなと赤十字 病院	総 収 益 (q)	経 常 収 益 (o)	2,626,762	100	2,758,519	100	△ 131,756	△ 4.8
		医 業 収 益 (m)	62,592	2.4	61,145	2.2	1,447	2.4
		医 業 外 収 益	2,564,169	97.6	2,697,373	97.8	△ 133,204	△ 4.9
	総 費 用 (r)	経 常 費 用 (p)	2,666,089	100	2,688,704	100	△ 22,614	△ 0.8
		医 業 費 用 (n)	1,937,570	72.7	1,926,398	71.6	11,172	0.6
		医 業 外 費 用	728,519	27.3	762,305	28.4	△ 33,786	△ 4.4
		医 業 損 益 (m) - (n)	△ 1,874,978	—	△ 1,865,253	—	△ 9,724	—
	経 常 損 益 (o) - (p)	△ 39,327	—	69,814	—	△ 109,142	—	
	純 損 益 (q) - (r)	△ 39,327	—	69,814	—	△ 109,142	—	
3 病 院 の 合 計		医 業 損 益	△ 4,737,612	—	△ 4,601,392	—	△ 136,220	—
		経 常 損 益	△ 12,915	—	209,346	—	△ 222,262	—
		純 損 益	△ 1,441,366	—	△ 1,157,906	—	△ 283,459	—
		前年度繰越欠損金	△ 40,417,889	—	△ 39,259,983	—	△ 1,157,906	—
		当年度未処理欠損金	△ 41,859,255	—	△ 40,417,889	—	△ 1,441,366	—

〈市立病院3病院の業務実績〉

病院事業においては、市民病院、脳卒中・神経脊椎センター及びみなと赤十字病院の経営を行っている。各病院の主な業務実績は、表4-8-2のとおりである。

表4-8-2 市立病院3病院の主な業務実績

区分		平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
入院診療日数	市民病院	365 日	365 日	0 日	0 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
外来診療日数	市民病院	244 日	243 日	1 日	0.4 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
診療科数	市民病院	34 科	33 科	1 科	3.0 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
許可病床数	市民病院	650 床	650 床	0 床	0 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
延入院患者数	市民病院	202,642 人	200,908 人	1,734 人	0.9 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
1日平均 入院患者数	市民病院	555 人	550 人	5 人	0.9 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
平均在院日数	市民病院	11.4 日	11.5 日	△ 0.1 日	△ 0.9 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
病床利用率	市民病院	85.4 %	84.7 %	0.7 %	-
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
一般病床 利用率	市民病院	89.0 %	88.2 %	0.8 %	-
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
入院診療単価	市民病院	69,426 円	66,942 円	2,484 円	3.7 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
延外来患者数	市民病院	337,475 人	333,758 人	3,717 人	1.1 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
1日平均 外来患者数	市民病院	1,383 人	1,373 人	10 人	0.7 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				
外来診療単価	市民病院	17,056 円	16,162 円	894 円	5.5 %
	Y B S C				
	みなと赤十字病院				

注1 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

注2 一般病床利用率は、医療法における一般病床の定義に基づき、市民病院は感染症病床 26床を除いて算定し、みなと赤十字病院は精神科病床 50床を除いて算定している。なお、Y B S Cの病床は医療法上全て一般病床であり、この利用率を病床利用率としている。

注3 患者数等には、市民病院のがん検診センターの検診者及びY B S C併設の介護老人保健施設利用者を含まない。

注4 診療科数は、各病院の院内標ぼう科数としている。

注5 平均在院日数は、延患者数÷((新入院患者数+退院患者数)÷2)=平均在院日数 で算出している。

(1) 病院事業全体

ア 平成29年度決算の概要

(7) 経常損益等の状況

市立3病院を合わせた病院事業全体での経常損益は、平成28年度に比べ2億2,226万円減少し、1,292万円の経常損失となった。減少要因は、市民病院で1億325万円経常損益が増加したものの、脳卒中・神経脊椎センターで2億1,637万円及びみなの赤十字病院で1億914万円、それぞれ経常損益が減少したことによるものである。

(2) 市民病院

表4-8-3 損益の状況

科 目		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)		増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %	千円	%	
総 収 益 (e)	経常収益(c)	22,163,162	100	21,181,757	100	981,405	4.6	
	医業収益(a)	20,529,873	92.6	19,580,562	92.4	949,310	4.8	
	入院収益	14,068,715	63.5	13,449,139	63.5	619,576	4.6	
	外来収益	5,755,893	26.0	5,394,264	25.5	361,629	6.7	
	がん検診センター 収益	270,232	1.2	298,333	1.4	△ 28,100	△ 9.4	
	その他	435,032	2.0	438,826	2.1	△ 3,794	△ 0.9	
	医業外収益	1,633,289	7.4	1,601,194	7.6	32,094	2.0	
	一般会計負担金	372,022	1.7	375,669	1.8	△ 3,647	△ 1.0	
	一般会計補助金	532,178	2.4	489,474	2.3	42,704	8.7	
	長期前受金戻入	407,358	1.8	410,800	1.9	△ 3,442	△ 0.8	
	その他	321,729	1.5	325,250	1.5	△ 3,520	△ 1.1	
	合計	22,163,162	—	21,181,757	—	981,405	4.6	
	総 費 用 (f)	経常費用(d)	21,906,222	100	21,028,068	100	878,153	4.2
医業費用(b)		21,198,950	96.8	20,353,763	96.8	845,186	4.2	
給与費		11,530,658	52.6	11,363,647	54.0	167,010	1.5	
材料費		5,788,709	26.4	5,229,714	24.9	558,994	10.7	
経費		2,831,424	12.9	2,699,280	12.8	132,144	4.9	
減価償却費		988,672	4.5	1,002,030	4.8	△ 13,357	△ 1.3	
その他		59,485	0.3	59,090	0.3	395	0.7	
医業外費用		707,272	3.2	674,305	3.2	32,967	4.9	
特別損失		923,202	—	963,602	—	△ 40,400	△ 4.2	
合計		22,829,425	—	21,991,671	—	837,753	3.8	
医業損益(a)-(b)		△ 669,076	—	△ 773,200	—	104,124	—	
経常損益(c)-(d)		256,939	—	153,688	—	103,251	67.2	
純損益(e)-(f)		△ 666,262	—	△ 809,914	—	143,651	—	
前年度繰越欠損金		△ 4,449,440	—	△ 3,639,525	—	△ 809,914	—	
当年度未処理欠損金		△ 5,115,703	—	△ 4,449,440	—	△ 666,262	—	

ア 平成29年度決算の概要

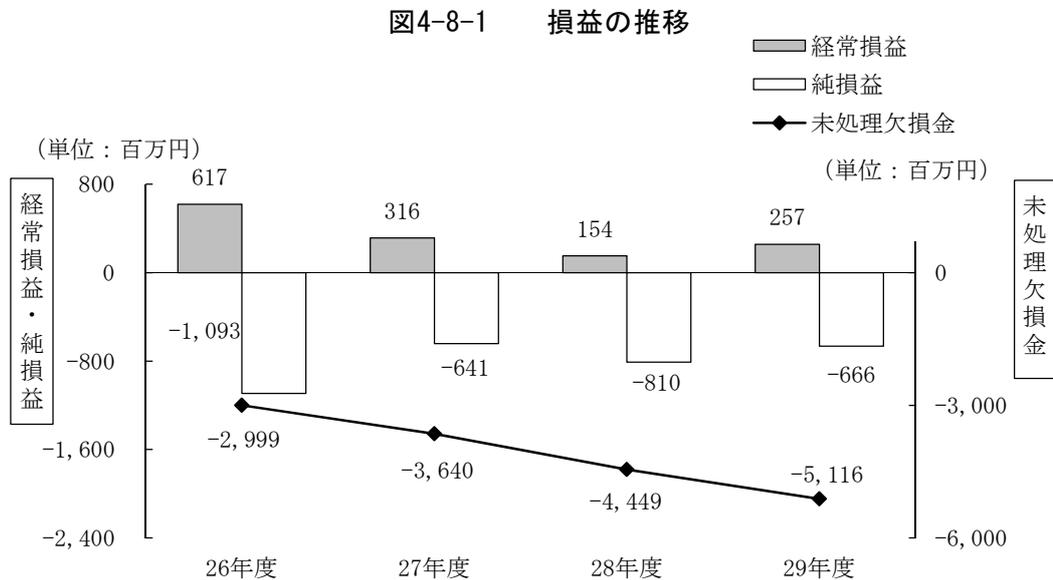
(7) 経常損益等の状況

経常利益は、平成28年度に比べ 1億 325万円増加し、2億 5,694万円となった。増加要因は、主として医業収益が 9億 4,931万円増加したことによるものである。

純損失は、経常利益の増加等により、平成28年度に比べ 1億 4,365万円減少し、6億 6,626万円となった。

純損失計上の結果、未処理欠損金は 51億 1,570万円に増加した。

過去4か年の推移は、図4-8-1のとおりである。



注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 17億円、その他未処分利益剰余金変動額 1億円を計上した。

(4) 収益の状況

経常収益は、平成28年度に比べ 9億 8,141万円増加し、221億 6,316万円となった。

医業収益は、平成28年度に比べ 9億 4,931万円増加し、205億 2,987万円となった。これは、入院収益及び外来収益がともに増加したこと等によるものである。このうち入院収益は、平成28年度に比べ 6億 1,958万円増加し、140億 6,872万円となった。また、外来収益は、平成28年度に比べ 3億 6,163万円増加し、57億 5,589万円となった。

主な増加要因は、患者1人当たりの入院診療単価及び外来診療単価が共に増加したことによるものである。

入院診療単価は、循環器内科で平成29年度より高単価な診療材料（カテーテル）を用いた治療を開始したこと及び高単価ながん治療薬を用いた化学療法が増加したこと等により増加した。

外来診療単価についても同様に、高単価ながん治療薬を用いた化学療法が増加したこと等により増加した。

入院収益及び外来収益並びに患者1人当たりの診療単価の過去5か年の推移は、図4-8-2及び図4-8-3のとおりである。

図4-8-2 入院収益及び外来収益の推移

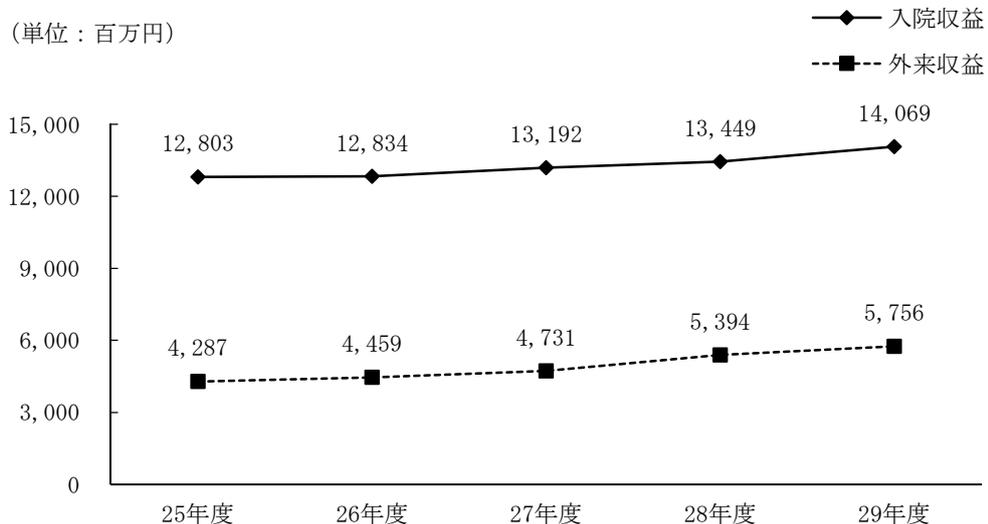
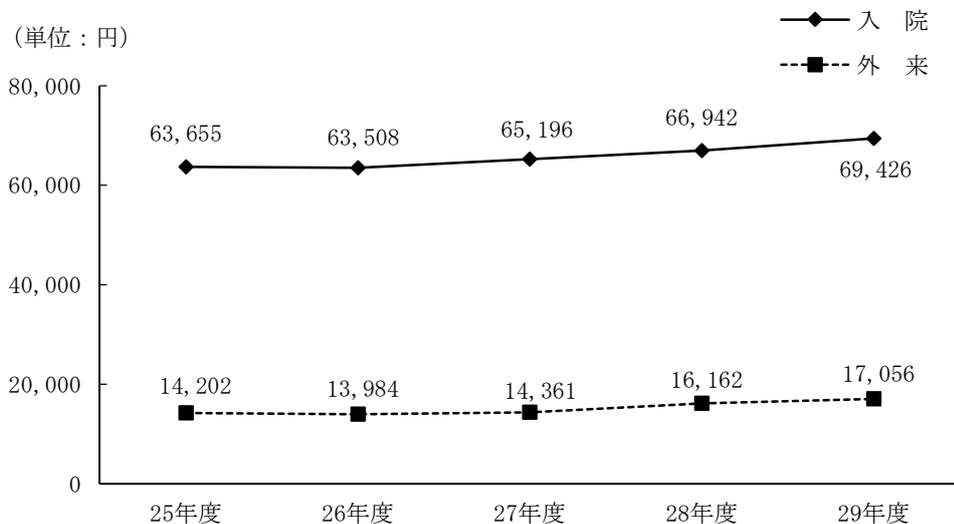


図4-8-3 患者1人当たりの診療単価の推移



新入院患者数は、救急の受入強化や地域医療機関との連携強化などを積極的に行ったことにより、平成28年度に比べ 284人増加し、17,805人となった。これにより、延入院患者数は、平成28年度に比べ 1,734人増加し、202,642人となった。

入院診療単価及び延入院患者数が増加したため、入院収益は増加している。

外来患者数については、初診外来患者数及び平均1人当たり通院回数が増加したことにより、延外来患者数は増加している。

図4-8-4 延患者数の推移

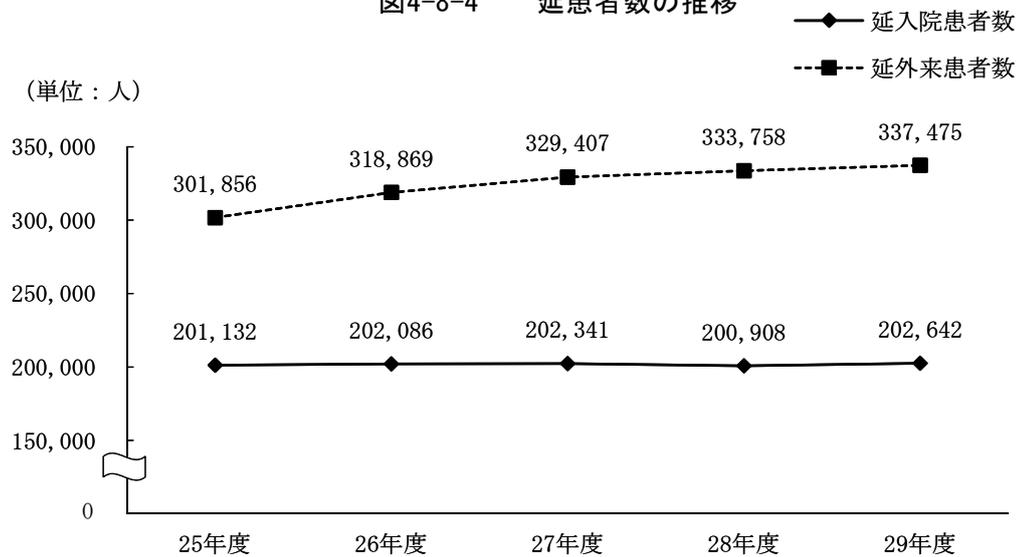
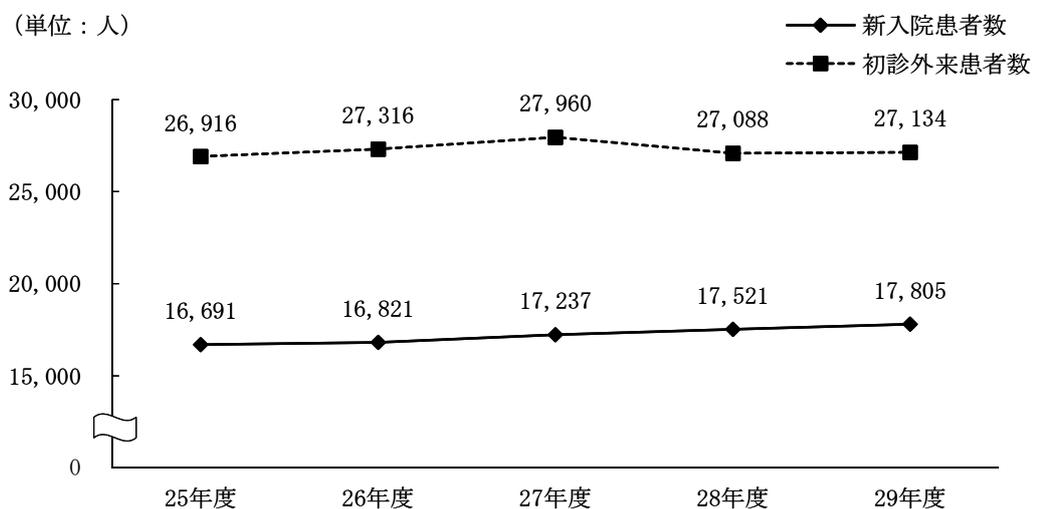


図4-8-5 新入院患者数及び初診外来患者数の推移



(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成28年度に比べ 8億 7,815万円増加し、219億 622万円となった。

医業費用は、材料費及び給与費の増等により平成28年度に比べ 8億 4,519万円増加し、211億 9,895万円となった。

内訳を見てみると、材料費は、平成28年度に比べ 5億 5,899万円増加し、57億 8,871万円となった。この主な要因は、高額ながん治療薬の使用量の増加等による薬品費の増 2億 9,172万円及び循環器内科で治療に使用されたカテーテルの使用量の増加等による診療材料費の増 2億 6,556万円によるものである。

給与費は、平成28年度に比べ 1億 6,701万円増加し、115億 3,066万円となった。この主な要因は、看護師や医師などの人員増等による給料・手当の増 1億 4,126万円によるものである。

医業外費用は、平成28年度に比べ 3,297万円増加し、7億 727万円となった。この主な要因は、収益的支出に係る控除対象外消費税[※]が、4,897万円増加したことによるものである。

特別損失は、9億 2,320万円となった。

これは、平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上によるものであり、平成30年度まで同額が每期計上される。

イ 市民病院再整備事業の状況

現在の市民病院は、昭和58年から平成3年にかけて行った建替え以降、約30年が経過し、施設・設備の劣化の進行とともに、施設の狭あい化が課題となっていたことから、再整備事業が進められている。

平成29年度は、平成32年度開院に向け、新病院用の用地を取得するとともに、診療棟の建設工事に着工した。

※ 控除対象外消費税

事業者は消費税の納税上、課税売上げに係る消費税から課税仕入れに係る消費税を控除して差額を納税する。しかし、医療機関は社会保険診療に係る診療報酬が基本的に消費税非課税とされているため、総売上げに占める課税売上げの割合が低くなり、課税仕入れ（材料費等）に係る消費税の控除が一部認められなくなる。このため、認められなかった金額を「控除対象外消費税」として費用計上する。

ウ 横浜市立病院中期経営プラン2015-2018の達成状況

医療局病院経営本部が平成27年度に公表した、平成27年度から30年度までの中期経営計画である「横浜市立病院中期経営プラン2015-2018」（以下「中期経営プラン」という。）では、市立病院の経営方針として、「医療機能の充実」、「地域医療全体への貢献」及び「経営力の強化」という3つの基本目標を掲げている。

市民病院の「医療機能の充実」に関する目標及び経営指標について、主な目標の達成状況は、表4-8-4のとおりである。

表4-8-4 中期経営プランの主な目標と達成状況

目標、経営指標	平成28年度 実績値	平成28年度 目標値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
医業収益（百万円）	19,581	19,673	20,530	19,944	20,215
経常収支（百万円）	154	390	257	454	498
職員給与費 対医業収益比率（％）	51	51	49	51	51
一般病床利用率（％）	88.2	91.0	89.0	91.0	91.0
平均在院日数（日）	11.5	11.3	11.4	11.0	10.8
新入院患者数（人）	17,521	18,342	17,805	18,842	19,191
救急応需率（％）	92.6	94.0	91.8	94.5	95.0
がん検診受診者数（人）	26,459	28,800	25,099	29,400	30,000
分べん件数（件）	1,126	1,000	1,063	1,000	1,000

医業収益、職員給与費対医業収益比率及び分べん件数は、平成29年度の目標値を達成している。

一方で、経常収支、一般病床利用率、平均在院日数、新入院患者数、救急応需率及びがん検診受診者数については、目標に届かなかった。

平均在院日数は、平成28年度に比べ0.1日短縮できたが、目標に届かなかった。新入院患者が目標未達であったことから、一般病床利用率も予定どおりに伸びなかった。診療単価増により医業収益の目標は達成できたものの、それに伴って経費も増加したため、経常収支は目標に届かなかった。

表中の項目のほか、「医療機能の充実」に関しては、入院前面談の拡充、認知症サポートチームを中心とした認知症患者へのケアの充実、救急ホットラインを心臓血管に加え脳卒中への対象範囲拡大などに取り組んだ。

「地域医療全体への貢献」に関しては、区医師会主催の会議等に出席するとともに、医療・介護に係る地域の機関との連携強化を図った。また、臨床実習生の受け入れや講師派遣等により地域医療人材の育成を行った。

(3) 脳卒中・神経脊椎センター

表4-8-5 損益の状況

(税抜)

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
総 収 益 (e)	7,435,151	100	7,562,733	100	△ 127,581	△ 1.7
經常収益(c)	7,435,151	100	7,562,733	100	△ 127,581	△ 1.7
医業収益(a)	4,972,554	66.9	5,096,643	67.4	△ 124,088	△ 2.4
入院収益	4,306,059	57.9	4,431,431	58.6	△ 125,371	△ 2.8
外来収益	525,749	7.1	517,159	6.8	8,590	1.7
その他	140,745	1.9	148,053	2.0	△ 7,308	△ 4.9
医業外収益	2,422,072	32.6	2,411,376	31.9	10,696	0.4
一般会計負担金	1,674,888	22.5	1,689,777	22.3	△ 14,889	△ 0.9
一般会計補助金	225,731	3.0	205,776	2.7	19,954	9.7
長期前受金戻入	386,242	5.2	382,142	5.1	4,100	1.1
その他	135,210	1.8	133,679	1.8	1,530	1.1
研究助成収益	9,182	0.1	11,621	0.2	△ 2,439	△ 21.0
介護老人保健施設 収益	31,342	0.4	43,092	0.6	△ 11,750	△ 27.3
合 計	7,435,151	—	7,562,733	—	△ 127,581	△ 1.7
総 費 用 (f)	7,665,680	100	7,576,890	100	88,789	1.2
經常費用(d)	7,665,680	100	7,576,890	100	88,789	1.2
医業費用(b)	7,166,112	93.5	7,059,582	93.2	106,530	1.5
給与費	4,374,968	57.1	4,334,715	57.2	40,252	0.9
材料費	815,917	10.6	826,959	10.9	△ 11,041	△ 1.3
経費	1,334,282	17.4	1,265,555	16.7	68,727	5.4
減価償却費	627,970	8.2	614,959	8.1	13,011	2.1
その他	12,973	0.2	17,392	0.2	△ 4,419	△ 25.4
医業外費用	437,004	5.7	456,303	6.0	△ 19,298	△ 4.2
医学研究費用	7,150	0.1	2,288	0.0	4,862	212.5
介護老人保健施設 費用	55,412	0.7	58,716	0.8	△ 3,304	△ 5.6
特別損失	505,247	—	403,649	—	101,598	25.2
合 計	8,170,927	—	7,980,539	—	190,387	2.4
医業損益(a)-(b)	△ 2,193,558	—	△ 1,962,938	—	△ 230,619	—
經常損益(c)-(d)	△ 230,528	—	△ 14,157	—	△ 216,371	—
純損益(e)-(f)	△ 735,775	—	△ 417,806	—	△ 317,969	—
前年度繰越欠損金	△ 23,674,418	—	△ 23,256,611	—	△ 417,806	—
当年度未処理欠損金	△ 24,410,193	—	△ 23,674,418	—	△ 735,775	—

ア 平成29年度決算の概要

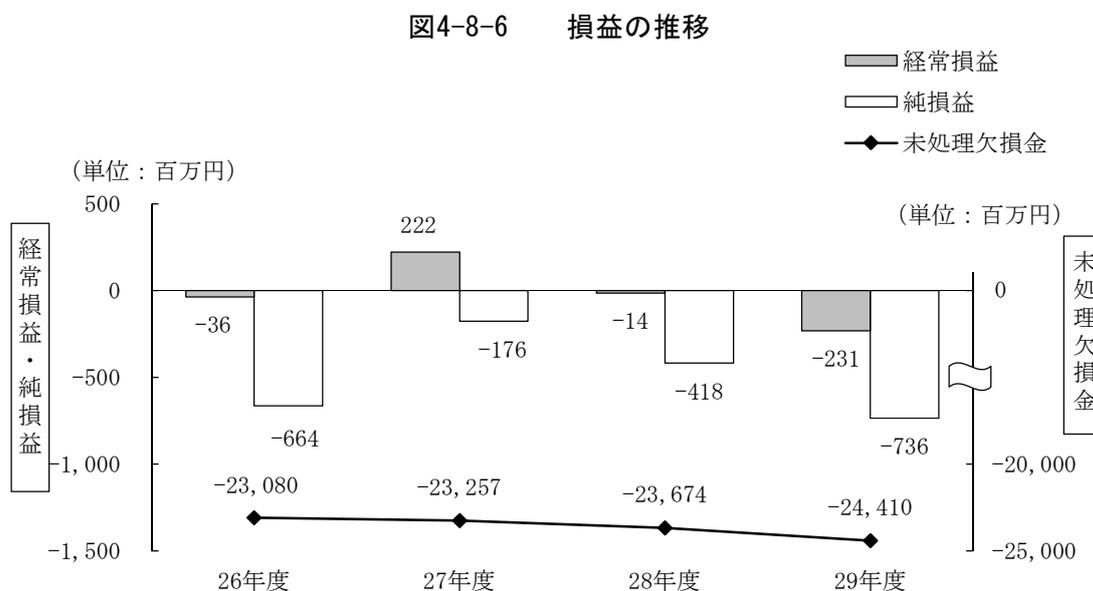
(7) 経常損益等の状況

経常損益は、平成28年度に比べ 2億 1,637万円減少し、2億 3,053万円の経常損失となった。これは、主として医業収益の減少 1億 2,409万円、経費の増加 6,873万円及び給与費の増加 4,025万円などによるものである。

純損失は、経常損益の減少等により、平成28年度に比べ 3億 1,797万円増加し、7億 3,578万円となった。

純損失計上の結果、未処理欠損金は 244億 1,019万円に増加した。

過去4か年の推移は、図4-8-6のとおりである。



注 平成26年度は、会計基準見直しの影響により、特別損失 6億円を計上した。

(4) 収益の状況

経常収益は、平成28年度に比べ 1億 2,758万円減少し、74億 3,515万円となった。

医業収益は、平成28年度に比べ 1億 2,409万円減少し、49億 7,255万円となった。これは、入院収益の減少等によるものである。

内訳を見てみると、入院収益は、平成28年度に比べ 1億 2,537万円減少し、43億 606万円となった。また、外来収益は、平成28年度に比べ 859万円増加し、5億 2,575万円となった。

入院収益減少の主な要因は、入院診療単価は脊椎脊髄外科における側弯症など高度な手術の実施に伴う処置手術料の増等により増加したものの、それを上回って延入院患者数が減少したためである。

新入院患者数は、手術適応患者数の減などにより平成28年度に比べ120人減少した。脳卒中救急患者は特に早期治療が必要であるため、直近の病院への搬送が原則である。他の近隣病院も救急患者の受入れを強化していることから、脳卒中・神経脊椎センターへの入院を要する患者の搬送件数が減少していると考えられる。新入院患者の減により、延入院患者数は、平成28年度に比べ4,264人減少し、85,023人となった。

外来収益増加の主な要因は、延外来患者数が、平成28年度に比べ391人増加したことに加え、脊椎脊髄外科で診療単価の高い初診患者数の割合が増加したことによるものである。

入院収益及び外来収益、診療分野別の延入院患者数、新入院患者数並びに患者1人当たりの診療単価の過去5か年の推移は、図4-8-7から図4-8-10のとおりである。

図4-8-7 入院収益及び外来収益の推移

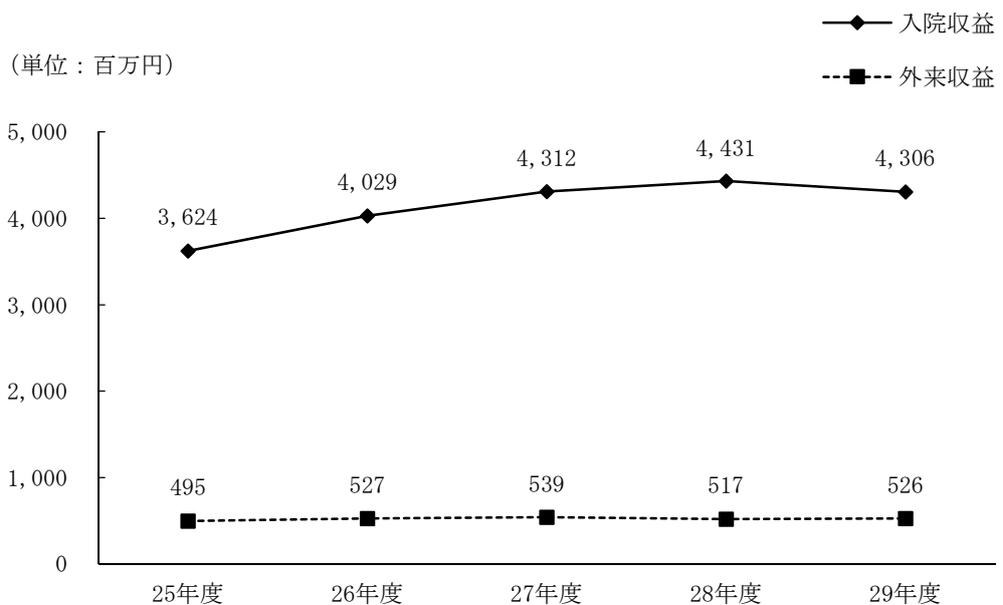
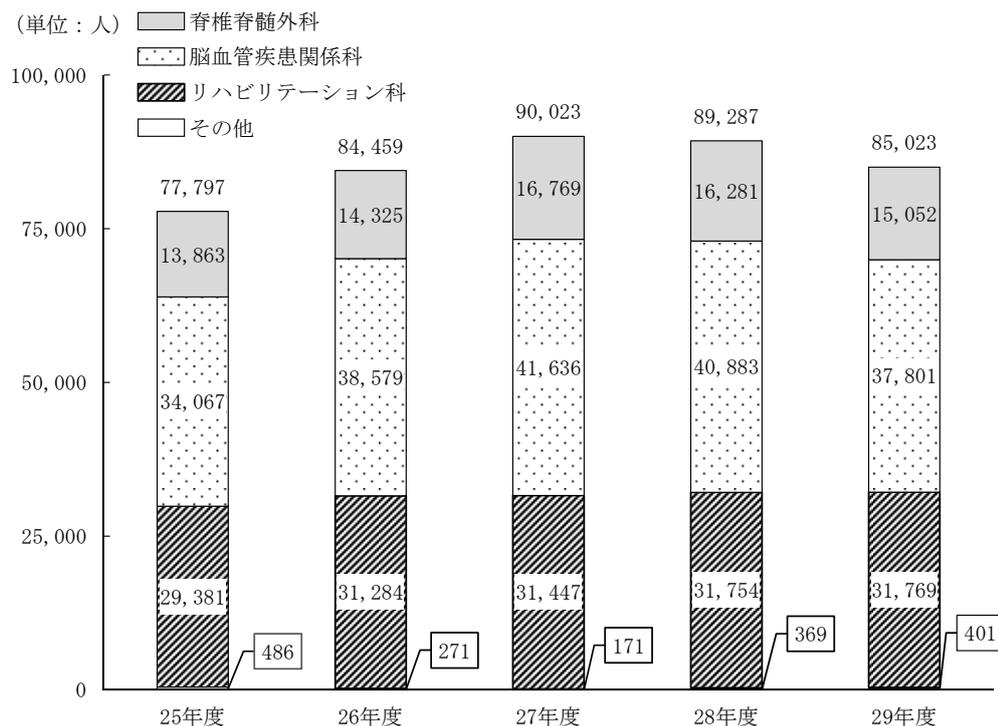
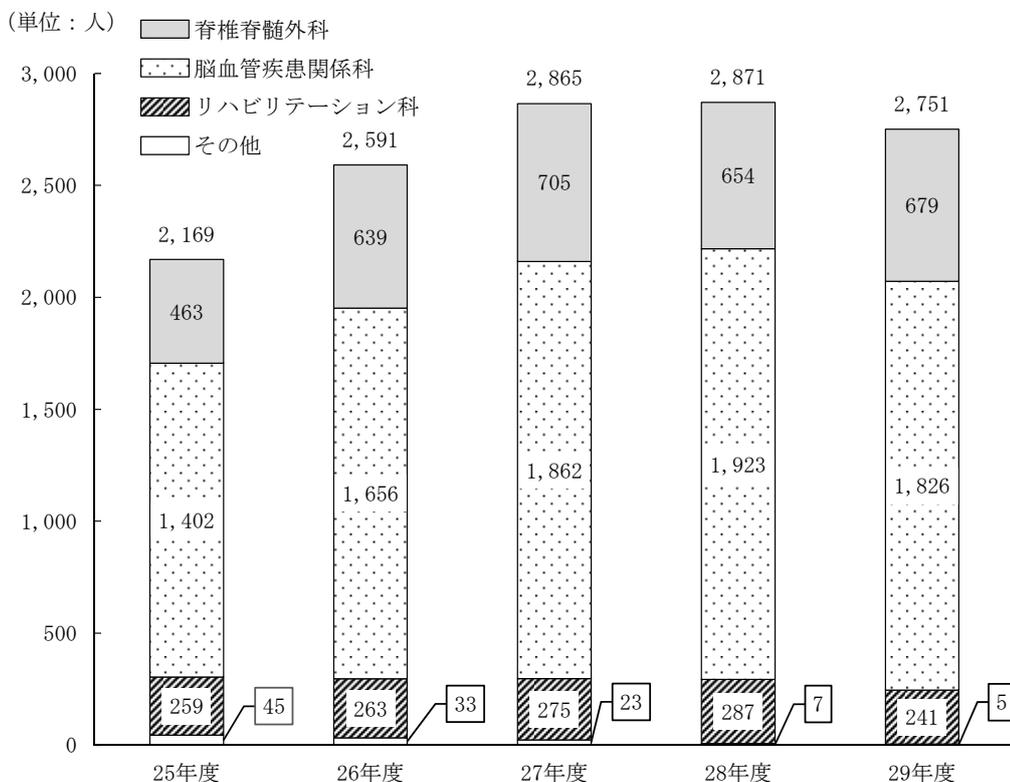


図4-8-8 延入院患者数の推移



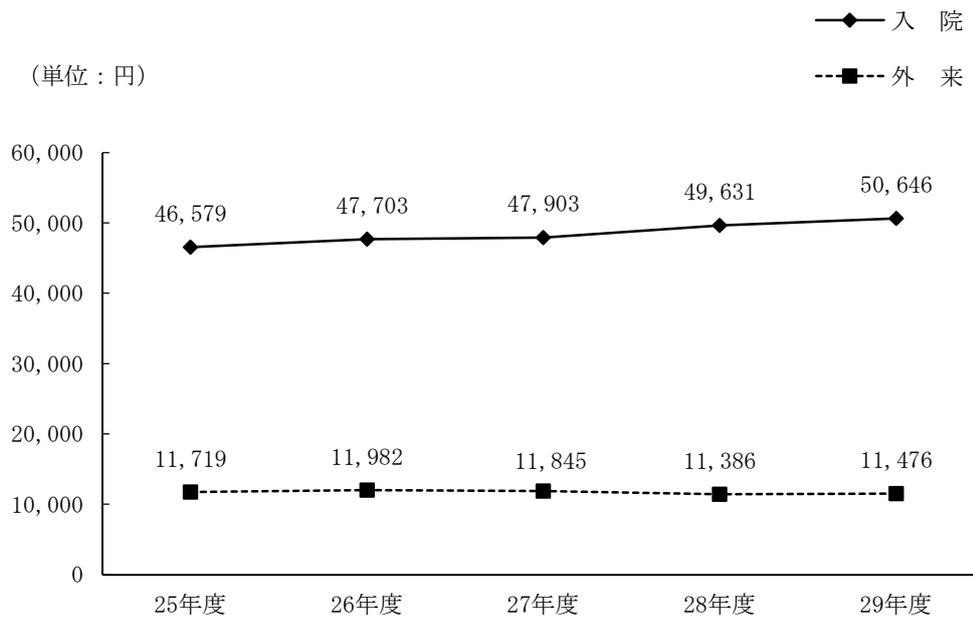
注1 脳血管疾患関係科には、神経内科、脳神経外科、脳神経血管内治療科を含んでいる。
 注2 その他には、内科、泌尿器科、麻酔科を含んでいる。

図4-8-9 新入院患者数の推移



注1 脳血管疾患関係科には、神経内科、脳神経外科、脳神経血管内治療科を含んでいる。
 注2 その他には、内科、泌尿器科、麻酔科を含んでいる。

図4-8-10 患者1人当たりの診療単価の推移



医業外収益は、平成28年度に比べ 1,070万円増加し、24億 2,207万円となった。この主な要因は、一般会計補助金が 1,995万円増加したことによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成28年度に比べ 8,879万円増加し、76億 6,568万円となった。

医業費用は、経費及び人件費の増などにより、平成28年度に比べ 1億 653万円増加し、71億 6,611万円となった。

内訳を見てみると、経費は、平成28年度に比べ 6,873万円増加し、13億 3,428万円となった。この主な要因は、医療機器等の修繕費の増 4,698万円によるものである。

人件費は、平成28年度に比べ 4,025万円増加し、43億 7,497万円となった。この主な要因は、看護師などの人員数が 11人増加したことによるものである。

医業外費用は、平成28年度に比べ 1,930万円減少し、4億 3,700万円となった。この主な要因は、企業債の償還が進み、利息の支払が減少したこ

とによるものである。

特別損失は、5億 525万円となった。これは、平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上額 3億 8,836万円及び保険診療の過年度分の未収金整理に伴う過年度修正損失 1億 1,689万円である。退職給付引当金分割計上額は平成30年度まで同額が每期計上される。

イ 中期経営プランの達成状況

脳卒中・神経脊椎センターの「医療機能の充実」に関する目標及び経営指標について、主な目標の達成状況は、表4-8-6のとおりである。

表4-8-6 中期経営プランの主な目標と達成状況

目標、経営指標	平成28年度 実績値	平成28年度 目標値	平成29年度 実績値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値
医業収益（百万円）	5,097	5,543	4,973	5,701	5,794
経常収支（百万円）	△ 14	334	△ 231	357	331
職員給与費 対医業収益比率（%）	76	68	79	66	66
病床利用率（%）	81.5	85.0	77.6	85.0	85.0
新入院患者数（人）	2,871	2,950	2,751	3,010	3,070
救急車受入件数（件）	1,564	1,190	1,687	1,240	1,300
神経難病患者数（人）	165	170	165	185	200
側弯症新規紹介患者数（人）	150	80	116	100	130
在宅医療患者ショートステイ受入数（人）	38	105	47	110	115
臨床実習生受入数（人）	260	320	274	320	320

救急車受入件数及び側弯症新規紹介患者数は目標を達成している一方で、医業収益及び経常収支などの経営指標並びに神経難病患者数は目標に届かなかった。

平成28年度に比べ、救急車受入件数は増加したものの、入院につながらない軽症患者の割合が増加したことから、新入院患者数は減少し、病床利用率が目標に届かなかったため、医業収益は減少した。また、費用についても職員給与費対医業収益比率が目標に届かなかった。

これらの結果、経常収支についても目標に届かなかった。

表中の項目のほか、「医療機能の充実」については、「断らない救急」の徹底、早期リハビリテーションの実施、新規の臨床研究などに取り組んだ。

「地域医療全体への貢献」に関しては、地域医療・介護機関向けに勉強会を開催するとともに市民向けに疾病予防啓発の講演会を開催することとしており、平成29年度は地域医療・介護機関向け勉強会を14回、市民向け講演会を3回開催した。

(4) みなと赤十字病院

表4-8-7 損益の状況

(税抜)

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %			
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	2,626,762	100	2,758,519	100	△ 131,756	△ 4.8
	医 業 収 益 (a)	62,592	2.4	61,145	2.2	1,447	2.4
	一般会計負担金	62,592	2.4	61,145	2.2	1,447	2.4
	医 業 外 収 益	2,564,169	97.6	2,697,373	97.8	△ 133,204	△ 4.9
	一般会計負担金	656,439	25.0	679,001	24.6	△ 22,562	△ 3.3
	長期前受金戻入	1,016,710	38.7	998,789	36.2	17,920	1.8
	資本費繰入収益	225,121	8.6	225,121	8.2	0	0.0
	指定管理者負担金	587,909	22.4	720,792	26.1	△ 132,883	△ 18.4
	そ の 他	77,989	3.0	73,669	2.7	4,320	5.9
	合 計	2,626,762	—	2,758,519	—	△ 131,756	△ 4.8
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	2,666,089	100	2,688,704	100	△ 22,614	△ 0.8
	医 業 費 用 (b)	1,937,570	72.7	1,926,398	71.6	11,172	0.6
	給 与 費	11,699	0.4	8,864	0.3	2,835	32.0
	経 費	367,784	13.8	361,859	13.5	5,925	1.6
	減 価 償 却 費	1,555,800	58.4	1,555,639	57.9	161	0.0
	資 産 減 耗 費	2,286	0.1	34	0.0	2,251	略
	医 業 外 費 用	728,519	27.3	762,305	28.4	△ 33,786	△ 4.4
合 計	2,666,089	—	2,688,704	—	△ 22,614	△ 0.8	
医 業 損 益 (a)-(b)	△ 1,874,978	—	△ 1,865,253	—	△ 9,724	—	
経 常 損 益 (c)-(d)	△ 39,327	—	69,814	—	△ 109,142	—	
純 損 益 (e)-(f)	△ 39,327	—	69,814	—	△ 109,142	—	
前 年 度 繰 越 欠 損 金	△ 12,294,030	—	△ 12,363,845	—	69,814	—	
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 12,333,358	—	△ 12,294,030	—	△ 39,327	—	

ア 平成29年度決算の概要

みなと赤十字病院は、平成17年4月の開院から指定管理者である日本赤十字社が運営しており、平成21年度から利用料金制度という仕組みをとっている。

利用料金制度は、みなと赤十字病院の診療報酬等を指定管理者が直接收受し、施設の管理経費に充てて運営する制度である。本来であれば、病院の運営に係る経費は、診療報酬等で全て賄うものである。

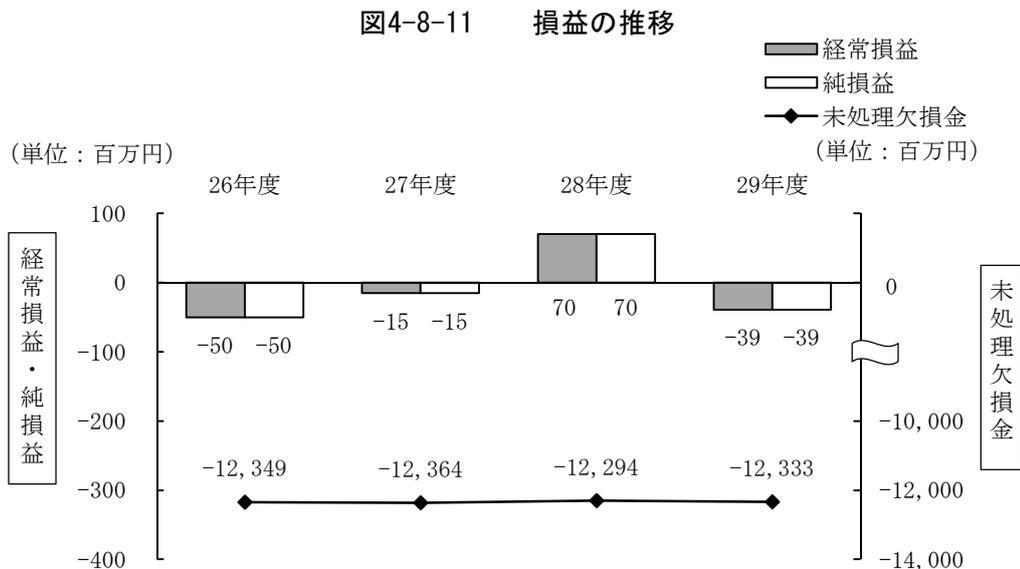
しかし、救急やアレルギー疾患医療等、本市の政策的医療に対する繰入金、病院の建設費用に係る減価償却費相当額の支払、一定の収益金額を上回った場合の本市との協定による負担金の支払について、本市との会計的な取引がある。

(7) 経常損益等の状況

経常損益及び純損益は、平成28年度に比べ 1億 914万円減少し、3,933万円の損失となった。

純利益計上の結果、未処理欠損金は 123億 3,336万円に増加した。

過去4か年の推移は、図4-8-11のとおりである。



(1) 収益の状況

経常収益は、平成28年度に比べ 1億 3,176万円減少し、26億 2,676万円

となった。これは、指定管理者からの負担金^{*}が 1億 3,288万円減少したことなどによるものである。

(ウ) 費用の状況

経常費用は、平成28年度に比べ 2,261万円減少し、26億 6,609万円となった。これは、企業債の償還が進み、利息の支払が 3,413万円減少したことなどによるものである。

(参考)

指定管理者である日本赤十字社が、みなと赤十字病院の運営管理に伴い、直接計上している診療報酬等に係る収益及び運営費などの費用は表4-8-8のとおりである。

表4-8-8 みなと赤十字病院（日本赤十字社会計分）の経常収支の状況
(税抜)

	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	増 △ 減 (A) - (B)	
	億円	億円	億円	
経常収益	201.0	201.5	△	0.5
うち医業収益	193.7	194.3	△	0.6
経常費用	205.6	201.8		3.8
経常収支	△ 4.6	△ 0.4	△	4.2

^{*} 指定管理者負担金

減価償却費相当額に加え、当該病院の医業収益が、標準医業収益額を上回った場合に上回った額の10分の1の合算額を負担させる。

【 意 見 】

平成29年度の病院事業会計は、市民病院が増益となったものの、脳卒中・神経脊椎センターの収支が悪化したことなどにより、会計全体の経常収支は、平成28年度より 2億 2千万円悪化し、1千万円の赤字となった。

今後についても、診療報酬改定により減収となる可能性や、市民病院再整備に伴う経費の増加など、病院経営は厳しい状況がしばらくは続く見込みである。

短期的には、病院事業全体の経営基盤の強化を行い、赤字の幅を縮減することが必要である。病院が各々で経営改善を推進していくことは勿論であるが、3病院の連携を強化し、一体となった事業運営を行うことで、コスト削減等、収支を改善できる余地がある。

連携強化には、病院事業の企画・調整を担っている医療局病院経営本部病院経営部がその役割をより積極的に推進していくことが重要である。

厳しい環境の中、短期的な対処のみでは限界が来る可能性がある。長期的には、財政運営を含め、持続可能な病院経営の確立に向けて、病院事業のあり方などについて全市的に議論し、検討を行うことが求められる。

〈市民病院〉

経常利益は 2億 6千万円となり、平成28年度と比べ約 1億円の増益となった。これは、材料費及び給与費が増加したものの、医業収益である入院及び外来収益がともに増加したこと等による。

新病院建設後は、減価償却費等の負担増による収支の悪化が見込まれる。今後とも引き続き経営改善に努め、利益を着実に計上し、再整備事業に関する建設改良費の負担を少しでも軽くするよう努められたい。

〈脳卒中・神経脊椎センター〉

平成 27 年度決算において、開院後初めて経常黒字を計上したものの、入院患者数の減少などにより、経常収支は 2 年連続で悪化しており、平成 29 年度の経常収支は、平成 28 年度より 2 億 2 千万円悪化し、2 億 3 千万円の赤字となった。

脳卒中・神経脊椎センターの経営改善は喫緊の課題である。高度な専門医療を提供できることを周知していくことは当然であるが、それとともに、投資に当

たっては必要性・費用対効果の分析を十分行い、常にコスト意識を持ち経費削減への取組が求められる。

さらに、他の市立病院や近隣の大学病院を含む地域医療機関や救急隊とのより緊密な連携により、患者の確保や医療スタッフの充実を図り、収益の増加につなげることが急がれる。

〈みなと赤十字病院〉

平成29年度は、指定管理者側の経常収支が平成28年度よりも4億2千万円悪化し、4億6千万円の赤字となった。

みなと赤十字病院は指定管理者制度を導入しており、指定管理者側の診療報酬などの収益や運営費などの費用は、本市の病院事業会計の収支に直接反映されるものではない。しかし、指定管理者の収支の悪化が患者サービスや医療の質の低下を招かないよう、指定管理者側でも良好な経営状況が保たれていることが望まれる。

医療局病院経営本部病院経営部は、引き続きみなと赤十字病院の経営状況をよく注視し、指定管理者の経営改善を促すよう努められたい。

第5 各事業の予算執行状況、財政状態等

1 下水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

表5-1-1 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道事業収益	135,605,666	135,469,819	100	100	△ 135,846	99.9	100.7
営業収益	102,969,473	103,058,933	76.1	75.8	89,460	100.1	100.8
営業外収益	32,182,585	31,933,552	23.6	23.3	△ 249,032	99.2	98.5
特別利益	453,608	477,333	0.4	0.9	23,725	105.2	211.5

【 説明 】

営業収益の主なものは、下水道使用料 607億 4,240万円及び雨水処理に要する経費等に対する他会計負担金 412億 6,909万円である。予算現額に対する増は、消化ガスの販売量の増加に伴うその他営業収益の増等によるものである。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 288億 9,625万円である。予算現額に対する減は、長期前受金戻入の減等によるものである。

特別利益は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う損害賠償請求額である。

表5-1-2 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
下水道管理費	120,519,012	116,031,961	100	100	4,487,050	96.3	96.4
営業費用	107,346,698	103,403,063	89.1	86.9	3,943,634	96.3	96.1
営業外費用	12,893,014	12,439,988	10.7	12.6	453,025	96.5	98.6
特別損失	269,300	188,909	0.2	0.4	80,390	70.1	87.6
予備費	10,000	0	0	0	10,000	0	0

【 説明 】

営業費用の主なものは、減価償却費 741億 2,868万円、委託料 86億 5,984万円及び人件費 59億 5,267万円である。不用額は、動力費の減等によるものである。

営業外費用の主なものは、企業債利息等 109億 7,342万円である。不用額は、企業債利息等の減等によるものである。

特別損失は、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用 1億 8,594万円等である。

イ 資本的収入及び支出

表5-1-3 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
下 水 道 事 業 資 本 的 収 入	千円 87,021,214	千円 72,991,349	% 100	% 100	千円 △14,029,864	% 83.9	% 81.9
企 業 債	65,207,000	57,711,000	79.1	77.9	△ 7,496,000	88.5	92.6
国 庫 補 助 金	19,870,677	13,270,325	18.2	17.7	△ 6,600,352	66.8	52.8
工 事 負 担 金	20,000	98,706	0.1	0.0	78,706	493.5	52.3
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 金 返 還 金	16,534	2,075	0.0	0.0	△ 14,458	12.6	19.3
他 会 計 出 資 金	1,907,002	1,907,002	2.6	4.2	0	100	100
固 定 資 産 売 却 代 金	1	2,239	0.0	0.1	2,238	略	115.4
雑 収 入	—	—	—	0.0	—	—	85.9

【 説明 】

国庫補助金及び企業債の減は、建設改良工事の繰越しにより、その財源である国庫補助金の受入れや企業債の発行が繰り越されたこと等によるものである。

表5-1-4 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度			29年度	28年度
			千円	千円			%	%
下水道事業 資本的支出	153,843,131	131,249,298	100	100	14,796,292	7,797,540	85.3	82.4
建設改良費	66,260,530	43,702,434	33.3	32.9	14,796,292	7,761,803	66.0	60.6
企業債償還金	87,543,247	87,543,246	66.7	67.1	0	0	100.0	100.0
投資	29,354	3,618	0.0	0.0	0	25,736	12.3	7.5
予備費	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0
国庫補助金返還金	—	—	—	0.0	—	—	—	100.0

【 説明 】

建設改良費の主なものは、下水道整備費 402億 3,627万円及び下水道改良費 15億 549万円である。このうち、下水道整備費の内訳は、管きよの整備 204億 3,075万円、水再生センター等の整備 171億 7,300万円及びポンプ場の整備 26億 3,252万円である。繰越額のうち、下水道整備費の繰越額は、147億 3,680万円で、地元住民との協議、関係機関との調整等によるものである。不用額は、主に国庫補助事業の認証減^{※1}に伴う下水道整備費の残によるものである。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源 75億 3,200万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 657億 8,995万円については、損益勘定留保資金等^{※2}が充てられている。

※1 国庫補助事業の認証減

財源の一部として予定していた国庫補助が認証されなかったことにより、対象事業の工事自体を中止したため、当初予算額に対して決算額が減少し、不用額が生じる。

※2 損益勘定留保資金

損益勘定留保資金の用語の説明については、190 ページに記載した。

(2) 財政状態

ア 比較貸借対照表

表5-1-5 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	2,044,293,019	96.9	2,074,337,046	97.5	△ 30,044,026	△ 1.4
有 形 固 定 資 産	2,032,768,559	96.4	2,062,412,827	96.9	△ 29,644,267	△ 1.4
土 地	119,197,444	5.7	118,741,577	5.6	455,866	0.4
建 物	64,515,807	3.1	67,509,034	3.2	△ 2,993,226	△ 4.4
建物附属設備	5,902,408	0.3	5,911,575	0.3	△ 9,166	△ 0.2
構 築 物	1,643,475,701	77.9	1,679,618,573	78.9	△ 36,142,872	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	157,720,154	7.5	162,169,898	7.6	△ 4,449,744	△ 2.7
建設仮勘定	41,775,822	2.0	28,307,483	1.3	13,468,339	47.6
そ の 他	181,220	0.0	154,684	0.0	26,535	17.2
無 形 固 定 資 産	11,444,652	0.5	11,845,278	0.6	△ 400,625	△ 3.4
投資その他の資産	79,807	0.0	78,940	0.0	867	1.1
流 動 資 産	65,316,674	3.1	53,883,756	2.5	11,432,918	21.2
現 金 ・ 預 金	49,141,816	2.3	37,291,900	1.8	11,849,915	31.8
未 収 金	12,968,635	0.6	12,233,945	0.6	734,689	6.0
そ の 他	3,206,222	0.2	4,357,909	0.2	△ 1,151,686	△ 26.4
資 産 合 計	2,109,609,694	100	2,128,220,802	100	△ 18,611,108	△ 0.9
固 定 負 債	648,863,057	30.8	673,968,513	31.7	△ 25,105,455	△ 3.7
企 業 債	639,828,141	30.3	666,987,570	31.3	△ 27,159,428	△ 4.1
引 当 金	4,208,902	0.2	4,092,852	0.2	116,050	2.8
そ の 他	4,826,012	0.2	2,888,090	0.1	1,937,922	67.1
流 動 負 債	107,382,660	5.1	106,338,190	5.0	1,044,470	1.0
企 業 債	84,870,428	4.0	87,543,246	4.1	△ 2,672,817	△ 3.1
未 払 金	22,006,646	1.0	18,305,510	0.9	3,701,135	20.2
そ の 他	505,585	0.0	489,433	0.0	16,152	3.3
繰 延 収 益	729,833,685	34.6	743,762,345	34.9	△ 13,928,660	△ 1.9
負 債 合 計	1,486,079,403	70.4	1,524,069,049	71.6	△ 37,989,646	△ 2.5
資 本 金	527,997,381	25.0	515,551,352	24.2	12,446,029	2.4
資 本 剰 余 金	56,187,157	2.7	56,061,181	2.6	125,976	0.2
利 益 剰 余 金	39,345,751	1.9	32,539,219	1.5	6,806,532	20.9
資 本 合 計	623,530,290	29.6	604,151,753	28.4	19,378,537	3.2
負 債 ・ 資 本 合 計	2,109,609,694	100	2,128,220,802	100	△ 18,611,108	△ 0.9

注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度 1,951,054,610千円、28年度 1,891,390,048千円、減損損失累計額は、29年度 479,871千円、28年度 662,736千円である。繰延収益の収益化累計額は、29年度 567,181,033千円、28年度 540,370,408千円である。

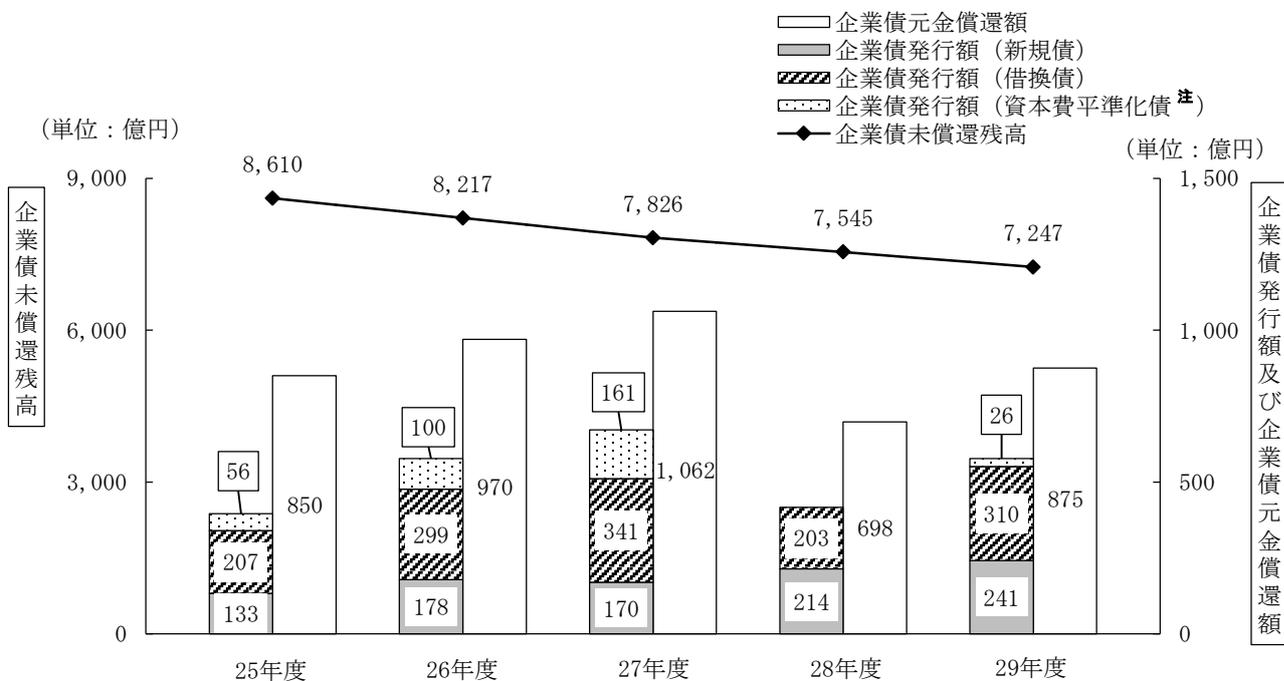
なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

表5-1-6 主な増減理由

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	300億円の減	減価償却（△741億円） 改良工事に伴う機械及び装置等有形固定資産の除売却（△12億円） 管きよ等の有形固定資産新規取得（453億円）
流動資産	114億円の増	現金・預金の増（118億円） 東京電力に対する損害賠償請求の増等による未収金の増（7億円） 繰越工事費の減等による前払金の減（△11億円）
固定負債	251億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△849億円） 企業債の発行（577億円） PFI債務である長期未払金の増（19億円） 退職給付引当金の増（2億円）
流動負債	10億円の増	企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（849億円） 建設改良費等の未払金の増（37億円） 企業債の償還（△875億円）
繰延収益	139億円の減	補助金等の収益化（△289億円） 建設改良費に対する補助金等の受領（150億円）
資本金	124億円の増	未処分利益剰余金から組入れ（104億円） 一般会計からの出資（19億円）

イ 企業債の状況

図5-1-1 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



注 資本費平準化債

設備投資に要する企業債の償還期間は施設の減価償却期間よりも短いため、現金償還額が減価償却費より大きくなることにより生じる資金不足を補うための資金借入

【 説明 】

企業債未償還残高は、既発債の償還により、平成28年度に比べ 298億3,225万円減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

表5-1-7 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成29年度	(参考)平成28年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,950,962	62,830,523
当年度純損益	17,232,722	16,793,626
減価償却費	74,128,684	73,797,961
固定資産除却費	1,230,241	882,763
長期前受金戻入額	△ 28,896,253	△ 28,500,813
未収金の増減額（増加：△）	△ 735,711	△ 416,889
引当金の増減額（減少：△）	133,244	△ 254,510
その他	1,858,034	528,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,047,755	△ 26,611,596
有形無形固定資産の取得による支出	△ 37,444,481	△ 35,472,375
国庫補助金等による収入	12,394,944	8,829,877
その他	1,781	30,901
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,053,291	△ 25,936,321
企業債による収入	57,711,000	41,732,000
企業債の償還による支出	△ 87,543,246	△ 69,844,700
一般会計からの出資による収入	1,907,002	2,271,154
リース債務の償還による支出	△ 13,413	△ 9,551
P F I 債務の償還による支出	△ 114,633	△ 85,223
資金増減額	11,849,915	10,282,605
資金期首残高	37,291,900	27,009,295
資金期末残高	49,141,816	37,291,900

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成29年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、下水道使用料等の収入額が支出額を上回り、649億 5,096万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により 250億 4,776万円の資金を費消している。

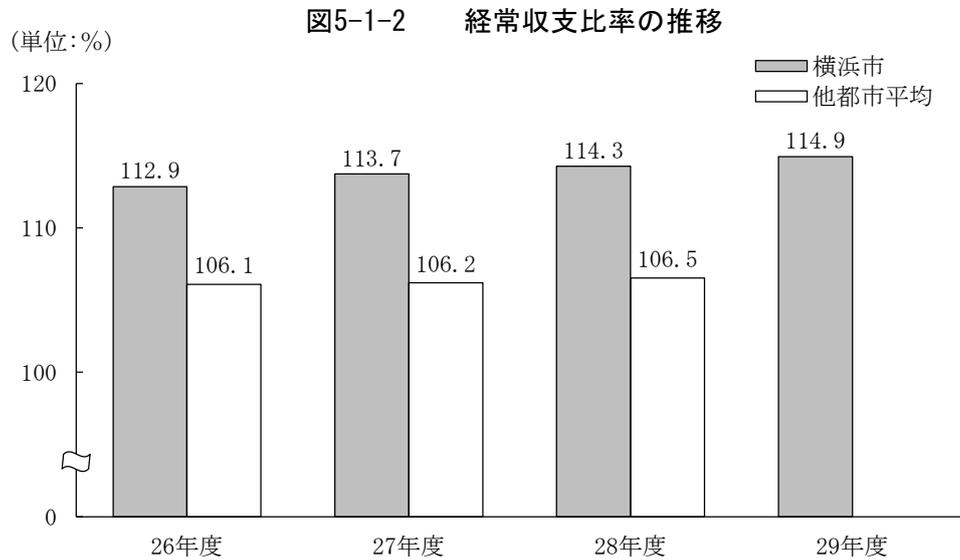
財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により、280億 5,329万円の資金を費消している。

この結果、平成29年度は 118億 4,992万円の資金が増加し、期末残高は 491億 4,182万円となっている。

(4) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率



注1 経営指標の算式及び説明については、190ページに記載した。

注2 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成29年度数値については、未公表のため記載していない。

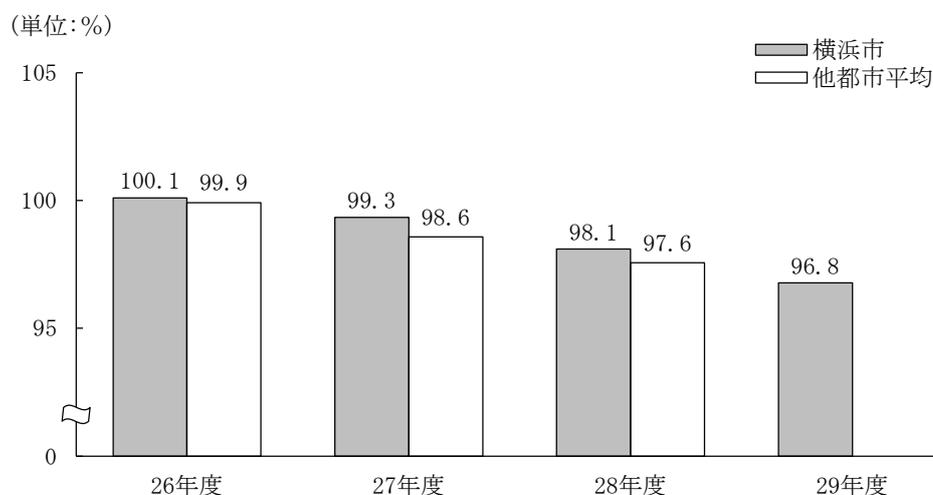
【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えており、企業債利息の減少等に伴い上昇傾向にある。なお、他都市平均^{*}と比べ高くなっている。

^{*} 本市と他都市平均の比較は平成28年度の数値を使用している。

(イ) 営業収支比率

図5-1-3 営業収支比率の推移



【説明】

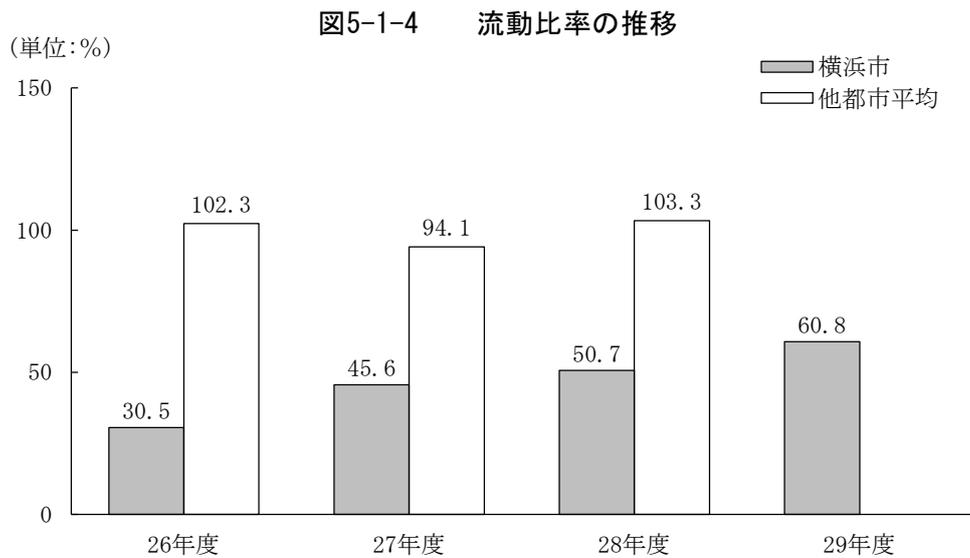
営業収支比率は、営業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を下回っている。平成29年度は下水道使用料や他会計負担金は増加しているものの、委託料等の増加により、比率は低下している。なお、他都市平均と比べほぼ同程度となっている。

(ウ) 累積欠損金比率

【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。比率は平成26年度から0%となっている。なお、他都市平均も0%となっている。

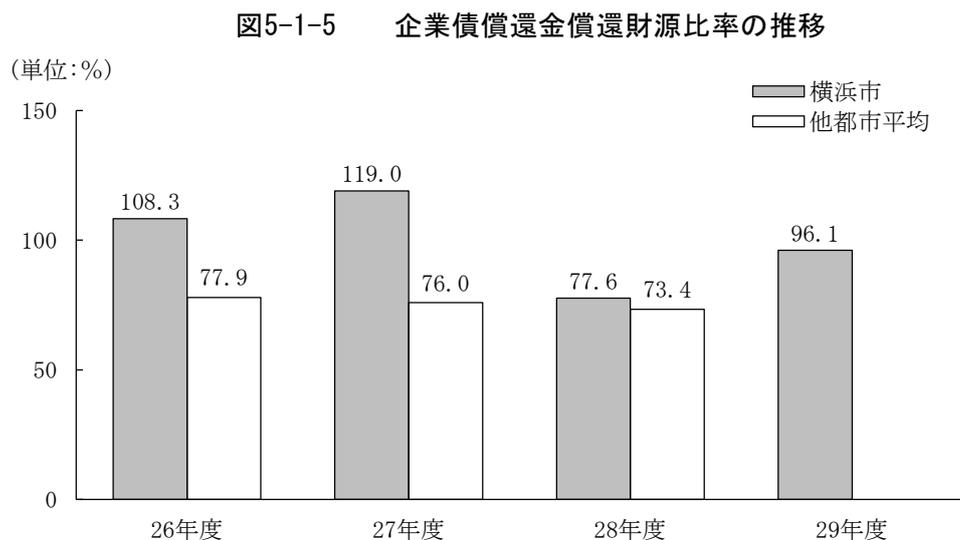
(I) 流動比率



【 説明 】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を下回っている。平成29年度は、現金・預金の増加等により、比率は上昇している。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(I) 企業債償還金償還財源比率



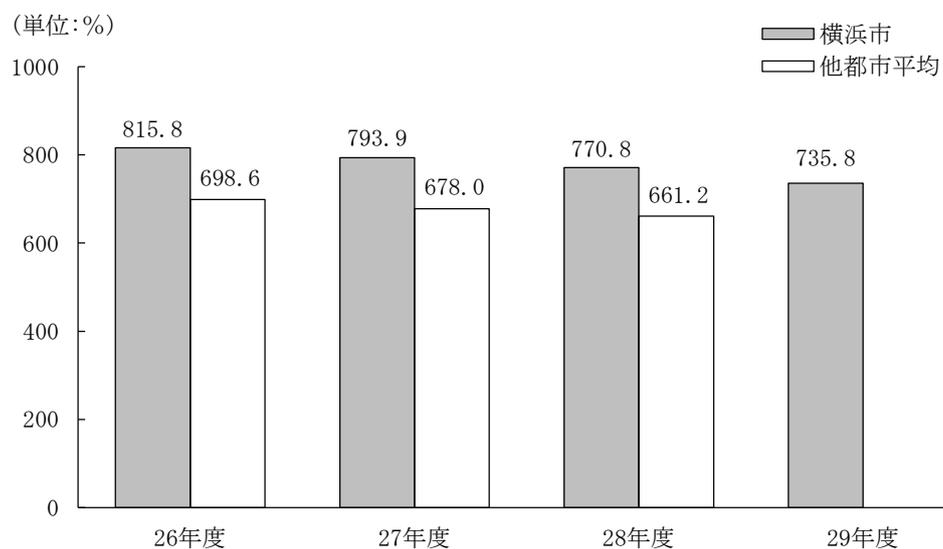
【 説明 】

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成29年度は、経常利

益や減価償却費は増加したが、企業債の償還金額の増加額が上回ったことにより、比率は上昇している。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(カ) 企業債等残高対営業収益比率

図5-1-6 企業債等残高対営業収益比率の推移



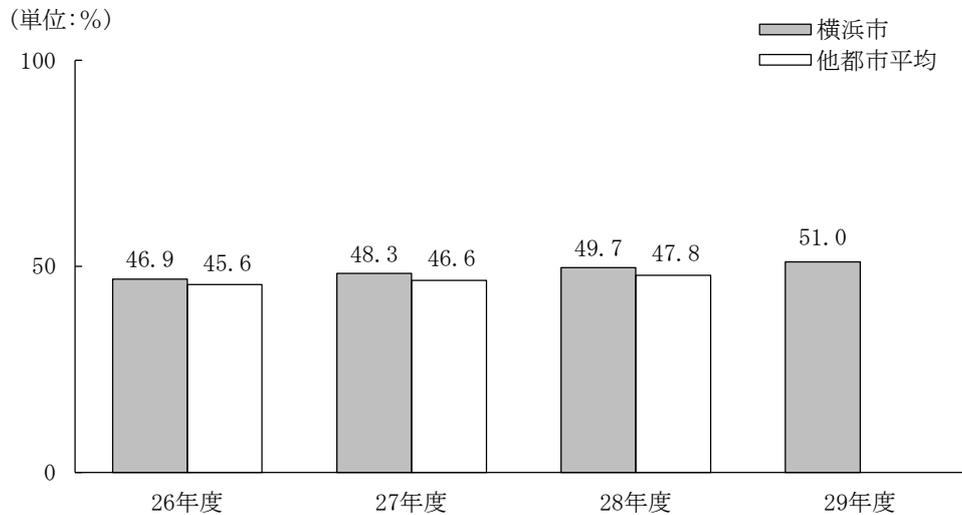
【 説明 】

企業債等残高対営業収益比率は、企業債等残高の規模を示す指標であり、低い方が良いとされている。企業債等を着実に返済し、返済額を上回る発行を行っていないため、比率は低下傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率

図5-1-7 有形固定資産減価償却率の推移



【 説明 】

有形固定資産減価償却率は資産の老朽化度合の指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。近年は上昇傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(参考) 各都市業務概要表

	現在処理区域内人口	現在処理区域面積	年間総処理水量	下水管布設延長
	人	ha	m ³	km
横浜市	3,734,434	31,223	577,435,000	11,861
東京都	9,329,218	56,227	1,645,322,040	16,060
名古屋市	2,258,000	28,271	432,102,400	7,849
京都市	1,402,585	15,207	360,836,436	4,104
大阪市	2,692,734	19,052	619,929,917	4,954
神戸市	1,505,750	17,017	179,728,810	4,647

注 平成28年度の数値を記載している。

2 埋立事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

表5-2-1 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地収益	910,769	1,119,061	100	100	208,292	122.9	略
営業収益	340,513	484,964	43.3	90.3	144,451	142.4	略
みなとみらい21 地 区	135,563	178,658	16.0	2.9	43,095	131.8	182.8
南本牧地区	16,156	28,033	2.5	0.3	11,877	173.5	68.5
金沢木材港地区	188,794	189,414	16.9	2.5	620	100.3	100.4
新山下町貯木場 地 区	0	88,857	7.9	84.6	88,857	—	—
営業外収益	570,256	634,096	56.7	9.7	63,840	111.2	110.7

【 説明 】

営業収益は、土地売却収益 8,886万円及び土地貸付収益 3億 9,611万円である。予算現額に対する増は、新山下町貯木場地区の土地を一般会計に有償で所管換等したことなどによるものである。

営業外収益の主なものは、南本牧地区及びみなとみらい21地区の企業債利息等に係る一般会計負担金 5億 4,776万円である。

表5-2-2 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
完成土地費用	2,368,401	1,783,619	100	100	584,781	75.3	86.0
営業費用	375,562	146,424	8.2	26.6	229,137	39.0	103.0
みなとみらい21 地 区	230,107	65,021	3.6	6.5	165,085	28.3	32.0
南本牧地区	92,851	61,031	3.4	1.3	31,819	65.7	39.2
金沢木材港地区	25,216	9,088	0.5	0.5	16,127	36.0	49.5
新山下町貯木場 地 区	27,388	11,283	0.6	18.4	16,104	41.2	略
営業外費用	1,972,839	1,637,195	91.8	73.4	335,643	83.0	81.9
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

営業費用は、土地売却原価 638万円及び管理費 1億 4,004万円である。

営業外費用は、企業債利息等である。不用額は、企業債利息の減等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

表5-2-3 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
埋立事業 資本的収入	千円 25,441,947	千円 23,093,727	% 100	% 100	千円 △ 2,348,219	% 90.8	% 88.4
みなとみらい21 埋立事業収入	5,112,114	3,612,113	15.6	6.6	△ 1,500,000	70.7	52.3
企業債	5,000,000	3,500,000	15.2	6.1	△ 1,500,000	70.0	50.0
負担金	112,114	112,113	0.5	0.6	△ 0	100.0	100.0
南本牧 埋立事業収入	20,329,833	19,475,293	84.3	93.3	△ 854,539	95.8	92.9
企業債	10,000,000	10,000,000	43.3	59.1	0	100	100
負担金	4,914,533	4,784,194	20.7	27.9	△ 130,338	97.3	99.2
土砂投入料	5,415,300	4,691,099	20.3	6.4	△ 724,200	86.6	48.2
雑収入	0	6,320	0.0	0.0	6,320	—	—

【 説明 】

みなとみらい21埋立事業収入の予算現額に対する減は、企業債（借換債）の発行を一部行わなかったこと等によるものである。

南本牧埋立事業収入の予算現額に対する減は、南本牧地区の建設発生土受入事業において受入土量が減少したことによる土砂投入料の減等によるものである。

表5-2-4 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度			29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
埋立事業 資本的支出	32,308,469	26,512,239	100	100	586,914	5,209,316	82.1	88.8
埋立事業費	12,176,355	6,400,125	24.1	13.4	586,914	5,189,315	52.6	51.8
みなとみらい21 埋立事業費	49,500	20,315	0.1	0	0	29,184	41.0	0
南本牧 埋立事業費	12,126,855	6,379,810	24.1	11.3	586,914	5,160,131	52.6	48.2
企業債償還金	20,112,114	20,112,113	75.9	86.6	0	0	100.0	100.0
予備費	20,000	0	0	0	0	20,000	0	0

【 説明 】

埋立事業費の主なものは、南本牧地区の建設発生土受入事業における業務委託等の工事費 61億 4,638万円である。繰越額は、南本牧埋立事業において、建設発生土の受入土量の減少等による先行工事の遅れに伴い、一部工事の着工が遅延したことによるものである。不用額は、南本牧地区の建設発生土の受入土量の減に伴う工事費の減等によるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 34億 1,851万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 財政状態

ア 比較貸借対照表

表5-2-5 比較貸借対照表（要約）

科 目		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資	固 定 資 産	223,892,090	63.7	218,181,659	63.6	5,710,430	2.6
	有 形 固 定 資 産	13,453	0.0	13,618	0.0	△ 164	△ 1.2
	土 地	13,152	0.0	13,152	0.0	0	0
	工 具 器 具 備 品	300	0.0	465	0.0	△ 164	△ 35.4
	無 形 固 定 資 産	1,042	0.0	2,174	0.0	△ 1,131	△ 52.0
	投 資	223,877,594	63.7	218,165,867	63.6	5,711,726	2.6
	投 資 有 価 証 券	750	0.0	750	0.0	0	0
	長 期 前 払 費 用	223,874,216	63.7	218,161,263	63.6	5,712,953	2.6
	そ の 他 投 資	11,362	0.0	12,588	0.0	△ 1,226	△ 9.7
	貸 倒 引 当 金	△ 8,734	△0.0	△ 8,734	△0.0	0	—
	土 地 造 成 勘 定	57,351,904	16.3	57,388,290	16.7	△ 36,385	△ 0.1
	完 成 土 地 (未処分土地)	57,351,904	16.3	57,388,290	16.7	△ 36,385	△ 0.1
	流 動 資 産	69,979,134	19.9	67,489,581	19.7	2,489,552	3.7
	現 金 ・ 預 金	18,242,215	5.2	16,239,633	4.7	2,002,582	12.3
未 収 金	51,534,107	14.7	51,036,335	14.9	497,771	1.0	
そ の 他	202,812	0.1	213,613	0.1	△ 10,801	△ 5.1	
資 産 合 計	351,223,130	100	343,059,532	100	8,163,597	2.4	
負	固 定 負 債	362,232,585	103.1	345,166,408	100.6	17,066,176	4.9
	企 業 債	173,120,280	49.3	164,928,590	48.1	8,191,689	5.0
	退 職 給 付 引 当 金	137,283	0.0	112,983	0.0	24,300	21.5
	長 期 前 受 金	184,391,345	52.5	175,257,472	51.1	9,133,872	5.2
	原 価 見 返 勘 定	4,583,676	1.3	4,867,361	1.4	△ 283,685	△ 5.8
	流 動 負 債	12,704,703	3.6	20,856,976	6.1	△ 8,152,272	△ 39.1
	企 業 債	5,308,310	1.5	20,112,113	5.9	△ 14,803,803	△ 73.6
	賞 与 引 当 金	13,924	0.0	13,340	0.0	584	4.4
	短 期 前 受 金	6,415,185	1.8	—	—	6,415,185	皆増
	そ の 他	967,283	0.3	731,522	0.2	235,761	32.2
負 債 合 計	374,937,288	106.8	366,023,384	106.7	8,913,904	2.4	
資 本	資 本 金	62,110,815	17.7	62,110,815	18.1	0	0
	欠 損 金	△ 85,824,974	△24.4	△ 85,074,667	△24.8	△ 750,306	—
	資 本 合 計	△ 23,714,158	△6.8	△ 22,963,852	△6.7	△ 750,306	—
負 債 ・ 資 本 合 計	351,223,130	100	343,059,532	100	8,163,597	2.4	

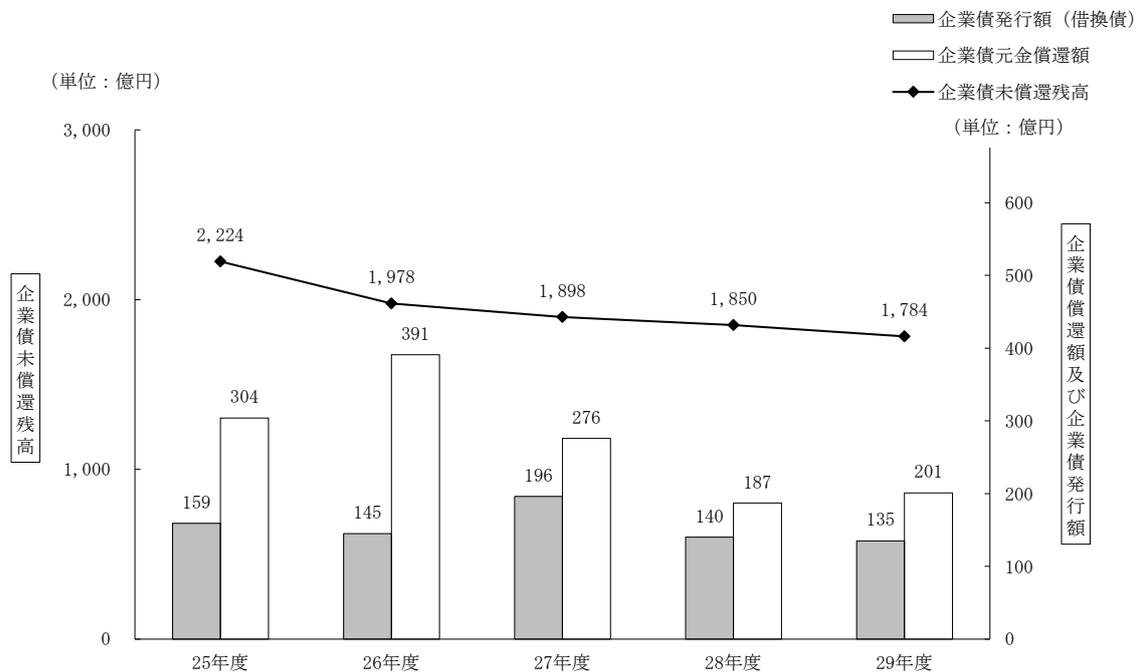
注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度 2,369千円、28年度 2,678千円である。
 なお、本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

表5-2-6 主な増減理由

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	57億円の増	建設発生土受入事業に係る事業費等による長期前払費用の増（57億円）
流動資産	25億円の増	現金・預金の増（20億円） 土砂投入料等の未収金の増（5億円）
固定負債	171億円の増	企業債の発行（135億円） 建設発生土受入事業に係る土砂投入料受入による長期前受金の増（91億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△53億円）
流動負債	82億円の減	企業債の償還（△201億円） 短期前受金の増（64億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（53億円）

イ 企業債の状況

図5-2-1 企業債未償還残高、企業債償還額及び企業債発行額の推移



【 説明 】

企業債未償還残高は、既発債の償還等により減少しており、平成29年度は、66億 1,211万円減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

表5-2-7 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成29年度	(参考)平成28年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,614,696	3,071,023
当年度純損益	△ 750,306	4,904,647
未処分土地等の増減額（増加：△）	36,385	1,012,410
長期前払費用の増減額（増加：△）	△ 5,712,953	△ 2,141,586
長期前受金の増減額（減少：△）	9,133,872	7,256,730
未収金の増減額（増加：△）	△ 497,771	△ 5,695,488
短期前受金の増減額（減少：△）	6,415,185	—
その他	△ 9,716	△ 2,265,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,612,113	△ 4,744,363
企業債発行による収入	13,500,000	14,000,000
企業債償還による支出	△ 20,112,113	△ 18,744,363
資金の増減額	2,002,582	△ 1,673,339
資金期首残高	16,239,633	17,912,972
資金期末残高	18,242,215	16,239,633

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成29年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、長期前受金などの収入額が支出額を上回り、86億 1,470万円の資金を生み出している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、66億 1,211万円の資金を費消している。

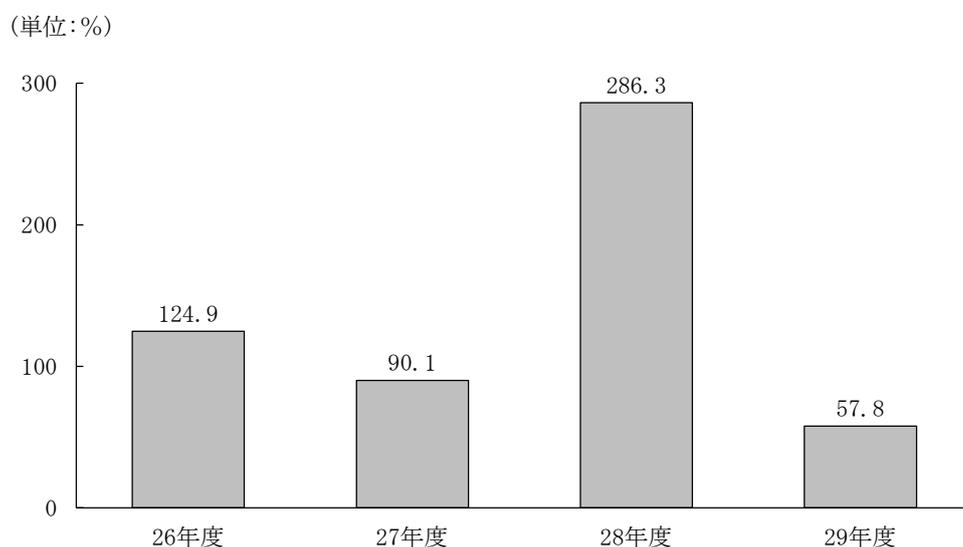
この結果、平成29年度は 20億 258万円の資金が増加し、期末残高は、182億 4,222万円となっている。

(4) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率

図5-2-2 経常収支比率の推移



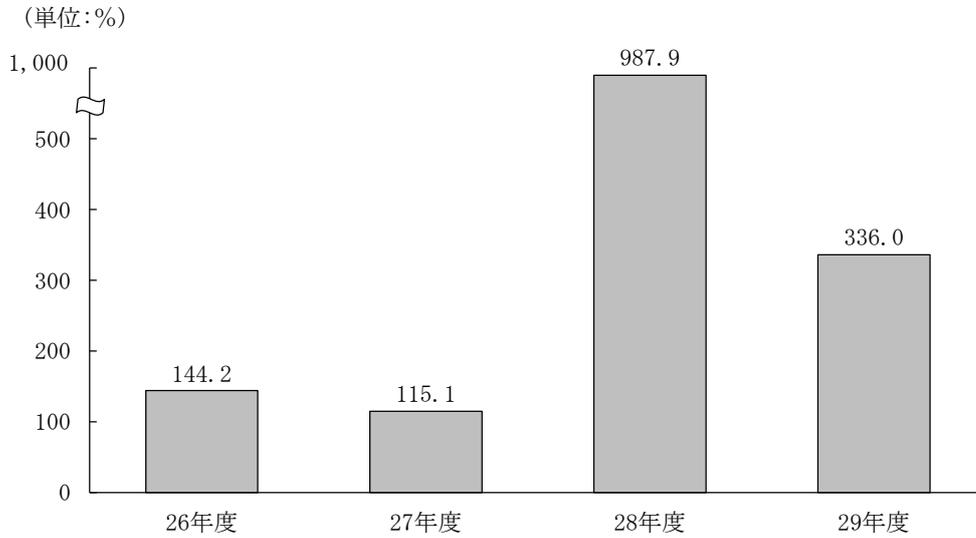
注 経営指標の算式及び説明については、190ページに記載した。

【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。平成29年度は、大きな土地売却収益がなく、企業債利息の支払を上回る収益を獲得できなかったため、比率は100%を下回った。

(イ) 営業収支比率

図5-2-3 営業収支比率の推移

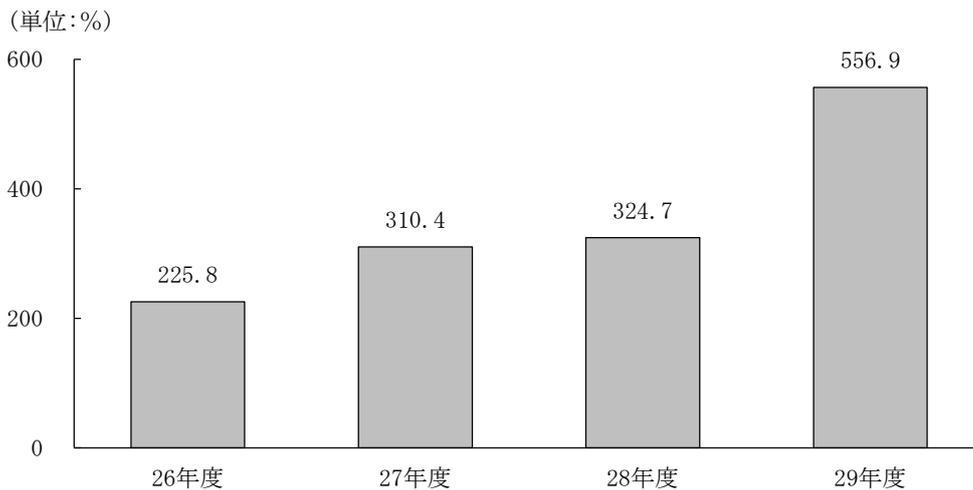


【説明】

営業収支比率は、営業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。

(ウ) 流動比率

図5-2-4 流動比率の推移



【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えているが、流動資産には回収時期が未確定な本市への所管換等についての未収金約500億円が含まれている。平成29年度は、企業債等の流動負債が減少したこと等により、比率は上昇した。

3 水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

表5-3-1 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B) / (A) × 100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業収益	85,608,159	87,910,099	100	100	2,301,940	102.7	101.0
営業収益	76,824,844	78,592,577	89.4	89.5	1,767,733	102.3	100.9
営業外収益	8,783,315	9,317,521	10.6	10.4	534,206	106.1	101.4
特別利益	0	0	0	0.1	0	—	86.5

【 説明 】

営業収益の主なものは、水道料金収入 699億 1,639万円及び他会計繰入金 51億 1,002万円である。予算現額に対する増は、水道料金収入の増等によるものである。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 53億 1,993万円及び水道利用加入金 33億 5,156万円である。予算現額に対する増は、水道利用加入金の増等によるものである。

表5-3-2 予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A) × 100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業費用	77,106,841	75,898,548	100	100	1,208,292	98.4	95.7
営業費用	72,278,217	71,154,930	93.8	93.1	1,123,286	98.4	95.5
営業外費用	4,743,624	4,743,618	6.2	6.9	5	100.0	100.0
特別損失	35,000	0	0	0	35,000	0	0
予備費	50,000	0	0	0	50,000	0	0

【 説明 】

営業費用の主なものは、減価償却費 184億 6,866万円、企業団受水費 167億 1,573万円及び人件費 117億 3,835万円である。不用額は、修繕費、委託料、人件費等の減によるものである。

営業外費用の主なものは、企業債利息 29億 209万円である。

イ 資本的収入及び支出

表5-3-3 予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
水道事業 資本的収入	15,662,670	11,116,035	100	100	△ 4,546,634	71.0	64.0
企業債	13,511,000	8,918,000	80.2	77.1	△ 4,593,000	66.0	60.4
出資金	294,000	294,000	2.6	4.9	0	100	100
補助金	332,786	457,239	4.1	2.8	124,453	137.4	63.2
分担金及び負担金	1,507,696	1,436,845	12.9	15.1	△ 70,850	95.3	78.5
その他資本的収入	17,188	9,951	0.1	0.1	△ 7,236	57.9	91.2

【 説明 】

企業債の予算現額に対する減の主なものは、借換債の発行抑制や建設改良費の繰越しにより、その財源である企業債の発行が繰り越されたことによるものである。

表5-3-4 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度			29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
水道事業 資本的支出	46,014,928	40,909,008	100	100	4,096,967	1,008,952	88.9	83.9
建設改良費	32,112,045	27,092,777	66.2	70.3	4,096,967	922,300	84.4	78.7
企業債償還金	13,573,745	13,497,573	33.0	28.6	0	76,171	99.4	100.0
投資	318,657	318,656	0.8	1.2	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予備費	9,481	0	0	0	0	9,481	0	0

【 説明 】

建設改良費の主なものは、配水管整備事業費 178億 5,660万円及び基幹施設整備事業費 76億 442万円である。繰越額は、地元住民との協議、関係機関との調整等によるものである。不用額は、基幹施設整備事業における西谷浄水場の新たな再整備案の検討に伴う事業の見直しに伴うものなどである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 297億 9,297万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 財政状態

ア 比較貸借対照表

表5-3-5 比較貸借対照表（要約）

科 目		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	595,251,699	92.9	592,097,502	92.9	3,154,196	0.5
	有 形 固 定 資 産	509,051,346	79.4	506,226,595	79.5	2,824,750	0.6
	土 地	19,115,132	3.0	19,187,337	3.0	△ 72,204	△ 0.4
	建 物	14,396,379	2.2	14,860,280	2.3	△ 463,901	△ 3.1
	構 築 物	429,550,611	67.0	426,489,524	67.0	3,061,086	0.7
	機 械 及 び 装 置	25,211,323	3.9	24,350,394	3.8	860,929	3.5
	建 設 仮 勘 定	19,763,367	3.1	20,550,842	3.2	△ 787,474	△ 3.8
	そ の 他	1,014,531	0.2	788,215	0.1	226,315	28.7
	無 形 固 定 資 産	9,194,947	1.4	9,422,800	1.5	△ 227,852	△ 2.4
	投 資	77,005,405	12.0	76,448,106	12.0	557,299	0.7
	流 動 資 産	45,614,288	7.1	44,909,897	7.1	704,390	1.6
	現 金 ・ 預 金	35,233,841	5.5	34,560,255	5.4	673,585	1.9
	そ の 他	10,380,446	1.6	10,349,642	1.6	30,804	0.3
	資 産 合 計	640,865,987	100	637,007,400	100	3,858,587	0.6
負 債	固 定 負 債	169,388,190	26.4	174,100,732	27.3	△ 4,712,542	△ 2.7
	企 業 債	143,298,789	22.4	147,242,768	23.1	△ 3,943,979	△ 2.7
	引 当 金	15,001,144	2.3	15,277,025	2.4	△ 275,880	△ 1.8
	そ の 他	11,088,256	1.7	11,580,939	1.8	△ 492,683	△ 4.3
	流 動 負 債	36,088,796	5.6	34,739,483	5.5	1,349,312	3.9
	企 業 債	12,861,979	2.0	13,497,573	2.1	△ 635,594	△ 4.7
	未 払 金	16,426,084	2.6	14,465,729	2.3	1,960,354	13.6
	そ の 他	6,800,732	1.1	6,776,180	1.1	24,552	0.4
	繰 延 収 益	87,027,202	13.6	90,376,121	14.2	△ 3,348,919	△ 3.7
	負 債 合 計	292,504,188	45.6	299,216,337	47.0	△ 6,712,149	△ 2.2
資 本	資 本 金	315,240,297	49.2	304,705,757	47.8	10,534,540	3.5
	資 本 剰 余 金	2,362,997	0.4	2,362,997	0.4	0	0
	利 益 剰 余 金	30,758,504	4.8	30,722,307	4.8	36,196	0.1
	資 本 合 計	348,361,799	54.4	337,791,062	53.0	10,570,736	3.1
負 債 ・ 資 本 合 計	640,865,987	100	637,007,400	100	3,858,587	0.6	

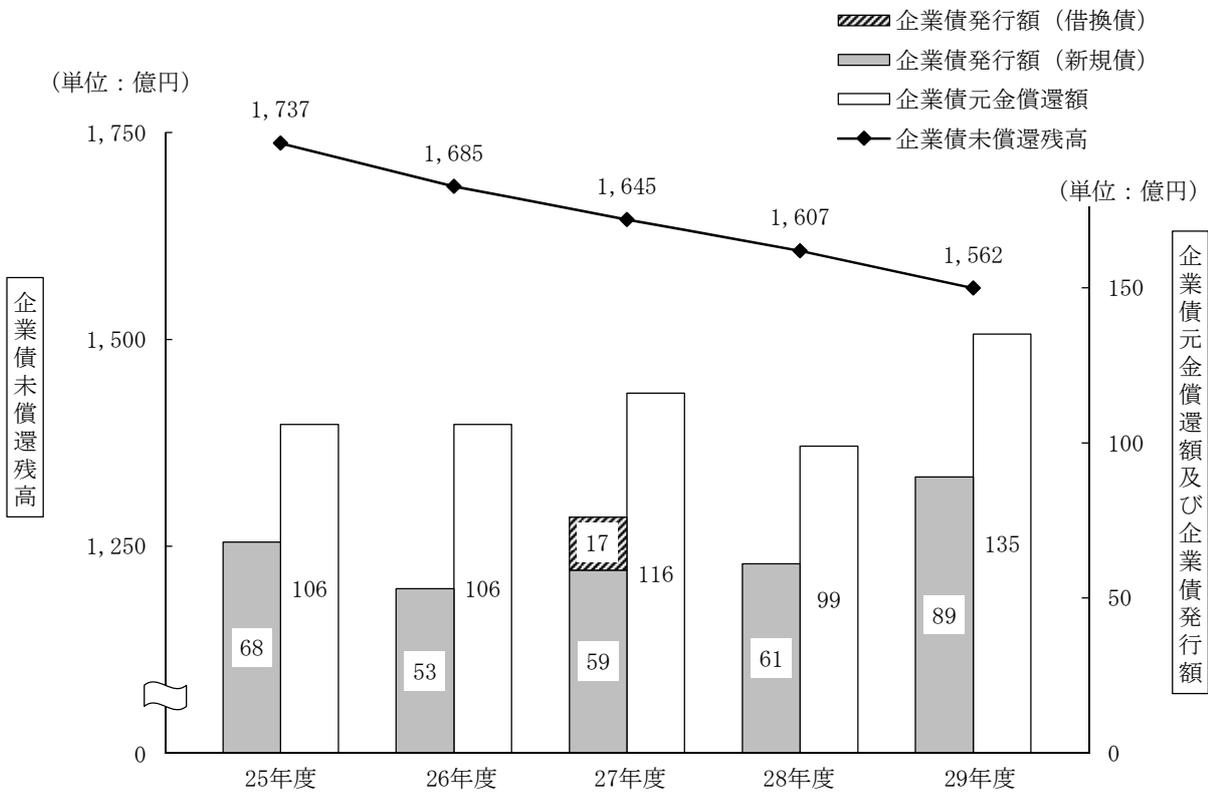
注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度 463,671,252千円、28年度 452,157,689千円である。
繰延収益の収益化累計額は、29年度 149,869,004千円、28年度 146,729,916千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

表5-3-6 主な増減理由

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	32億円の増	管きよ等の構築物等の取得（255億円） 減価償却等（△222億円）
流動資産	7億円の増	現金・預金の増（7億円）
固定負債	47億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△129億円） P F I 債務の一年内返済予定分を流動負債に振替（△7億円） 企業債の発行（89億円）
流動負債	13億円の増	企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（129億円） 未払金の増（20億） P F I 債務の一年内返済予定分を固定負債から振替（7億円） 企業債の償還（△135億円） P F I 債務の返済（△7億円）
繰延収益	33億円の減	工事負担金等の収益化（△53億円） 建設改良費に対する補助金等の受領（20億円）
資本金	105億円の増	未処分利益剰余金から組入れ（102億円） 一般会計からの出資（3億円）

イ 企業債の状況

図5-3-1 企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額の推移



【 説明 】

企業債未償還残高は、償還額の範囲内に発行額を抑制する取組等により減少しており、平成29年度は、45億 7,957万円減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

表5-3-7 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成29年度	(参考)平成28年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	27,163,410	26,905,163
当年度純損益	10,276,736	11,696,303
減価償却費	18,494,624	18,508,347
固定資産除却費	3,665,629	2,699,947
長期前受金戻入額	△ 5,319,934	△ 5,354,636
引当金の増減額（減少：△）	△ 238,552	△ 487,144
その他	284,907	△ 157,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,444,864	△ 21,741,134
有形無形固定資産の取得による支出	△ 22,121,656	△ 21,995,889
投資その他の資産の売却による収入	1,401	59,609
企業団への出資	△ 294,000	△ 393,000
国庫補助金等による収入	985,497	587,100
その他	△ 16,106	1,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,044,960	△ 4,078,415
企業債発行による収入	8,918,000	6,147,000
企業債償還による支出	△ 13,497,573	△ 9,901,711
一般会計からの出資による収入	294,000	393,000
P F I 債務の償還による支出	△ 701,099	△ 691,576
リース債務の償還による支出	△ 58,287	△ 25,127
資金増減額	673,585	1,085,613
資金期首残高	34,560,255	33,474,642
資金期末残高	35,233,841	34,560,255

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成29年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、水道料金収入等の収入額が支出額を上回り、271億 6,341万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により 214億 4,486万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により、50億 4,496万円の資金を費消している。

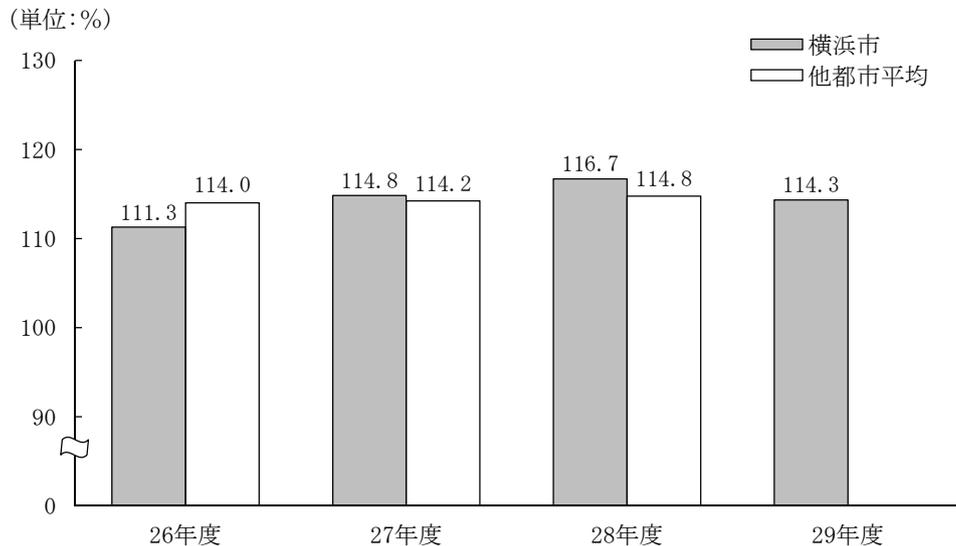
この結果、平成29年度は 6億 7,359万円の資金が増加し、期末残高は、352億 3,384万円となっている。

(4) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率

図5-3-2 経常収支比率の推移



注1 経営指標の算式及び説明については、190ページに記載した。

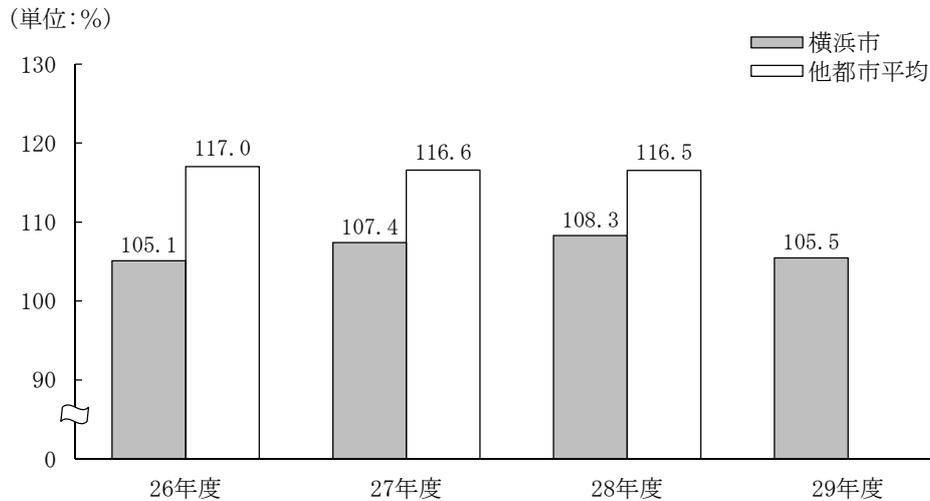
注2 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成29年度数値については、未公表のため記載していない。

【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。平成29年度は、水道利用加入金の増加等により経常収益は増加したものの、修繕費等の経常費用が増加したため、比率は低下している。なお、他都市平均と比べ平成27年度から高くなっている。

(イ) 営業収支比率

図5-3-3 営業収支比率の推移



【説明】

営業収支比率は、営業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。平成29年度は、給水収益は増加したものの、修繕費等の増加により、比率は低下している。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

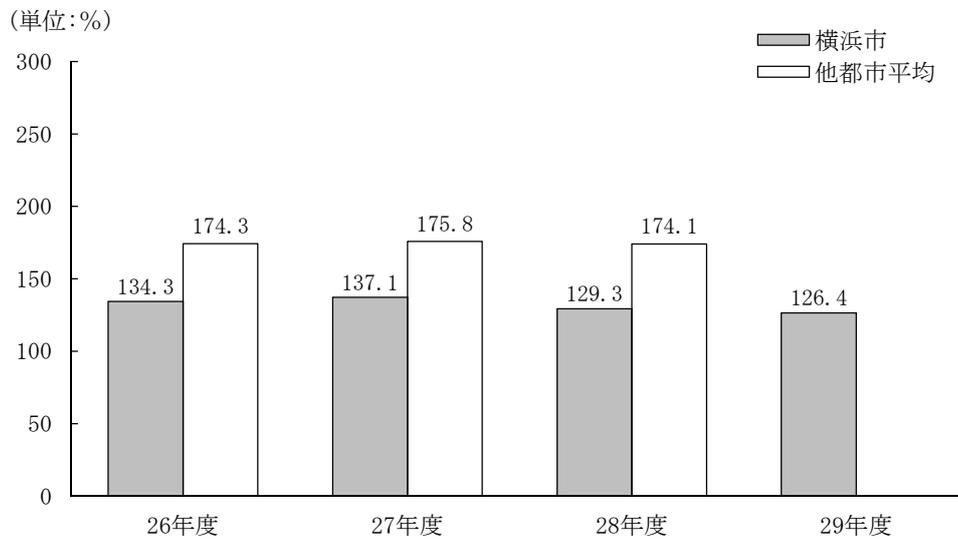
(ウ) 累積欠損金比率

【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。比率は継続して0%となっている。なお、他都市平均も0%となっている。

(I) 流動比率

図5-3-4 流動比率の推移

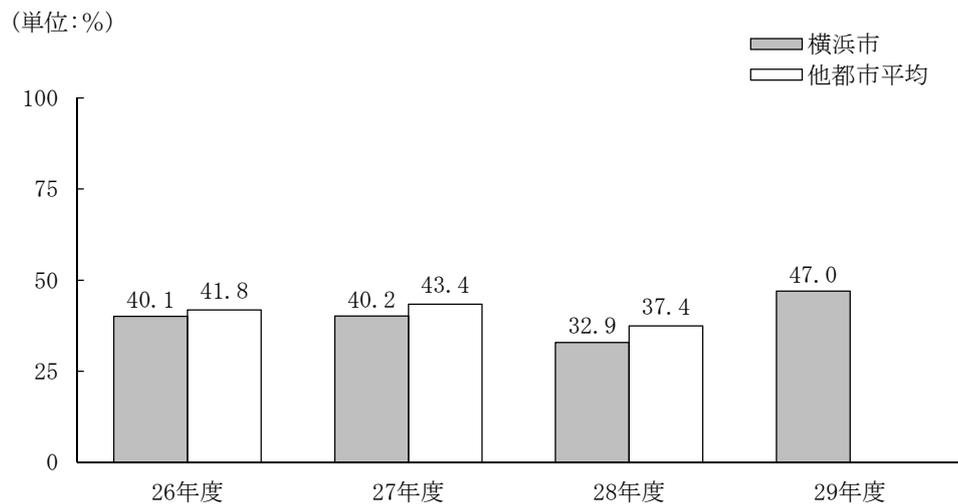


【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を超えている。平成29年度は、未払金が増加したため、比率は低下している。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(I) 企業債償還金償還財源比率

図5-3-5 企業債償還金償還財源比率の推移

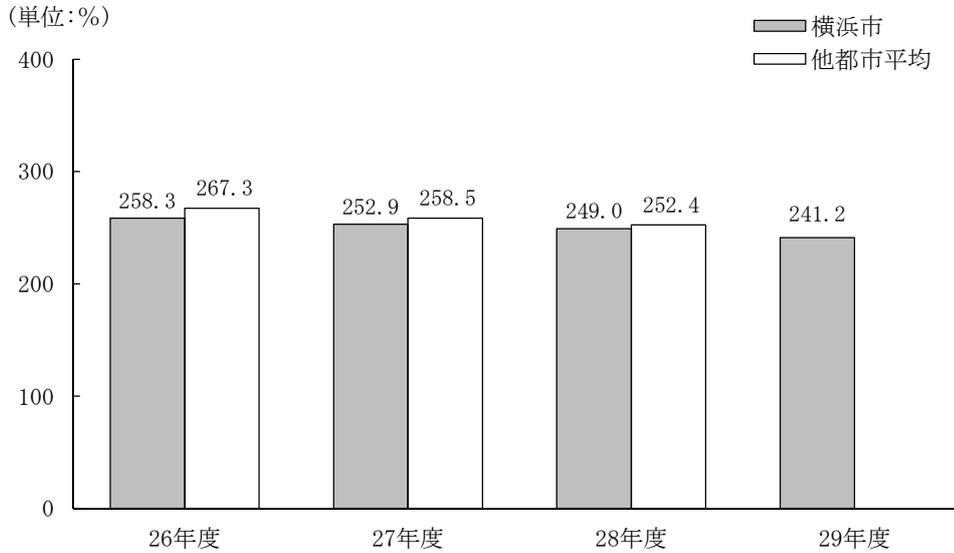


【説明】

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成29年度は、企業債の償還金額が増加した影響等により、比率は上昇している。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(カ) 企業債等残高対給水収益比率

図5-3-6 企業債等残高対給水収益比率の推移



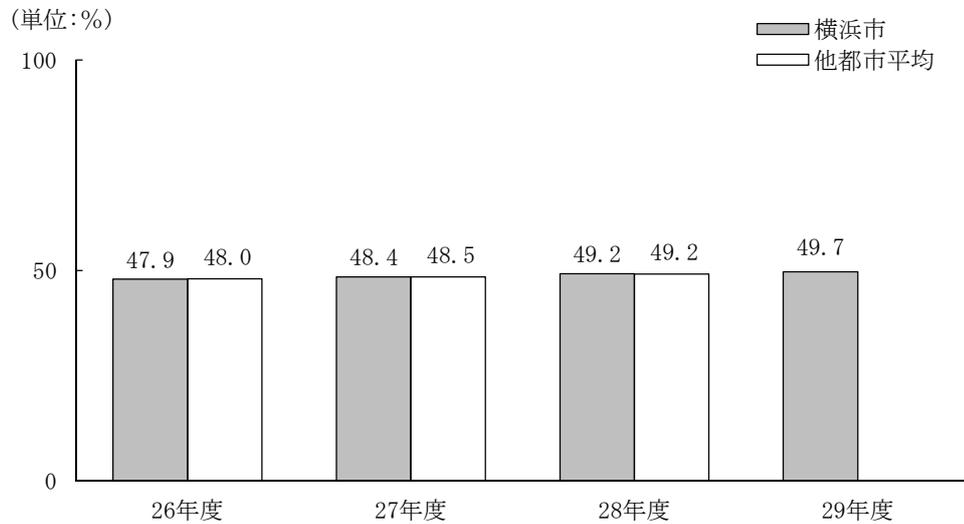
【 説明 】

企業債等残高対給水収益比率は、企業債等残高の規模を示す指標であり、低い方が良好とされている。企業債等を着実に返済し、返済額を上回る発行を行っていないため、比率は低下傾向にある。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率

図5-3-7 有形固定資産減価償却率の推移



【 説明 】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいる。近年は上昇傾向にある。なお、他都市平均と比べほぼ同程度となっている。

(参考) 各都市業務概要表

	現在給水人口	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	人	m ³ /日	千m ³	千m
横浜市	3,737,338	1,820,000	412,671	9,375
東京都	13,345,753	6,859,500	1,530,174	27,792
名古屋市	2,436,411	1,424,000	277,285	8,559
京都市	1,457,318	771,000	183,472	3,930
大阪市	2,704,557	2,430,000	403,349	5,231
神戸市	1,527,541	861,901	186,464	5,155

注 平成28年度の数値を記載している。

4 工業用水道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

表5-4-1 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道 事業収益	3,045,531	3,075,726	100	100	30,195	101.0	103.0
営業収益	2,810,578	2,852,819	92.8	92.5	42,241	101.5	104.0
営業外収益	234,953	222,906	7.2	7.1	△ 12,046	94.9	87.1
特別利益	—	—	—	0.4	—	—	—

【説明】

営業収益の主なものは、工業用水道料金収入 28億 5,214万円である。予算現額に対する増は、工業用水道料金収入の超過料金分の増等によるものである。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 1億 9,524万円である。予算現額に対する減は、長期前受金戻入額の減等である。

表5-4-2 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業費用	2,498,607	2,201,729	100	100	296,877	88.1	85.6
営業費用	2,350,276	2,073,834	94.2	94.0	276,441	88.2	85.6
営業外費用	131,331	127,895	5.8	6.0	3,435	97.4	98.7
特別損失	10,000	0	0	0	10,000	0	0
予備費	7,000	0	0	0	7,000	0	0

【 説明 】

営業費用の主なものは、負担金（施設の維持、運転管理等に係る水道事業等への負担金）9億7,815万円、減価償却費7億5,186万円及び人件費2億4,135万円である。不用額は、固定資産除却費、負担金、修繕費の減等によるものである。

営業外費用の主なものは、企業債利息5,901万円である。

イ 資本的収入及び支出

表5-4-3 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
工業用水道事業資本的収入	241,500	116,443	100	100	△ 125,056	48.2	82.7
企業債	156,000	37,000	31.8	75.2	△ 119,000	23.7	96.5
国庫補助金	85,500	74,329	63.8	24.8	△ 11,171	86.9	57.7
工事負担金	0	5,114	4.4	0	5,114	—	0

【 説明 】

企業債の予算現額に対する減は、自己資金の活用等により、企業債の発行を抑制したためである。

国庫補助金の予算現額に対する減は、建設改良費の繰越しに伴い一部補助金交付が翌年度になったこと等によるものである。

表5-4-4 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度			29年度	28年度
工業用水道事業 資本的支出	千円 2,394,776	千円 1,215,996	% 100	% 100	千円 767,380	千円 411,399	% 50.8	% 51.9
建設改良費	2,123,031	949,252	78.1	81.4	767,380	406,398	44.7	46.9
企業債償還金	266,745	266,744	21.9	18.6	0	0	100.0	100.0
国庫補助金返還金	1,000	0	0	0	0	1,000	0	0
予備費	4,000	0	0	0	0	4,000	0	0

【 説明 】

建設改良費の主なものは、馬入川系統施設改良費 4億 2,734万円及び相模湖系統施設改良費 3億 7,531万円である。繰越額は、関係機関との調整等によるものである。不用額の主なものは、設計の見直しなどによるコスト削減、上水道からの応援給水施設建設用地の買収に進捗がなかったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10億 9,955万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 財政状態

ア 比較貸借対照表

表5-4-5 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	18,674,892	76.3	18,586,982	78.2	87,909	0.5
有 形 固 定 資 産	18,650,529	76.2	18,571,992	78.1	78,537	0.4
土 地	794,100	3.2	794,100	3.3	0	0
建 物	365,803	1.5	387,639	1.6	△ 21,835	△ 5.6
構 築 物	14,695,785	60.1	15,021,951	63.2	△ 326,165	△ 2.2
機 械 及 び 装 置	1,166,914	4.8	1,031,941	4.3	134,972	13.1
建 設 仮 勘 定	1,624,650	6.6	1,332,675	5.6	291,974	21.9
そ の 他	3,274	0.0	3,683	0.0	△ 409	△ 11.1
無 形 固 定 資 産	23,317	0.1	13,945	0.1	9,372	67.2
投 資 そ の 他 の 資 産	1,045	0.0	1,045	0.0	0	0
流 動 資 産	5,791,862	23.7	5,195,993	21.8	595,869	11.5
現 金 ・ 預 金	4,976,994	20.3	4,601,061	19.3	375,933	8.2
未 収 金	570,257	2.3	540,082	2.3	30,174	5.6
そ の 他	244,611	1.0	54,849	0.2	189,761	346.0
資 産 合 計	24,466,754	100	23,782,976	100	683,778	2.9
固 定 負 債	2,982,467	12.2	3,203,830	13.5	△ 221,362	△ 6.9
企 業 債	2,697,364	11.0	2,921,906	12.3	△ 224,542	△ 7.7
引 当 金	285,102	1.2	281,923	1.2	3,179	1.1
流 動 負 債	1,128,332	4.6	907,435	3.8	220,897	24.3
企 業 債	261,542	1.1	266,744	1.1	△ 5,202	△ 2.0
未 払 金	817,236	3.3	590,885	2.5	226,350	38.3
そ の 他	49,554	0.2	49,806	0.2	△ 251	△ 0.5
繰 延 収 益	4,487,326	18.3	4,608,720	19.4	△ 121,393	△ 2.6
負 債 合 計	8,598,127	35.1	8,719,986	36.7	△ 121,859	△ 1.4
資 本 金	10,749,848	43.9	10,170,925	42.8	578,923	5.7
資 本 剰 余 金	140,126	0.6	140,126	0.6	0	0
利 益 剰 余 金	4,978,652	20.3	4,751,937	20.0	226,714	4.8
資 本 合 計	15,868,627	64.9	15,062,989	63.3	805,637	5.3
負 債 ・ 資 本 合 計	24,466,754	100	23,782,976	100	683,778	2.9

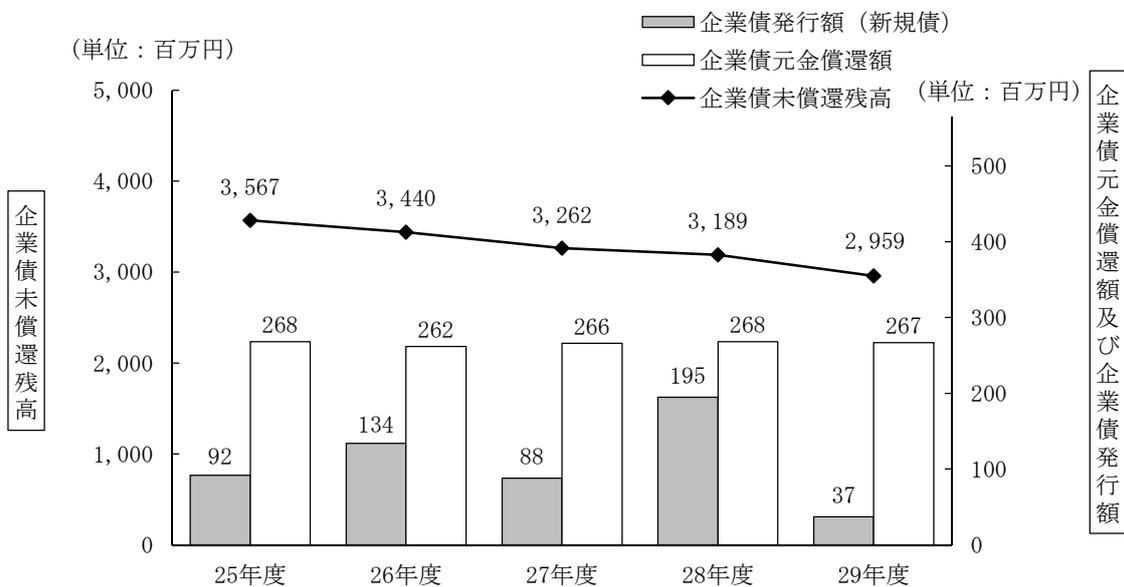
注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度 20,880,222千円、28年度 20,330,040千円である。
繰延収益の収益化累計額は、29年度 5,045,770千円、28年度 4,937,318千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

表5-4-6 主な増減理由

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	1億円の増	配水設備等の構築物等の取得（6億円） 建設仮勘定の増（3億円） 減価償却等（△8億円）
流動資産	6億円の増	現金・預金の増（4億円） 前払金の増（2億円）
固定負債	2億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替 （△3億円）
流動負債	2億円の増	企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替 （3億円） 未払金の増（2億円） 企業債の償還（△3億円）
繰延収益	1億円の減	補助金等の収益化（△2億円） 建設改良費に対する補助金等の受領等（1億円）
資本金	6億円の増	未処分利益剰余金から組入れ（6億円）

イ 企業債の状況

図5-4-1 企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額の推移



【 説明 】

企業債未償還残高は、発行の抑制等により企業債の償還額が企業債発行額を上回ったことにより減少しており、平成29年度は、2億 2,974万円減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

表5-4-7 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成29年度	(参考)平成28年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,536,191	1,412,400
当年度純損益	805,637	981,093
減価償却費	751,862	744,019
長期前受金戻入	△ 195,242	△ 197,342
未収金の増減額（増加：△）	47,899	△ 43,091
未払金の増減額（減少：△）	87,579	△ 73,242
引当金の増減額（減少：△）	4,315	△ 34,194
その他	34,139	35,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 930,514	△ 989,118
有形無形固定資産の取得による支出	△ 1,004,843	△ 1,052,187
国庫補助金等による収入	74,329	63,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 229,744	△ 73,244
企業債発行による収入	37,000	195,000
企業債償還による支出	△ 266,744	△ 268,244
資金増減額	375,933	350,037
資金期首残高	4,601,061	4,251,023
資金期末残高	4,976,994	4,601,061

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成29年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、工業用水道料金収入等の収入額が支出額を上回り、15億3,619万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により9億3,051万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、2億2,974万円の資金を費消している。

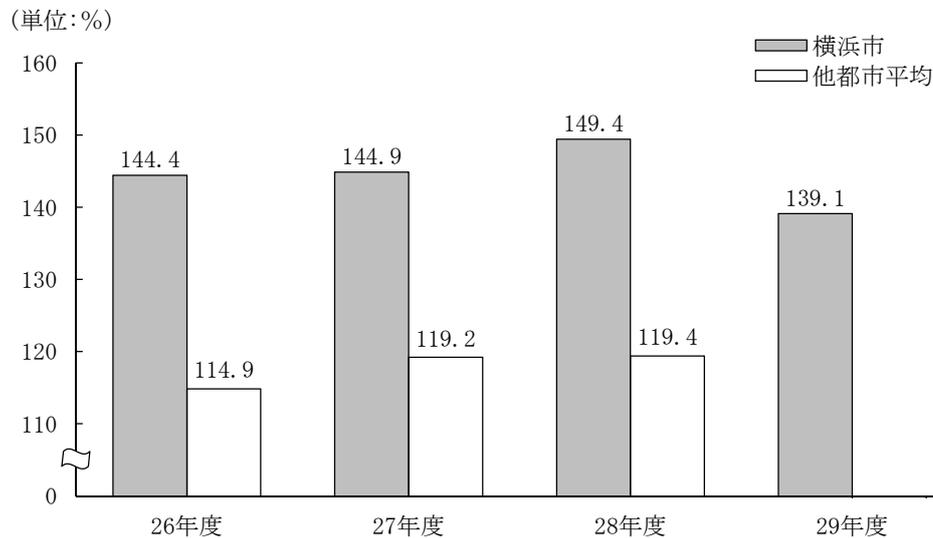
この結果、平成29年度は3億7,593万円の資金が増加し、期末残高は49億7,699万円となっている。

(4) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率

図5-4-2 経常収支比率の推移



注1 経営指標の算式及び説明については、190ページに記載した。

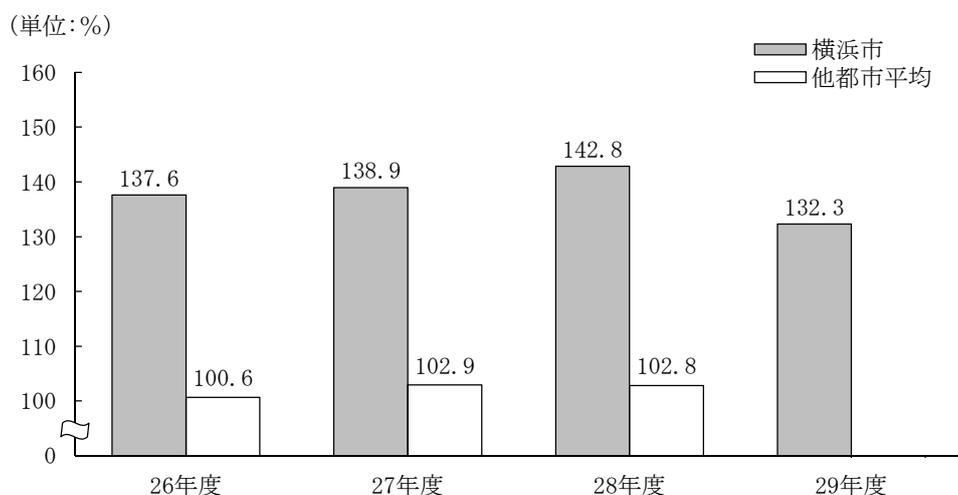
注2 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成29年度数値については、未公表のため記載していない。

【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。平成29年度は、他事業との共用施設に係る負担金、人件費等の主要な営業費用が増加したこと等により比率は低下した。なお、他都市平均と比べ高くなっている。これは、本市の契約率が他都市と比べ高く、契約水量に応じた基本料金による給水収益が大きいこと等によるものである。

(イ) 営業収支比率

図5-4-3 営業収支比率の推移



【説明】

営業収支比率は、営業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を超えている。平成29年度は、給水収益はほぼ横ばいであるが、他事業との共用施設に係る負担金、人件費等の主要な営業費用が増加したこと等により、比率は低下した。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

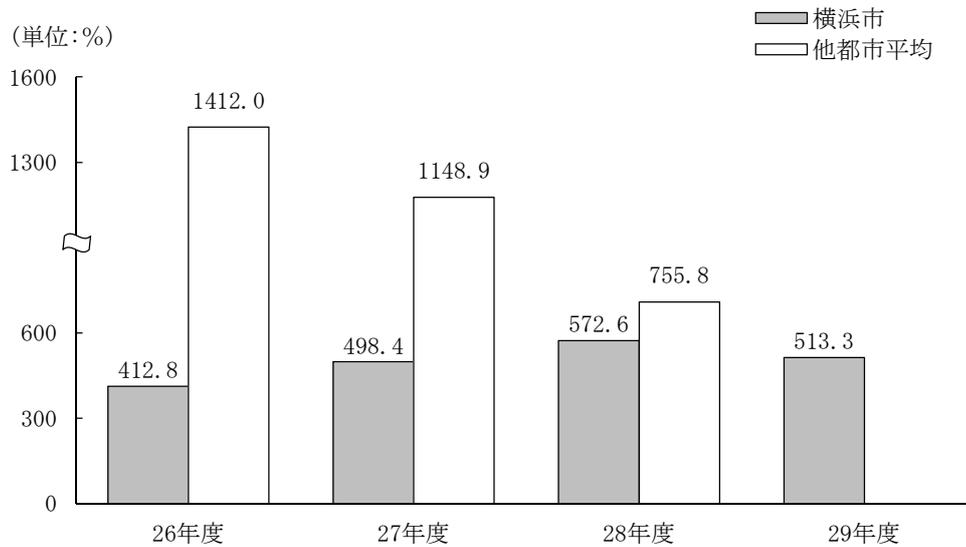
(ウ) 累積欠損金比率

【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。本市の比率は継続して0%となっている。なお、他都市平均も平成26年度以降0%となっている。

(I) 流動比率

図5-4-4 流動比率の推移

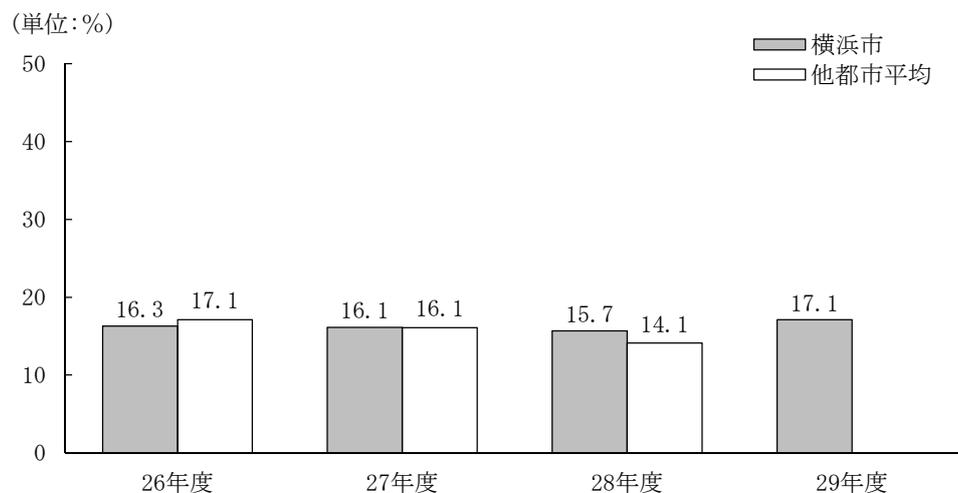


【 説明 】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、100%を超えている。平成29年度は、未払金が増加したこと等により、比率は減少している。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(オ) 企業債償還金償還財源比率

図5-4-5 企業債償還金償還財源比率の推移



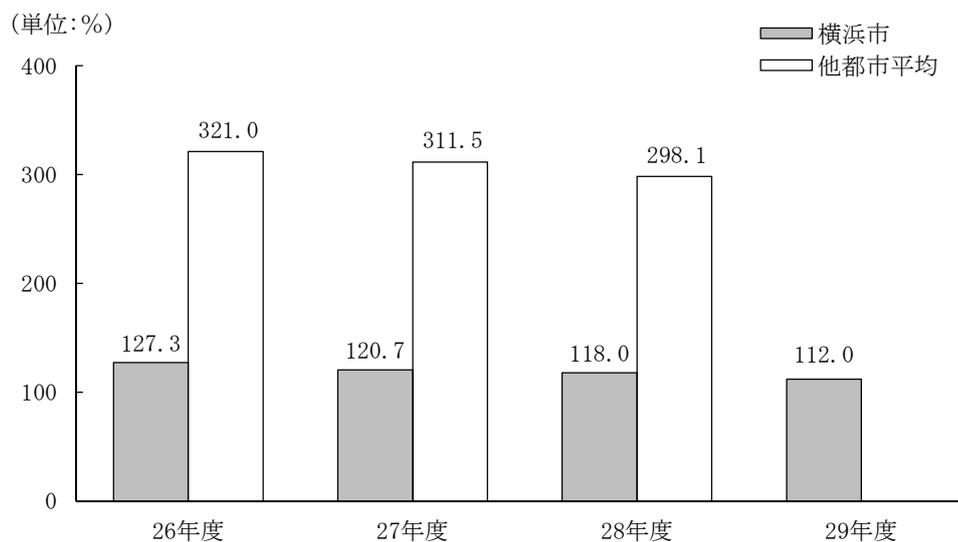
【 説明 】

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成29年度は、

償還金額はほぼ横ばいであったが、経常利益が減少したことにより、比率は上昇した。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(カ) 企業債等残高対給水収益比率

図5-4-6 企業債等残高対給水収益比率の推移



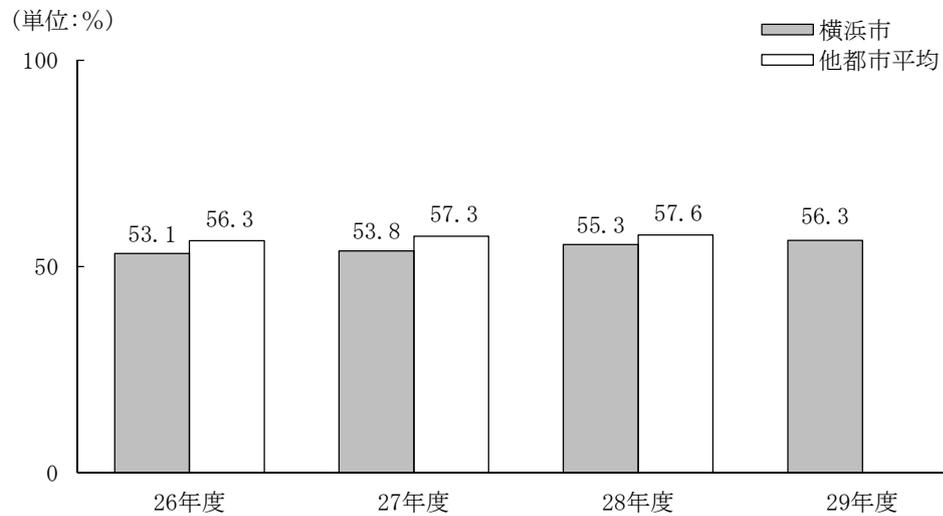
【 説明 】

企業債等残高対給水収益比率は、企業債等残高の規模を示す指標であり、低い方が良いとされている。企業債等を着実に返済し、返済額を上回る発行を行っていないため、比率は低下傾向にある。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率

図5-4-7 有形固定資産減価償却率の推移



【説明】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。近年は上昇傾向にある。なお、他都市平均と比べほぼ同程度となっている。

(参考) 各都市業務概要表

	給水先事業所数	配水能力	年間総配水量	導送配水管延長
	事業所	m ³ /日	千m ³	m
横浜市	66	362,000	43,436	110,348
東京都	539	122,000	10,091	349,485
名古屋市	115	140,000	14,094	101,511
大阪市	349	260,000	24,497	293,237
神戸市	70	106,000	19,187	116,313

注 平成28年度の数値を記載している。

5 自動車事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

表5-5-1 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業収益	22,099,376	21,938,150	100	100	△ 161,225	99.3	99.6
営業収益	20,917,197	20,937,298	95.4	94.6	20,101	100.1	99.8
営業外収益	1,182,179	1,000,852	4.6	5.4	△ 181,327	84.6	96.1
特別利益	0	286	0.0	—	286	—	—

【説明】

営業収益の主なものは、乗車料収入 204億 7,082万円である。予算現額に対する増は、一般乗合バスの乗車料収入の増によるものである。

営業外収益の主なものは、一般会計補助金 5億 6,253万円及び賃貸料 2億 9,461万円である。予算現額に対する減は、一般会計補助金の減等である。

表5-5-2 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
自動車事業費	21,897,557	21,127,874	100	100	769,682	96.5	94.7
営業費用	21,105,614	20,384,196	96.5	96.2	721,417	96.6	94.7
営業外費用	771,943	743,678	3.5	3.8	28,264	96.3	98.0
予備費	20,000	0	0	0	20,000	0	0

【説明】

営業費用の主なものは、人件費 136億 5,803万円である。不用額は、人件費、減価償却費の減等によるものである。

営業外費用の主なものは、消費税及び地方消費税納付額 7億 3,990万円である。

イ 資本的収入及び支出

表5-5-3 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
自動車事業 資本的収入	千円 1,042,586	千円 377,822	% 100	% 100	千円 △ 664,763	% 36.2	% 5.4
企業債	1,000,000	344,000	91.0	0	△ 656,000	34.4	0
国庫補助金	2,585	5,820	1.5	0	3,235	225.1	0
県補助金	11,090	11,025	2.9	11.9	△ 65	99.4	103.9
一般会計補助金	5,832	5,832	1.5	0	0	100	0
工事負担金	23,079	5,680	1.5	38.6	△ 17,398	24.6	—
固定資産売却 代金	0	5,464	1.4	47.9	5,464	—	—
その他収入	—	—	—	1.6	—	—	—

【 説明 】

企業債の予算現額に対する減は、自己資金の活用により、企業債の発行を抑制したことによるものである。

表5-5-4 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度			29年度	28年度
自動車事業 資本的支出	千円 3,639,579	千円 2,787,886	% 100	% 100	千円 0	千円 851,692	% 76.6	% 77.4
建設改良費	2,919,045	2,336,753	83.8	75.8	0	582,291	80.1	72.2
企業債償還金	720,534	451,133	16.2	24.2	0	269,400	62.6	100.0

【 説明 】

建設改良費の主なものは、バス車両 62両の購入費 15億 1,982万円である。不用額は、バス車両購入費において予算で見積もった金額と実際の落札金額との差額（以下「落札差金」という。）などによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 24億 1,006万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 財政状態

ア 比較貸借対照表

表5-5-5 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率	千円	構成 比率		
固 定 資 産	10,820,749	51.7	10,183,460	51.2	637,288	6.3
有 形 固 定 資 産	10,710,414	51.2	10,059,610	50.6	650,803	6.5
土 地	2,902,340	13.9	2,902,340	14.6	0	0
建 物	1,406,576	6.7	1,471,584	7.4	△ 65,008	△ 4.4
車 両	3,195,886	15.3	2,925,222	14.7	270,663	9.3
工具、器具及び 備	1,328,238	6.3	1,003,625	5.1	324,612	32.3
建設仮勘定	42,543	0.2	206,028	1.0	△ 163,484	△ 79.4
そ の 他	1,834,828	8.8	1,550,808	7.8	284,020	18.3
無 形 固 定 資 産	54,211	0.3	67,726	0.3	△ 13,514	△ 20.0
投 資	56,123	0.3	56,123	0.3	0	0
流 動 資 産	10,113,545	48.3	9,688,367	48.8	425,177	4.4
現 金 ・ 預 金	7,730,303	36.9	7,185,167	36.2	545,135	7.6
未 収 金	1,314,831	6.3	1,281,059	6.4	33,772	2.6
そ の 他	1,068,411	5.1	1,222,140	6.2	△ 153,729	△ 12.6
資 産 合 計	20,934,294	100	19,871,828	100	1,062,466	5.3
固 定 負 債	10,072,329	48.1	9,763,956	49.1	308,372	3.2
企 業 債	392,708	1.9	412,649	2.1	△ 19,940	△ 4.8
引 当 金	9,679,621	46.2	9,351,307	47.1	328,313	3.5
流 動 負 債	3,784,801	18.1	3,856,305	19.4	△ 71,503	△ 1.9
企 業 債	363,940	1.7	451,133	2.3	△ 87,192	△ 19.3
引 当 金	934,122	4.5	926,212	4.7	7,910	0.9
未 払 費 用	1,566,708	7.5	1,188,065	6.0	378,642	31.9
未 払 金	300,472	1.4	706,068	3.6	△ 405,596	△ 57.4
そ の 他	619,557	3.0	584,825	2.9	34,731	5.9
繰 延 収 益	853,768	4.1	659,112	3.3	194,656	29.5
負 債 合 計	14,710,899	70.3	14,279,374	71.9	431,524	3.0
資 本 金	5,574,625	26.6	5,574,625	28.1	0	0
資 本 剰 余 金	258,573	1.2	258,573	1.3	0	0
利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	390,196	1.9	△ 240,745	△ 1.2	630,941	—
資 本 合 計	6,223,395	29.7	5,592,453	28.1	630,941	11.3
負 債 ・ 資 本 合 計	20,934,294	100	19,871,828	100	1,062,466	5.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度 29,662,193千円、28年度 29,816,081千円、減損損失累計額は、29年度 4,720千円、28年度 4,720千円である。

繰延収益の収益化累計額は、29年度 3,857,548千円、28年度 3,994,086千円である。

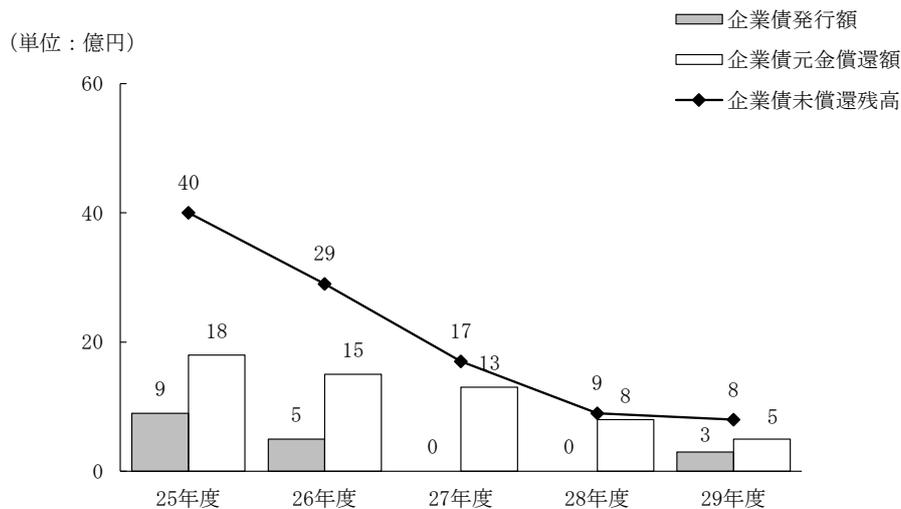
なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

表5-5-6 主な増減理由

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	6億円の増	車両等の固定資産新規取得（24億円） 減価償却（△16億円） 固定資産除却（△1億円）
流動資産	4億円の増	現金・預金の増（5億円） 一般会計補助金等の未収収益の減（△1億円）
固定負債	3億円の増	人員の増加等による退職給付引当金の増（3億円） 企業債の発行（3億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△4億円）
流動負債	1億円の減	企業債の償還（△5億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（4億円）

イ 企業債の状況

図5-5-1 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



【 説明 】

企業債未償還残高は既発債の償還により平成23年度以降減少しており、平成29年度は 1億 713万円減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

表5-5-7 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成29年度	(参考)平成28年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,170,745	2,690,067
当年度純損益	630,941	1,586,345
減価償却費	1,618,249	1,433,400
固定資産除却損	136,052	150,281
長期前受金戻入額	△ 65,486	△ 79,902
未収金の増減額（増加：△）	102,400	△ 426,485
未払金の増減額（減少：△）	382,584	△ 262,480
引当金の増減額（減少：△）	336,597	327,300
その他	29,406	△ 38,391
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,518,477	△ 2,135,970
有形固定資産の取得による支出	△ 2,568,703	△ 2,162,275
有形固定資産の売却による収入	4,847	44,104
無形固定資産の取得による支出	△ 4,800	△ 45,465
その他	50,179	27,666
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107,133	△ 811,396
企業債による収入	344,000	—
企業債の償還による支出	△ 451,133	△ 811,396
資金増減額	545,135	△ 257,298
資金期首残高	7,185,167	7,442,466
資金期末残高	7,730,303	7,185,167

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成29年度は、資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、乗車料などの収入額が支出額を上回り、31億 7,075万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、25億 1,848万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、1億 713万円の資金を費消している。

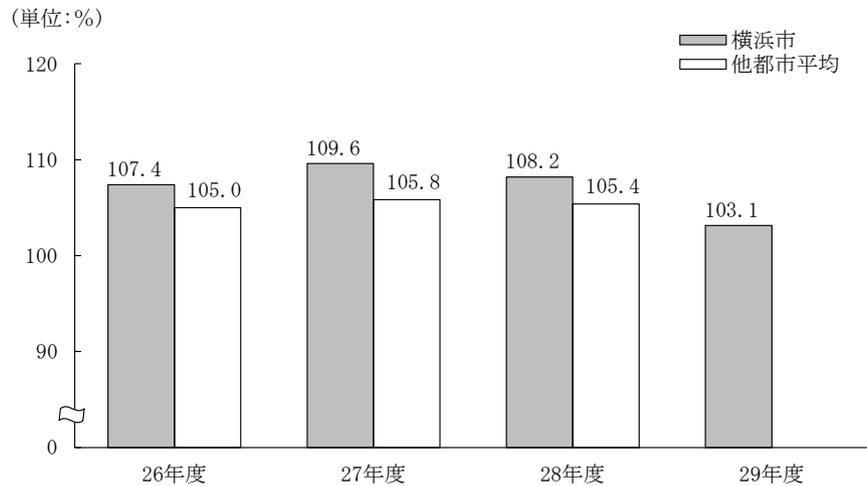
この結果、平成29年度は、5億 4,514万円の資金が増加し、期末残高は、77億 3,030万円となっている。

(4) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率

図5-5-2 経常収支比率の推移



注1 経営指標の算式及び説明については、190ページに記載した。

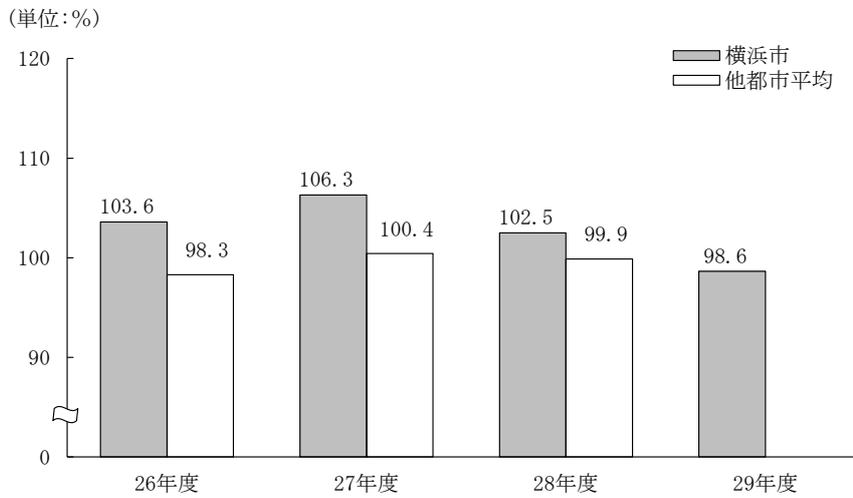
注2 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成29年度数値については、未公表のため記載していない。

【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えているが、経常費用が増加したことなどにより、平成28年度に比べ約5ポイント下落している。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(イ) 営業収支比率

図5-5-3 営業収支比率の推移

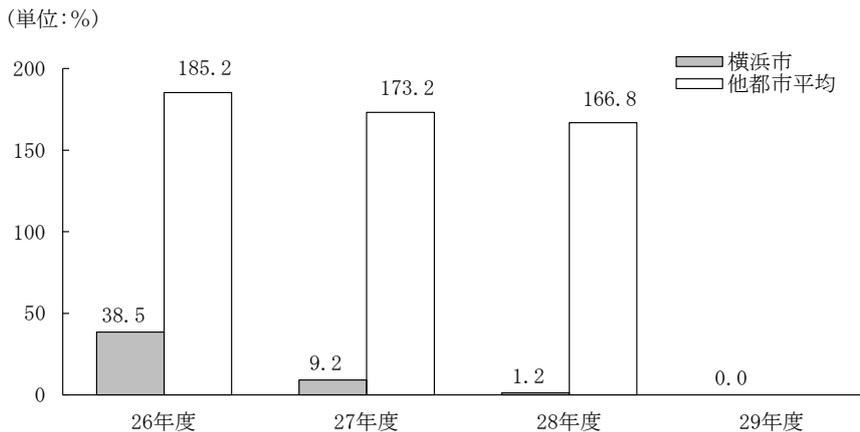


【説明】

営業収支比率は、営業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を下回っている。これは、人件費、減価償却費等の費用の増加が根幹収入である乗車料収入の増加を上回ったためである。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(ウ) 累積欠損金比率

図5-5-4 累積欠損金比率の推移

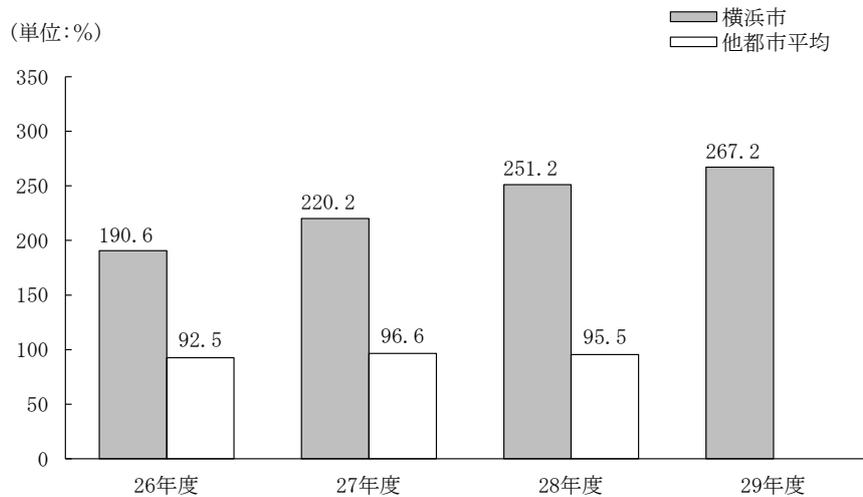


【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。平成26年度に会計基準見直しによる退職給付引当金等の特別損失により、累積欠損金を計上したが、平成27年度以降、純利益計上の結果、平成29年度に解消した。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(I) 流動比率

図5-5-5 流動比率の推移

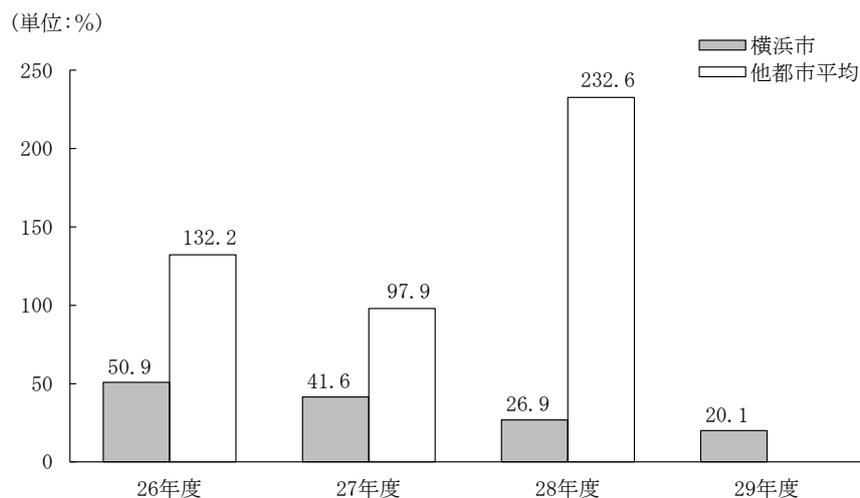


【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を大幅に超えている。平成29年度は、現金・預金の増加、未払金の減少等により、比率は上昇した。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(I) 企業債償還金償還財源比率

図5-5-6 企業債償還金償還財源比率の推移



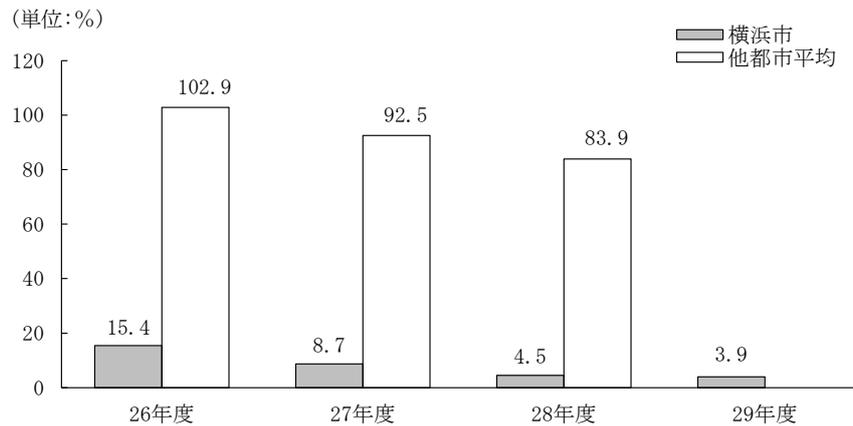
【説明】

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。比率は100%を大

大きく下回っている。平成29年度は、企業債償還金の減少等により比率は低下した。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(カ) 企業債等残高対乗車料収入比率

図5-5-7 企業債等残高対乗車料収入比率の推移



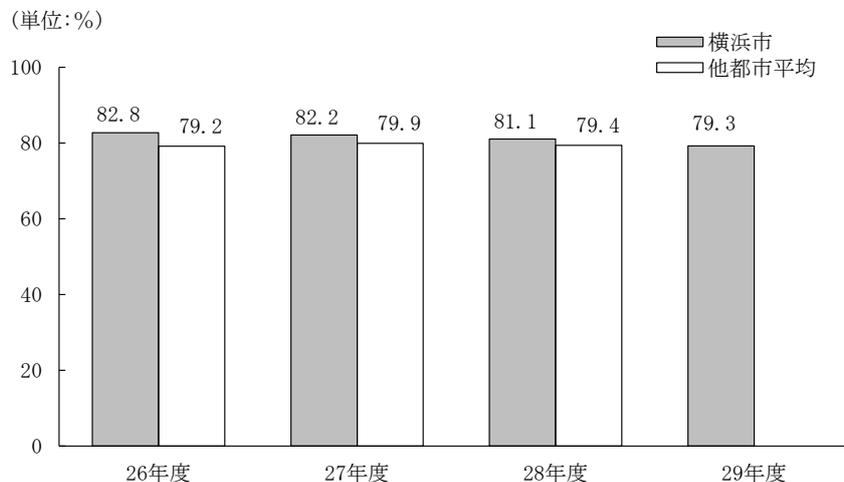
【 説明 】

企業債等残高対乗車料収入比率は、企業債等残高の規模を示す指標であり、低い方が良いとされている。近年、企業債残高の減少等に伴い比率は低下傾向にある。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率

図5-5-8 有形固定資産減価償却率の推移



【 説明 】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標であり、平成24年度から車両の使用期間の延長を図っていること等に伴い、比率は上昇傾向にあったが、直近3か年は下降傾向にある。なお、他都市平均と比べほぼ同水準となっている。

（参考）各都市業務概要表

	営業路線	運転系統数	期末在籍車両	年間輸送人員
	km	本	両	千人
横浜市	510.6	132	822	122,461
東京都	737.9	129	1,469	219,544
名古屋市	766.7	163	1,012	124,249
京都市	314.2	83	808	132,334
大阪市	440.1	86	530	75,857
神戸市	367.7	83	517	68,348

注 平成28年度の数値を記載している。

6 高速鉄道事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

表5-6-1 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業収益	58,276,956	57,430,847	100	100	△ 846,108	98.5	99.3
営業収益	44,481,054	44,567,378	77.6	76.9	86,324	100.2	99.6
営業外収益	13,795,902	12,698,598	22.1	23.1	△ 1,097,303	92.0	98.2
特別利益	0	164,869	0.3	0.0	164,869	—	—

【 説明 】

営業収益の主なものは、乗車料収入 432億 4,928万円である。予算現額に対する増は、乗車料収入の増加等によるものである。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 46億 4,358万円、一般会計補助金 36億 683万円及び受託工事収益 33億 5,396万円である。予算現額に対する減は、相鉄・東急直通線事業に係る受託工事収益の減等によるものである。

特別利益は、1億 6,487万円となった。これは、環境対策引当金について、対象となる機器や処分方法の見直しを行った結果、今後発生が見込まれるPCB廃棄物処理費用が当初の想定を下回ったことによる、環境対策引当金戻入である。

表5-6-2 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業費	49,317,056	46,793,019	100	100	2,524,036	94.9	94.2
営業費用	36,192,477	34,852,373	74.5	73.0	1,340,103	96.3	93.0
営業外費用	13,094,579	11,940,646	25.5	27.0	1,153,932	91.2	97.9
特別損失	—	—	—	0.0	—	—	—
予備費	30,000	0	0	0	30,000	0	0

【 説明 】

営業費用の主なものは、減価償却費 173億 524万円及び人件費 84億 1,061万円である。不用額は、委託料、修繕費、動力費等の減によるものである。

営業外費用の主なものは、企業債利息等 68億 2,092万円及び受託工事費 33億 5,397万円である。不用額は、受託工事費、企業債利息等の減によるものである。

イ 資本的収入及び支出

表5-6-3 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的収入	24,662,432	22,499,943	100	100	△ 2,162,489	91.2	90.8
企業債	18,214,000	16,529,000	73.5	73.7	△ 1,685,000	90.7	91.1
一般会計出資金	2,498,000	2,498,000	11.1	12.7	0	100	100
国庫補助金	1,222,920	920,004	4.1	2.4	△ 302,916	75.2	43.8
一般会計補助金	1,690,688	1,690,685	7.5	8.7	△ 2	100.0	100.0
その他収入	1,036,824	862,253	3.8	2.4	△ 174,570	83.2	108.1

【 説明 】

企業債の予算現額に対する減は、自己資金の活用により、企業債の発行を抑制したこと等によるものである。

国庫補助金の予算現額に対する減は、高架橋等耐震補強工事の繰越しに伴い補助金交付が翌年度になったこと等によるものである。

表5-6-4 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度			29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
高速鉄道事業 資本的支出	48,545,214	45,484,851	100	100	2,826,217	234,145	93.7	89.9
建設改良費	18,316,917	15,256,555	33.5	31.4	2,826,217	234,145	83.3	73.6
企業債償還金	30,228,297	30,228,296	66.5	68.6	0	0	100.0	100.0

【 説明 】

建設改良費の主なものは、シールドトンネル補修工事 27億 1,546万円、高架橋等耐震補強工事 14億 4,082万円及び関内駅構築補修工事 11億 265万円である。繰越額は、高架橋等耐震補強工事について、国の地下高速鉄道整備事業費補助の補正に伴い2月に補正予算を計上したことによる 11億 6,713万円、阪東橋駅改良工事について、入札不調に伴い工事着手が遅れたことによる 2億 7,000万円等である。不用額は、新横浜駅における相鉄・東急直通線とブルーラインの交差・接続工事について、工程の見直しを行ったことによる実行減 1億 7,886万円等である。

なお、資本的収入額（翌年度繰越工事財源 24億 5,507万円を除く。）が資本的支出額に不足する額 254億 3,997万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 財政状態

ア 比較貸借対照表

表5-6-5 比較貸借対照表（要約）

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	596,570,522	95.7	600,074,158	95.7	△ 3,503,635	△ 0.6
有 形 固 定 資 産	586,541,994	94.1	593,990,389	94.7	△ 7,448,394	△ 1.3
土 地	71,589,890	11.5	71,589,890	11.4	0	0
建 物	25,819,432	4.1	26,729,139	4.3	△ 909,706	△ 3.4
建物附属設備	13,783,489	2.2	12,252,308	2.0	1,531,181	12.5
線 路 設 備	416,897,460	66.9	423,776,080	67.6	△ 6,878,619	△ 1.6
停 車 場 設 備	6,191,485	1.0	6,568,134	1.0	△ 376,648	△ 5.7
電 路 設 備	26,702,269	4.3	27,598,982	4.4	△ 896,713	△ 3.2
車 両	9,939,700	1.6	9,935,358	1.6	4,342	0.0
機 械 装 置	14,130,398	2.3	14,121,685	2.3	8,712	0.1
そ の 他	1,487,868	0.2	1,418,810	0.2	69,057	4.9
無 形 固 定 資 産	214,816	0.0	253,477	0.0	△ 38,660	△ 15.3
建 設 仮 勘 定	9,692,369	1.6	5,708,949	0.9	3,983,419	69.8
投 資 そ の 他 の 資 産	121,342	0.0	121,342	0.0	0	0
流 動 資 産	26,920,308	4.3	26,885,577	4.3	34,730	0.1
現 金 ・ 預 金	18,114,072	2.9	18,483,087	2.9	△ 369,014	△ 2.0
そ の 他	8,806,235	1.4	8,402,490	1.3	403,744	4.8
資 産 合 計	623,490,830	100	626,959,736	100	△ 3,468,905	△ 0.6
固 定 負 債	337,337,080	54.1	350,625,823	55.9	△ 13,288,742	△ 3.8
企 業 債	328,394,964	52.7	341,433,611	54.5	△ 13,038,646	△ 3.8
引 当 金	8,942,115	1.4	9,192,211	1.5	△ 250,095	△ 2.7
流 動 負 債	45,595,265	7.3	46,713,399	7.5	△ 1,118,133	△ 2.4
企 業 債	29,567,646	4.7	30,228,296	4.8	△ 660,650	△ 2.2
そ の 他	16,027,618	2.6	16,485,102	2.6	△ 457,483	△ 2.8
繰 延 収 益	157,020,109	25.2	158,456,631	25.3	△ 1,436,522	△ 0.9
負 債 合 計	539,952,455	86.6	555,795,853	88.6	△ 15,843,398	△ 2.9
資 本 金	212,758,573	34.1	210,260,573	33.5	2,498,000	1.2
資 本 剰 余 金	31,438,443	5.0	31,359,779	5.0	78,663	0.3
欠 損 金	△160,658,641	△25.8	△170,456,470	△27.2	9,797,829	—
資 本 合 計	83,538,374	13.4	71,163,882	11.4	12,374,492	17.4
負 債 ・ 資 本 合 計	623,490,830	100	626,959,736	100	△ 3,468,905	△ 0.6

注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度 413,630,065千円、28年度 398,119,021千円、減損損失累計額は、29年度 397,431千円、28年度 397,431千円である。繰延収益の収益化累計額は、29年度 105,463,053千円、28年度 101,012,408千円である。

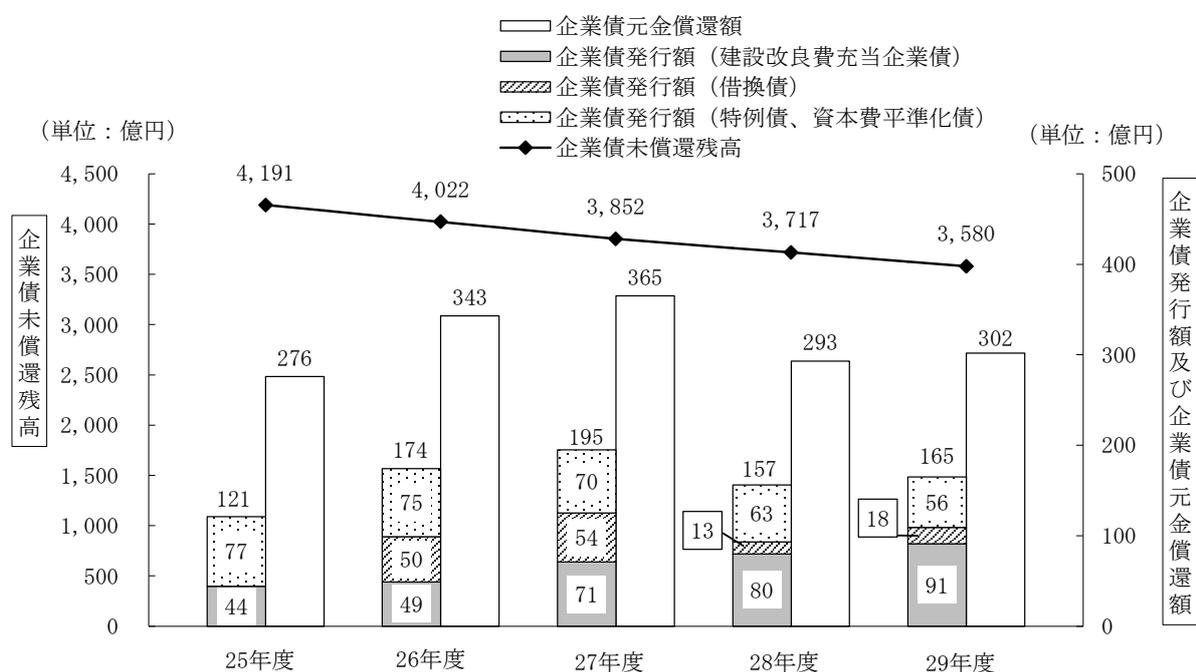
なお、本表では、減価償却累計額、減損損失累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

表5-6-6 主な増減理由

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	35億円の減	減価償却（△173億円） 固定資産の除却（△5億円） 高架橋、トンネルの改良等による増（143億円）
流動資産	0.3億円の増	一般会計出資金等の未収金の増（4億円） 未収運賃の増（2億円） 現金・預金の減（△4億円）
固定負債	133億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△296億円） 企業債の発行（165億円）
流動負債	11億円の減	企業債の償還（△302億円） 建設改良費等の未払金の減（△11億円） 企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（296億円） 退職者の増加等による未払費用の増（5億円）
繰延収益	14億円の減	補助金等の収益化（△46億円） 耐震補強工事に対する補助金等の受領（32億円）
資本金	25億円の増	建設改良に対する一般会計からの出資（25億円）

イ 企業債の状況

図5-6-1 企業債未償還残高、企業債発行額及び企業債元金償還額の推移



【 説明 】

企業債未償還残高は既発債の償還により近年減少しており、平成29年度は136億 9,930万円減少した。

(3) キャッシュ・フローの状況

表5-6-7 キャッシュ・フロー計算書（要約）

科 目	平成29年度	(参考)平成28年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	23,135,179	22,834,722
当年度純損益	9,797,829	9,298,496
減価償却費	17,305,237	17,212,218
固定資産除却費	453,561	1,414,307
長期前受金戻入	△ 4,643,583	△ 4,860,515
未収金の増減額（増加：△）	4,289	△ 422,921
未払金の増減額（減少：△）	337,461	223,786
その他	△ 119,616	△ 30,648
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,508,896	△ 4,697,837
有形無形固定資産の取得による支出	△ 15,382,659	△ 6,809,463
一般会計からの繰入金による収入	1,864,018	1,612,352
その他	1,009,743	499,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,995,296	△ 11,494,381
企業債による収入	16,529,000	15,692,000
企業債の償還による支出	△ 30,228,296	△ 29,267,381
一般会計からの出資による収入	2,704,000	2,081,000
資金増減額	△ 369,014	6,642,503
資金期首残高	18,483,087	11,840,583
資金期末残高	18,114,072	18,483,087

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成29年度は資金を業務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動及び財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、乗車料などの収入額が支出額を上回り、231億 3,518万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、125億 890万円の資金を費消している。

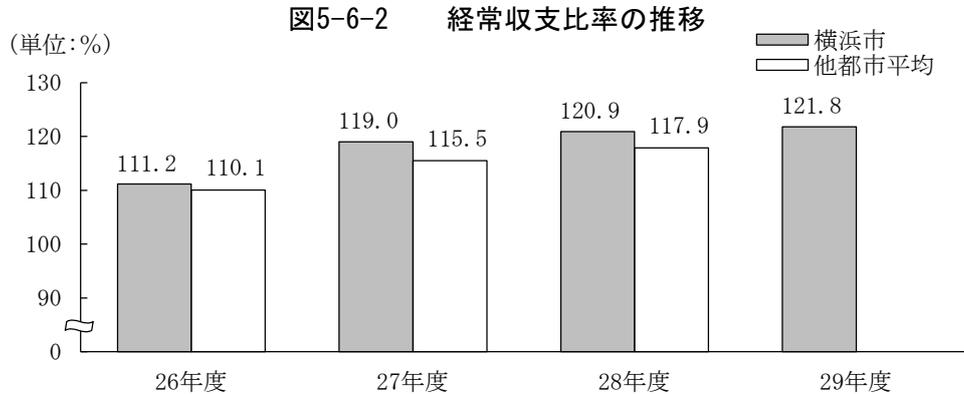
財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったこと等により、109億 9,530万円の資金を費消している。

この結果、平成29年度は 3億 6,901万円の資金が減少し、期末残高は、181億 1,407万円となっている。

(4) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率



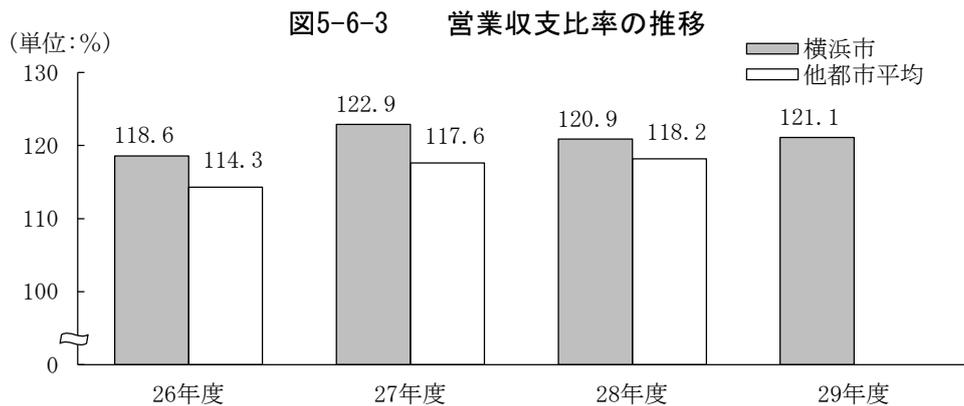
注1 経営指標の算式及び説明については、190ページに記載した。

注2 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成29年度数値については、未公表のため記載していない。

【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えており、乗車料収入の増加、企業債利息の減少等により、上昇傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

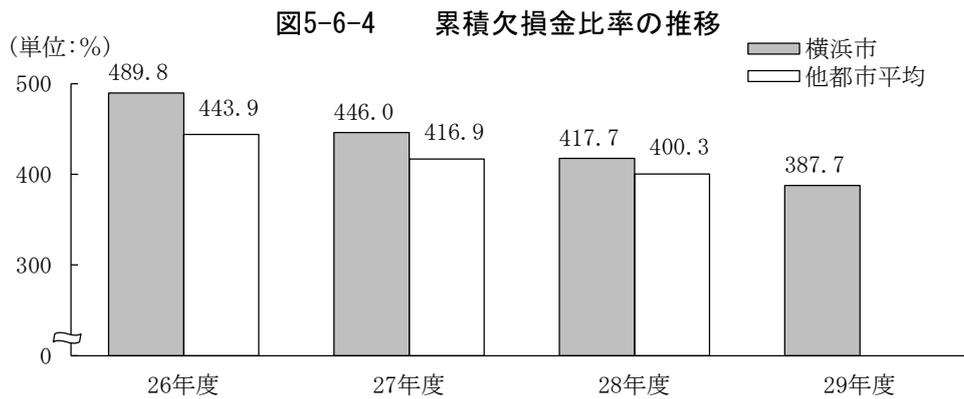
(イ) 営業収支比率



【 説明 】

営業収支比率は、営業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。平成29年度は、乗車料収入の増加、資産減耗費の減少等により、比率は上昇した。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

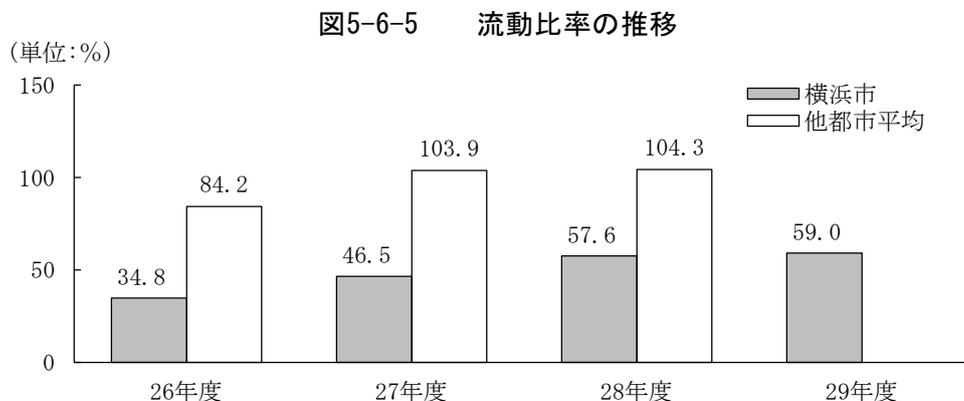
(ウ) 累積欠損金比率



【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。昭和47年12月の開業から累積欠損金が増加傾向であったが、平成21年度の黒字化以降は減少してきている。平成30年度予算時点での収支見通しにおいては、平成51年度に累積欠損金が解消すると見込まれている。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(I) 流動比率

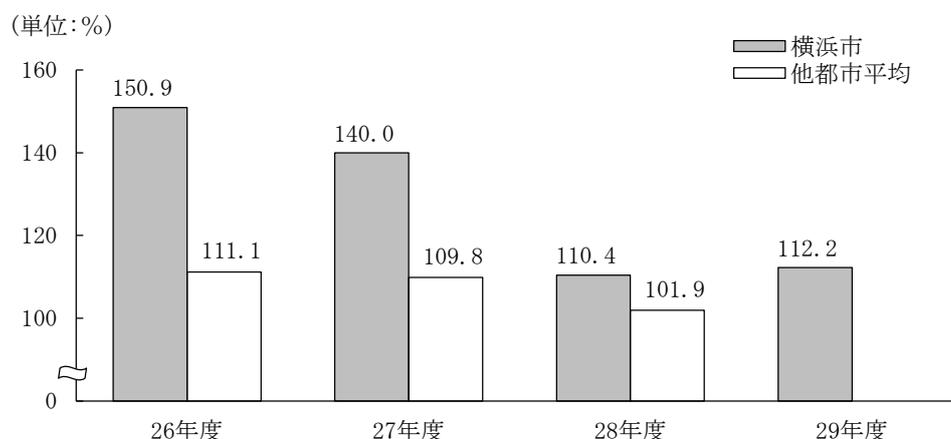


【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を下回っている。平成29年度は、未払金や一年以内に償還予定の企業債等、流動負債が減少したことなどにより、比率は上昇した。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(オ) 企業債償還金償還財源比率

図5-6-6 企業債償還金償還財源比率の推移

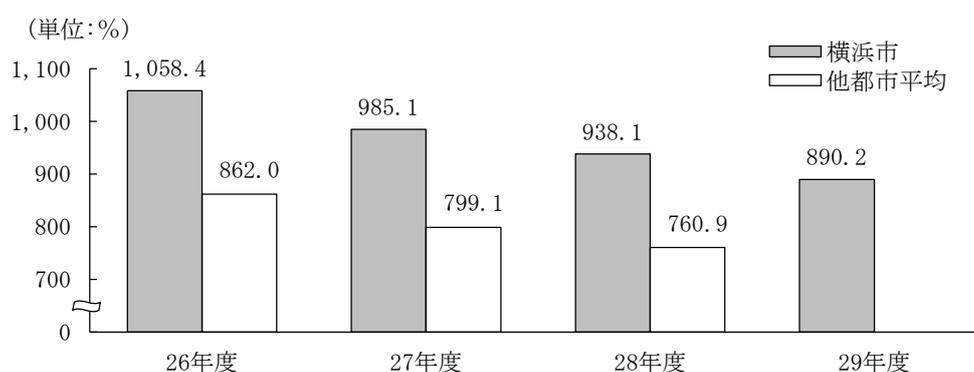


【説明】

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成29年度は、企業債償還金が増加したこと等により、比率は上昇した。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(カ) 企業債等残高対乗車料収入比率

図5-6-7 企業債等残高対乗車料収入比率の推移

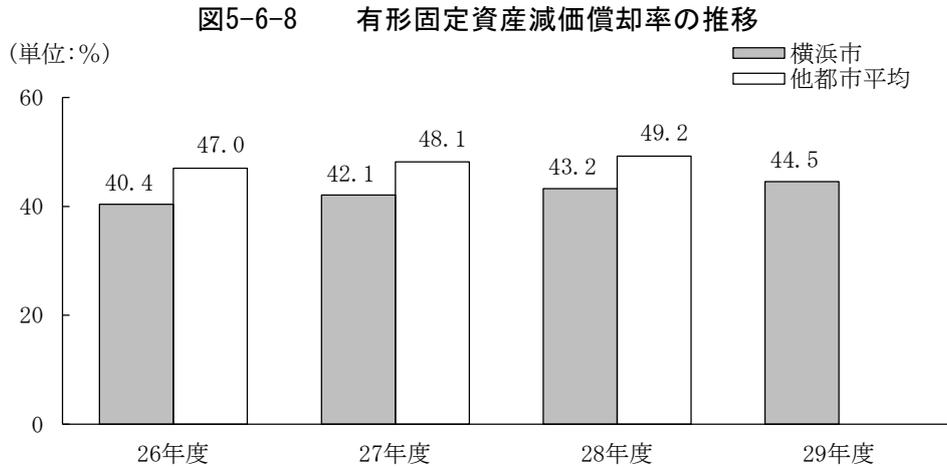


【説明】

企業債等残高対乗車料収入比率は、企業債等残高の規模を示す指標であり、低い方が良いとされている。企業債残高の減少により、比率は低下傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率



【 説明 】

有形固定資産減価償却率は資産の老朽化度合の指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。トンネル、高架橋等、線路設備などの老朽化に伴い、比率は上昇傾向にある。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(参考) 各都市業務概要表

	営業路線	運転系統数	期末在籍車両	年間輸送人員
	km	本	両	千人
横浜市	53.4	2	296	235,765
東京都	109.0	4	1,132	973,642
名古屋市	93.3	6	782	472,582
京都市	31.2	2	222	138,414
大阪市	129.9	12	1,264	868,053
神戸市	30.6	2	208	105,267

注 平成28年度の数値を記載している。

7 病院事業

(1) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

表5-7-1 予算決算比較対照表（収益的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業収益	22,244,092	22,224,075	68.7	67.1	△ 20,016	99.9	97.6
医業収益	20,669,180	20,574,364	63.6	62.0	△ 94,815	99.5	96.9
医業外収益	1,574,912	1,649,710	5.1	5.1	74,798	104.7	107.9
脳卒中・神経脊椎 センター事業収益	8,145,197	7,450,808	23.0	24.0	△ 694,388	91.5	94.2
医業収益	5,619,795	4,977,566	15.4	16.1	△ 642,228	88.6	92.3
医業外収益	2,472,819	2,431,477	7.5	7.6	△ 41,341	98.3	98.7
研究助成収益	20,000	9,182	0.0	0.0	△ 10,817	45.9	58.1
介護老人保健施設 収益	32,583	32,582	0.1	0.1	△ 0	100.0	100.0
みなと赤十字病院 事業収益	2,803,557	2,673,795	8.3	8.9	△ 129,761	95.4	99.2
医業収益	66,811	62,592	0.2	0.2	△ 4,218	93.7	91.5
医業外収益	2,736,746	2,611,202	8.1	8.7	△ 125,543	95.4	99.4
合 計	33,192,846	32,348,678	100	100	△ 844,167	97.5	96.9

【 説明 】

(7) 市民病院

医業収益の主なものは、入院収益 140億 7,109万円、外来収益 57億 6,131万円及びがん検診センター収益 2億 8,517万円である。予算現額に対する減は、入院収益の減等によるものである。

医業外収益の主なものは、一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等）5億 3,218万円、長期前受金戻入 4億 736万円及び一般会計負担金（感染症医療に要する経費分等）3億 7,202万円である。

(1) 脳卒中・神経脊椎センター

医業収益の主なものは、入院収益 43億 673万円及び外来収益 5億 2,677万円である。予算現額に対する減は、入院収益及び外来収益の減

等によるものである。

医業外収益の主なものは、一般会計負担金（脳卒中・神経疾患医療に要する経費分等）16億 7,489万円、長期前受金戻入 3億 8,624万円及び一般会計補助金（基礎年金拠出金公的負担等）2億 2,573万円である。

介護老人保健施設収益の主なものは、指定管理者負担金 1,674万円である。

(ウ) みなと赤十字病院

みなと赤十字病院は、利用料金制度を導入しており、医業収益は、一般会計負担金（救急医療に要する経費分）である。

医業外収益は、長期前受金戻入 10億 1,671万円、一般会計負担金（企業債支払利息分及びアレルギー医療に要する経費分等）6億 5,644万円及び指定管理者負担金 6億 3,494万円等である。

表5-7-2 予算決算比較対照表（収益的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A) × 100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業費用	23,229,583	22,886,793	67.7	67.2	342,789	98.5	97.3
医業費用	22,083,832	21,882,388	64.8	64.0	201,443	99.1	97.9
医業外費用	91,818	81,201	0.2	0.3	10,616	88.4	105.2
特別損失	923,203	923,202	2.7	2.9	0	100.0	103.2
予備費	130,729	0	0	0	130,729	0	0
脳卒中・神経脊椎 センター事業費用	8,524,718	8,183,302	24.2	24.4	341,415	96.0	95.1
医業費用	7,650,015	7,341,208	21.7	22.0	308,806	96.0	96.1
医業外費用	284,179	273,728	0.8	0.9	10,450	96.3	98.5
医学研究費用	20,000	7,705	0.0	0.0	12,294	38.5	12.3
介護老人保健施設 費	55,415	55,413	0.2	0.2	1	100.0	100.0
特別損失	399,889	505,247	1.5	1.2	△ 105,358	126.3	100.9
予備費	115,219	0	0	0	115,219	0	0
みなと赤十字病院 事業費用	2,770,445	2,712,958	8.0	8.4	57,486	97.9	96.8
医業費用	1,988,745	1,938,460	5.7	5.9	50,284	97.5	95.6
医業外費用	781,700	774,498	2.3	2.5	7,201	99.1	100.0
合 計	34,524,746	33,783,054	100	100	741,691	97.9	96.7

【 説明 】

(7) 市民病院

医業費用の主なものは、給与費 115億 4,134万円、材料費（薬品費、診療材料費等）62億 5,171万円及び委託料等の経費 30億 3,879万円である。不用額は、給与費の減等によるものである。

医業外費用の主なものは、企業債利息等 8,120万円である。

特別損失は、平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上による繰入額 9億 2,320万円である。

(4) 脳卒中・神経脊椎センター

医業費用の主なものは、給与費 43億 7,943万円、委託料等の経費 14億 3,973万円及び材料費（薬品費、診療材料費等）8億 8,067万円である。不用額は、材料費の減等によるものである。

医業外費用の主なものは、企業債利息等 2億 6,064万円である。

介護老人保健施設費用の主なものは、減価償却費 3,163万円である。

特別損失は、平成26年度の会計基準見直しによる退職給付引当金分割計上による繰入額 3億 8,836万円及び保険診療の過年度分の未収金整理に伴う過年度修正損失 1億 1,689万円である。

特別損失の決算額が予算現額を超過しているが、これは、保険診療の未収金の整理に伴う過年度修正損失によるもので、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きで規定されている現金支出を伴わないものである。

(ウ) みなと赤十字病院

医業費用の主なものは、減価償却費 15億 5,580万円及び経費（指定管理者への交付金等）3億 6,866万円である。

医業外費用の主なものは、企業債利息等 6億 793万円である。

イ 資本的収入及び支出

表5-7-3 予算決算比較対照表（資本的収入）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		増減額 (B) - (A)	執行率 (B)/(A) × 100	
			29年度	28年度		29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	%	%
市民病院事業 資本的収入	9,048,499	8,674,465	72.6	40.7	△ 374,033	95.9	87.5
企業債	8,172,000	7,818,000	65.4	14.3	△ 354,000	95.7	71.4
一般会計負担金	730,618	684,863	5.7	23.1	△ 45,754	93.7	99.0
一般会計補助金	138,081	138,080	1.2	3.1	△ 0	100.0	100.0
その他 資本的収入	7,800	33,521	0.3	0.2	25,721	429.8	略
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的収入	1,911,132	1,810,620	15.1	27.5	△ 100,511	94.7	90.4
企業債	1,030,000	942,000	7.9	5.0	△ 88,000	91.5	64.3
一般会計負担金	881,122	868,620	7.3	21.9	△ 12,501	98.6	99.2
一般会計補助金	0	0	0	0.6	0	—	100.0
その他 資本的収入	10	0	0	0	△ 10	0	0
みなと赤十字病院 事業資本的収入	1,466,441	1,466,439	12.3	31.8	△ 1	100.0	100.0
一般会計負担金	1,241,319	1,241,318	10.4	26.8	△ 0	100.0	100.0
一般会計補助金	225,122	225,121	1.9	5.0	△ 0	100.0	100.0
合 計	12,426,072	11,951,525	100	100	△ 474,546	96.2	92.0

【 説明 】

(7) 市民病院

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の不用等に伴う企業債の発行額の減等によるものである。

(4) 脳卒中・神経脊椎センター

企業債の予算現額に対する減は、建設改良費の不用等に伴う企業債の発行額の減等によるものである。

表5-7-4 予算決算比較対照表（資本的支出）

（税込）

区 分	予算現額 (A)	決算額 (B)	構成比率		繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)×100	
			29年度	28年度			29年度	28年度
	千円	千円	%	%	千円	千円	%	%
市民病院事業 資本的支出	9,610,046	9,191,325	68.5	40.5	0	418,721	95.6	88.3
建設改良費	8,545,763	8,143,242	60.7	14.7	0	402,521	95.3	74.8
企業債償還金	1,044,843	1,038,242	7.7	25.6	0	6,600	99.4	99.2
投資	19,440	9,840	0.1	0.2	0	9,600	50.6	46.5
脳卒中・神経脊椎 センター事業 資本的支出	2,443,032	2,331,958	17.4	29.9	0	111,073	95.5	93.3
建設改良費	1,030,700	944,627	7.0	3.7	0	86,072	91.6	66.1
企業債償還金	1,412,332	1,387,330	10.3	26.3	0	25,001	98.2	99.1
みなと赤十字病院 事業資本的支出	1,911,116	1,902,301	14.2	29.6	0	8,814	99.5	99.7
建設改良費	56,045	47,231	0.4	0.6	0	8,813	84.3	87.0
企業債償還金	1,855,071	1,855,070	13.8	29.0	0	0	100.0	100.0
合 計	13,964,194	13,425,585	100	100	0	538,609	96.1	92.9

【 説明 】

(7) 市民病院

建設改良費の主なものは、市民病院再整備事業の土地等の固定資産取得費 72億 4,110万円である。不用額は、医療機器の購入見送り等によるものである。

(4) 脳卒中・神経脊椎センター

建設改良費の主なものは、医療機器等の固定資産取得費 8億 9,872万円である。不用額は、電子カルテシステム関連機器の落札差金等によるものである。

なお、病院事業全体で資本的収入額が資本的支出額に不足する額 14億 7,406万円については、損益勘定留保資金等が充てられている。

(2) 病院事業全体の財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 財政状態

表5-7-5 比較貸借対照表（要約）：病院事業全体

科 目		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	66,750,210	90.2	60,951,986	90.4	5,798,223	9.5
	有 形 固 定 資 産	65,699,567	88.8	59,840,066	88.8	5,859,500	9.8
	土 地	23,326,795	31.5	15,907,750	23.6	7,419,044	46.6
	建 物	36,305,984	49.0	38,486,056	57.1	△ 2,180,071	△ 5.7
	器 械 備 品	3,371,435	4.6	3,086,462	4.6	284,973	9.2
	建 設 仮 勘 定	2,065,837	2.8	1,692,827	2.5	373,010	22.0
	そ の 他	629,513	0.9	666,969	1.0	△ 37,456	△ 5.6
	無 形 固 定 資 産	362,268	0.5	428,689	0.6	△ 66,420	△ 15.5
	投 資 そ の 他 の 資 産	688,374	0.9	683,231	1.0	5,142	0.8
	流 動 資 産	7,269,137	9.8	6,461,357	9.6	807,779	12.5
	現 金 ・ 預 金	2,640,549	3.6	1,766,333	2.6	874,215	49.5
	未 収 金	4,415,365	6.0	4,477,682	6.6	△ 62,316	△ 1.4
	貸 倒 引 当 金	△ 18,402	△0.0	△ 2,288	△0.0	△ 16,114	—
	そ の 他	231,625	0.3	219,629	0.3	11,995	5.5
	資 産 合 計	74,019,347	100	67,413,344	100	6,606,003	9.8
負 債	固 定 負 債	56,763,210	76.7	51,026,420	75.7	5,736,790	11.2
	企 業 債	51,244,713	69.2	46,824,788	69.5	4,419,925	9.4
	引 当 金	5,518,496	7.5	4,201,631	6.2	1,316,865	31.3
	流 動 負 債	9,031,722	12.2	7,734,721	11.5	1,297,000	16.8
	企 業 債	4,340,074	5.9	4,280,644	6.3	59,430	1.4
	未 払 金	3,590,717	4.9	2,436,928	3.6	1,153,789	47.3
	賞 与 引 当 金	1,028,760	1.4	952,411	1.4	76,349	8.0
	そ の 他	72,169	0.1	64,737	0.1	7,431	11.5
繰 延 収 益	4,529,734	6.1	3,758,704	5.6	771,029	20.5	
負 債 合 計	70,324,667	95.0	62,519,846	92.7	7,804,820	12.5	
資 本	資 本 金	37,517,071	50.7	37,517,071	55.7	0	0
	資 本 剰 余 金	8,036,863	10.9	7,794,315	11.6	242,548	3.1
	欠 損 金	△ 41,859,255	△56.6	△ 40,417,889	△60.0	△ 1,441,366	—
資 本 合 計	3,694,680	5.0	4,893,497	7.3	△ 1,198,817	△ 24.5	
負 債 ・ 資 本 合 計	74,019,347	100	67,413,344	100	6,606,003	9.8	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度 62,394,314千円、28年度 59,494,996千円である。繰延収益の収益化累計額は、29年度 10,598,605千円、28年度 8,578,733千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

イ キャッシュ・フローの状況

表5-7-6 キャッシュ・フロー計算書（要約）：病院事業全体

科 目	平成29年度	(参考)平成28年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,670,751	1,949,063
当年度純損益	△ 1,441,366	△ 1,157,906
減価償却費	3,204,078	3,205,690
長期前受金戻入	△ 1,810,311	△ 1,791,732
引当金の増減額（減少：△）	1,386,967	1,603,458
その他	331,383	89,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,276,402	2,056,067
有形無形固定資産取得による支出	△ 8,153,826	△ 1,282,851
一般会計からの繰入金による収入	3,019,923	3,416,151
その他	△ 142,498	△ 77,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,479,865	△ 4,202,396
企業債発行による収入	8,760,000	875,000
企業債償還による支出	△ 4,280,644	△ 5,077,836
寄附金収入	510	440
資金の増減額	874,215	△ 197,265
資金期首残高	1,766,333	1,963,599
資金期末残高	2,640,549	1,766,333

注 本表は間接法により作成している。

(3) 市民病院の財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 財政状態

表5-7-7 比較貸借対照表（要約）：市民病院

科 目		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	19,684,681	62.6	12,531,876	53.0	7,152,804	57.1
	有 形 固 定 資 産	19,010,968	60.5	11,843,707	50.1	7,167,260	60.5
	土 地	7,522,880	23.9	103,835	0.4	7,419,044	略
	建 物	7,411,590	23.6	7,748,683	32.8	△ 337,092	△ 4.4
	器 械 備 品	1,836,509	5.8	2,117,033	8.9	△ 280,524	△ 13.3
	建 設 仮 勘 定	2,065,837	6.6	1,692,827	7.2	373,010	22.0
	そ の 他	174,150	0.6	181,327	0.8	△ 7,176	△ 4.0
	無 形 固 定 資 産	352,516	1.1	424,694	1.8	△ 72,177	△ 17.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	321,196	1.0	263,475	1.1	57,721	21.9
	流 動 資 産	11,744,477	37.4	11,122,803	47.0	621,674	5.6
	現 金 ・ 預 金	1,576,257	5.0	1,085,365	4.6	490,891	45.2
	未 収 金	3,614,729	11.5	3,486,741	14.7	127,988	3.7
	貸 倒 引 当 金	△ 16,809	△0.1	△ 1,359	△0.0	△ 15,449	—
	預 託 金	6,405,950	20.4	6,405,950	27.1	0	0
	そ の 他	164,349	0.5	146,105	0.6	18,243	12.5
資 産 合 計	31,429,159	100	23,654,680	100	7,774,478	32.9	
負 債	固 定 負 債	14,012,237	44.6	6,251,888	26.4	7,760,348	124.1
	企 業 債	10,151,882	32.3	3,274,716	13.8	6,877,166	210.0
	引 当 金	3,860,354	12.3	2,977,172	12.6	883,182	29.7
	流 動 負 債	3,985,814	12.7	3,612,014	15.3	373,799	10.3
	企 業 債	940,833	3.0	1,038,242	4.4	△ 97,409	△ 9.4
	未 払 金	2,252,233	7.2	1,829,610	7.7	422,622	23.1
	賞 与 引 当 金	731,238	2.3	679,423	2.9	51,815	7.6
	そ の 他	61,509	0.2	64,737	0.3	△ 3,228	△ 5.0
繰 延 収 益	2,371,651	7.5	2,065,058	8.7	306,592	14.8	
負 債 合 計	20,369,703	64.8	11,928,962	50.4	8,440,741	70.8	
資 本	資 本 金	15,942,748	50.7	15,942,748	67.4	0	0
	資 本 剰 余 金	232,410	0.7	232,410	1.0	0	0
	欠 損 金	△ 5,115,703	△16.3	△ 4,449,440	△18.8	△ 666,262	—
資 本 合 計	11,059,455	35.2	11,725,717	49.6	△ 666,262	△ 5.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	31,429,159	100	23,654,680	100	7,774,478	32.9	

注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度 20,507,220千円、28年度 19,723,961千円である。繰延収益の収益化累計額は、29年度 2,388,596千円、28年度 1,996,800千円である。
なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

表5-7-8 主な増減理由

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	72億円の増	土地の増（74億円）
流動資産	6億円の増	現金・預金の増（5億円）
固定負債	78億円の増	企業債の発行（78億円） 退職給付引当金の増（9億円） 企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△9億円）
流動負債	3億円の増	企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替（9億円） 退職金等の未払金の増（4億円） 企業債の償還（△10億円）
繰延収益	3億円の増	建設改良費に対する繰入金の受領等（9億円） 繰入金等の収益化（△4億円）

イ キャッシュ・フローの状況

表5-7-9 キャッシュ・フロー計算書（要約）：市民病院

科 目	平成29年度	(参考)平成28年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	997,042	1,117,321
当年度純損益	△ 666,262	△ 809,914
減価償却費	988,672	1,002,030
長期前受金戻入	△ 407,358	△ 410,800
引当金の増減額（減少：△）	928,085	1,070,537
その他	153,905	265,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,286,418	△ 186,579
有形無形固定資産取得による支出	△ 7,898,580	△ 1,104,928
一般会計からの繰入金による収入	684,863	976,746
その他	△ 72,702	△ 58,397
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,780,267	△ 957,226
企業債発行による収入	7,818,000	650,000
企業債償還による支出	△ 1,038,242	△ 1,607,666
寄附金収入	510	440
資金の増減額	490,891	△ 26,484
資金期首残高	1,085,365	1,111,850
資金期末残高	1,576,257	1,085,365

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成29年度は、資金を業務活動及び財務活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、投資活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、医業収益等の収入額が支出額を上回り、9億 9,704万円の資金を生み出している。

投資活動では、固定資産の取得等により、72億 8,642万円の資金を費消している。

財務活動では、企業債の発行額が償還額を上回ったこと等により 67億 8,027万円の資金を生み出している。

この結果、平成29年度は 4億 9,089万円の資金が増加し、期末残高は、15億 7,626万円となっている。

(4) 脳卒中・神経脊椎センターの財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 財政状態

表5-7-10 比較貸借対照表（要約）：脳卒中・神経脊椎センター

科 目	平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
	千円	構成 比率 %	千円	構成 比率 %		
固 定 資 産	17,665,601	93.4	17,389,417	94.2	276,183	1.6
有 形 固 定 資 産	17,541,900	92.7	17,335,306	93.9	206,593	1.2
土 地	6,335,943	33.5	6,335,943	34.3	0	0
建 物	9,648,749	51.0	10,004,957	54.2	△ 356,208	△ 3.6
器 械 備 品	1,511,114	8.0	940,894	5.1	570,219	60.6
そ の 他	46,092	0.2	53,510	0.3	△ 7,417	△ 13.9
無 形 固 定 資 産	9,752	0.1	3,994	0.0	5,757	144.1
投 資 そ の 他 の 資 産	113,949	0.6	50,116	0.3	63,832	127.4
流 動 資 産	1,254,712	6.6	1,072,904	5.8	181,808	16.9
現 金 ・ 預 金	312,654	1.7	70,805	0.4	241,848	341.6
未 収 金	876,375	4.6	929,503	5.0	△ 53,127	△ 5.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,593	△ 0.0	△ 928	△ 0.0	△ 664	—
そ の 他	67,275	0.4	73,524	0.4	△ 6,248	△ 8.5
資 産 合 計	18,920,314	100	18,462,322	100	457,991	2.5
固 定 負 債	13,961,555	73.8	14,095,332	76.3	△ 133,777	△ 0.9
企 業 債	12,303,413	65.0	12,870,873	69.7	△ 567,460	△ 4.4
退 職 給 付 引 当 金	1,658,142	8.8	1,224,458	6.6	433,683	35.4
流 動 負 債	9,514,796	50.3	8,669,628	47.0	845,167	9.7
企 業 債	1,509,460	8.0	1,387,330	7.5	122,129	8.8
未 払 金	1,301,817	6.9	603,360	3.3	698,456	115.8
賞 与 引 当 金	297,521	1.6	272,987	1.5	24,534	9.0
そ の 他	6,405,996	33.9	6,405,950	34.7	46	0.0
繰 延 収 益	1,760,999	9.3	1,278,621	6.9	482,377	37.7
負 債 合 計	25,237,350	133.4	24,043,583	130.2	1,193,767	5.0
資 本 金	11,248,327	59.5	11,248,327	60.9	0	0
資 本 剰 余 金	6,844,829	36.2	6,844,829	37.1	0	0
欠 損 金	△ 24,410,193	△ 129.0	△ 23,674,418	△ 128.2	△ 735,775	—
資 本 合 計	△ 6,317,036	△ 33.4	△ 5,581,260	△ 30.2	△ 735,775	—
負 債 ・ 資 本 合 計	18,920,314	100	18,462,322	100	457,991	2.5

注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度 20,550,233千円、28年度 19,946,539千円である。繰延収益の収益化累計額は、29年度 1,812,139千円、28年度 1,425,897千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

表5-7-11 主な増減理由

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	3億円の増	器械備品等の新規取得（9億円） 減価償却（△7億円）
流動資産	2億円の増	現金・預金の増（2億円）
固定負債	1億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替 （△15億円） 企業債の発行（9億円） 退職給付引当金の増（4億円）
流動負債	8億円の増	企業債の一年内償還予定分を固定負債から振替 （15億円） 器械備品等の未払金の増（7億円） 企業債の償還（△14億円）
繰延収益	5億円の増	建設改良費に対する繰入金等の受領（9億円） 繰入金等の収益化（△4億円）

イ キャッシュ・フローの状況

脳卒中・神経脊椎センターのキャッシュ・フローの状況は、表5-7-12のとおりである。

表5-7-12 キャッシュ・フロー計算書（要約）：脳卒中・神経脊椎センター

科 目	平成29年度	(参考)平成28年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,235	397,976
当年度純損益	△ 735,775	△ 417,806
減価償却費	659,605	648,020
長期前受金戻入	△ 386,242	△ 382,142
引当金の増減額（減少：△）	458,882	532,920
その他	132,766	16,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	557,944	833,593
有形無形固定資産取得による支出	△ 244,214	△ 145,698
一般会計からの繰入金による収入	868,620	995,666
その他	△ 66,462	△ 16,373
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 445,330	△ 1,424,149
企業債発行による収入	942,000	225,000
企業債償還による支出	△ 1,387,330	△ 1,649,149
資金の増減額	241,848	△ 192,578
資金期首残高	70,805	263,384
資金期末残高	312,654	70,805

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成29年度は、資金を業務活動及び投資活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、医業収益等の収入額が支出額を上回り、1億 2,924万円の資金を生み出している。

投資活動では、一般会計からの繰入金等により 5億 5,794万円の資金を生み出している。

財務活動では、企業債の償還額が発行額を上回ったことにより、4億 4,533万円の資金を費消している。

この結果、平成29年度は 2億 4,185万円の資金が増加し、期末残高は、3億 1,265万円となっている。

(5) みなと赤十字病院の財政状態及びキャッシュ・フローの状況

ア 財政状態

表5-7-13 比較貸借対照表（要約）：みなと赤十字病院

科 目		平成29年度 (A)		平成28年度 (B)		増 △ 減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
		千円	構成 比率	千円	構成 比率		
資 産	固 定 資 産	29,399,926	97.4	31,030,692	97.6	△ 1,630,765	△ 5.3
	有 形 固 定 資 産	29,146,698	96.6	30,661,052	96.4	△ 1,514,353	△ 4.9
	土 地	9,467,971	31.4	9,467,971	29.8	0	0
	建 物	19,245,644	63.8	20,732,415	65.2	△ 1,486,770	△ 7.2
	器 械 備 品	23,811	0.1	28,533	0.1	△ 4,721	△ 16.5
	そ の 他	409,270	1.4	432,132	1.4	△ 22,861	△ 5.3
	投資その他の資産	253,228	0.8	369,639	1.2	△ 116,411	△ 31.5
	流 動 資 産	772,130	2.6	773,545	2.4	△ 1,415	△ 0.2
	現 金 ・ 預 金	751,637	2.5	610,162	1.9	141,475	23.2
	未 収 金	20,493	0.1	163,383	0.5	△ 142,890	△ 87.5
資 産 合 計		30,172,057	100	31,804,238	100	△ 1,632,180	△ 5.1
負 債	固 定 負 債	28,789,417	95.4	30,679,198	96.5	△ 1,889,781	△ 6.2
	企 業 債	28,789,417	95.4	30,679,198	96.5	△ 1,889,781	△ 6.2
	流 動 負 債	2,033,295	6.7	1,960,974	6.2	72,320	3.7
	企 業 債	1,889,781	6.3	1,855,070	5.8	34,710	1.9
	未 払 金	132,900	0.4	105,903	0.3	26,997	25.5
	そ の 他	10,613	0.0	—	—	10,613	皆増
繰 延 収 益	397,083	1.3	415,024	1.3	△ 17,941	△ 4.3	
負 債 合 計		31,219,796	103.5	33,055,198	103.9	△ 1,835,401	△ 5.6
資 本	資 本 金	10,325,995	34.2	10,325,995	32.5	0	0
	資 本 剰 余 金	959,624	3.2	717,075	2.3	242,548	33.8
	欠 損 金	△ 12,333,358	△40.9	△ 12,294,030	△38.7	△ 39,327	—
資 本 合 計		△ 1,047,738	△3.5	△ 1,250,959	△3.9	203,221	—
負 債 ・ 資 本 合 計		30,172,057	100	31,804,238	100	△ 1,632,180	△ 5.1

注 有形固定資産の減価償却累計額は、29年度 21,336,861千円、28年度 19,824,494千円である。繰延収益の収益化累計額は、29年度 6,397,867千円、28年度 5,156,035千円である。

なお、本表では、減価償却累計額及び収益化累計額を直接控除して表示している。

表5-7-14 主な増減理由

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	16億円の減	減価償却（△16億円）
固定負債	19億円の減	企業債の一年内償還予定分を流動負債に振替（△19億円）
資本剰余金	2億円の増	非償却資産に対する一般会計からの繰入金（2億円）

イ キャッシュ・フローの状況

表5-7-15 キャッシュ・フロー計算書（要約）：みなと赤十字病院

科 目	平成29年度	(参考)平成28年度
	千円	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	544,473	433,765
当年度純損益	△ 39,327	69,814
減価償却費	1,555,800	1,555,639
長期前受金戻入	△ 1,016,710	△ 998,789
資本費繰入収益	△ 225,121	△ 225,121
その他	269,832	32,222
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,452,072	1,409,052
有形無形固定資産取得による支出	△ 11,032	△ 32,224
一般会計からの繰入金による収入	1,466,439	1,443,739
その他	△ 3,334	△ 2,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,855,070	△ 1,821,020
企業債償還による支出	△ 1,855,070	△ 1,821,020
資金の増減額	141,475	21,797
資金期首残高	610,162	588,364
資金期末残高	751,637	610,162

注 本表は間接法により作成している。

【 説明 】

平成29年度は、資金を業務活動及び投資活動で生み出し（キャッシュ・フローがプラス）、財務活動で費消している（キャッシュ・フローがマイナス）状態にある。

業務活動では、一般会計負担金等の収入額が支出額を上回り、5億4,447万円の資金を生み出している。

投資活動では、一般会計からの繰入金等により14億5,207万円の資金を生み出している。

財務活動では、企業債の償還により18億5,507万円の資金を費消している。

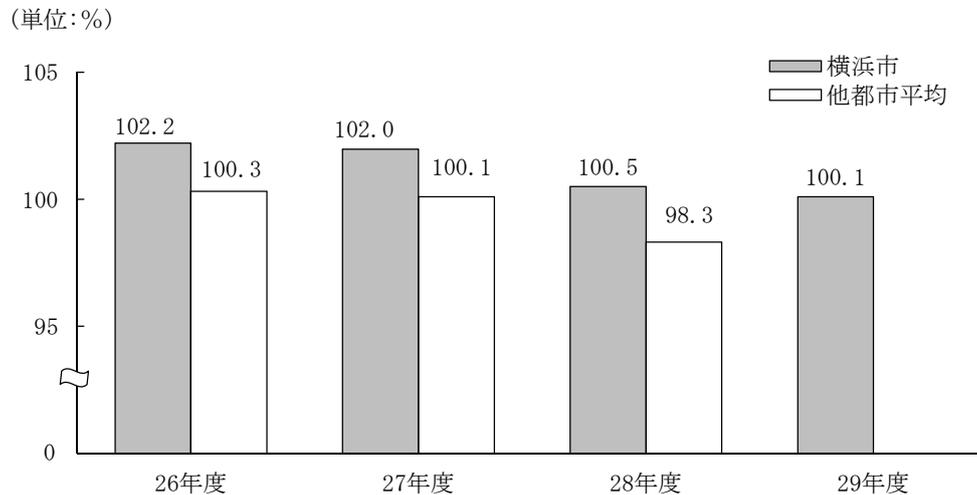
この結果、平成29年度は1億4,148万円の資金が増加し、期末残高は、7億5,164万円となっている。

(6) 経営指標分析

ア 経営の健全性・効率性

(7) 経常収支比率

図5-7-1 経常収支比率の推移



注1 経営指標の算式及び説明については、190ページに記載した。

注2 横浜市は、決算数値（指定管理者制度適用の病院を除く）を加算して算定した比率である。

注3 他都市平均は、「地方公営企業年鑑」（総務省自治財政局編）より東京都、名古屋市（指定管理者制度適用の病院は除く）の各比率を平均し、算定した比率である。なお、現時点では、平成29年度数値については、未公表のため記載していない。

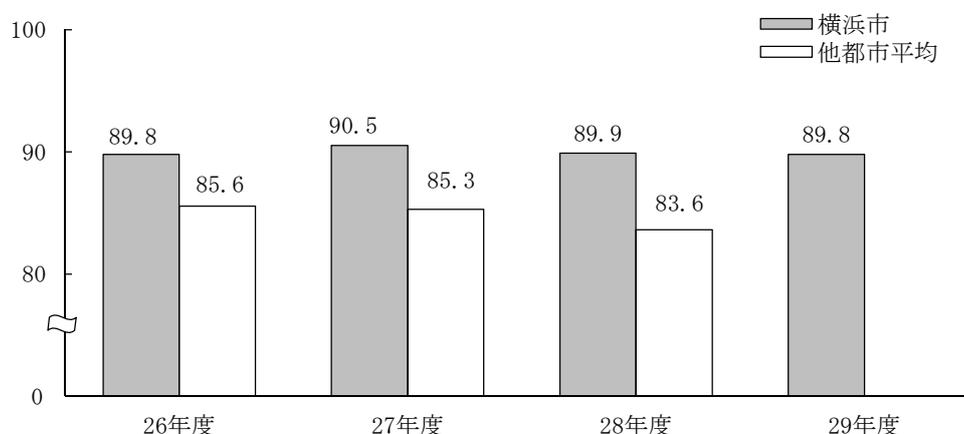
【 説明 】

経常収支比率は、事業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を超えている。平成29年度は、経常収益の減少などにより、比率は低下した。なお、他都市平均と比べほぼ同程度となっている。

(イ) 医業収支比率

図5-7-2 医業収支比率の推移

(単位:%)



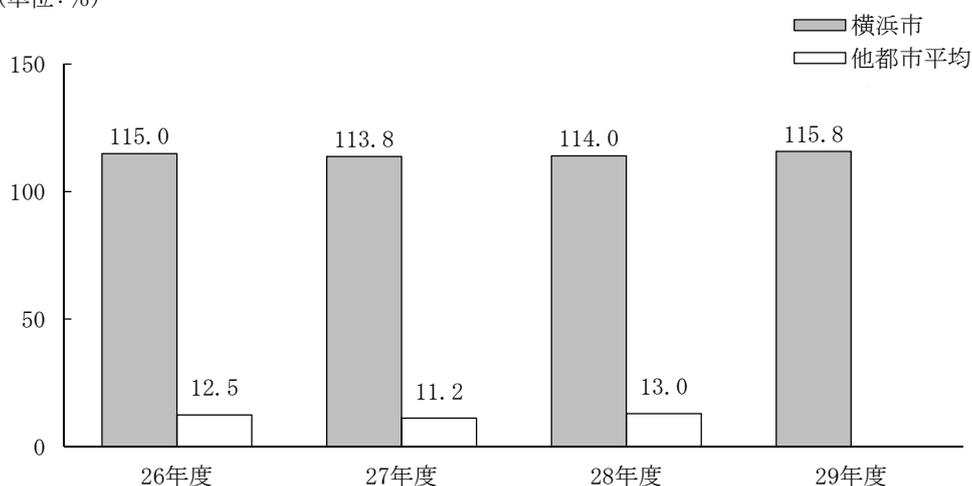
【説明】

医業収支比率は、医業活動の収益性を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は100%を下回っている。平成29年度は、前年度と同水準となっている。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(ウ) 累積欠損金比率

図5-7-3 累積欠損金比率の推移

(単位:%)

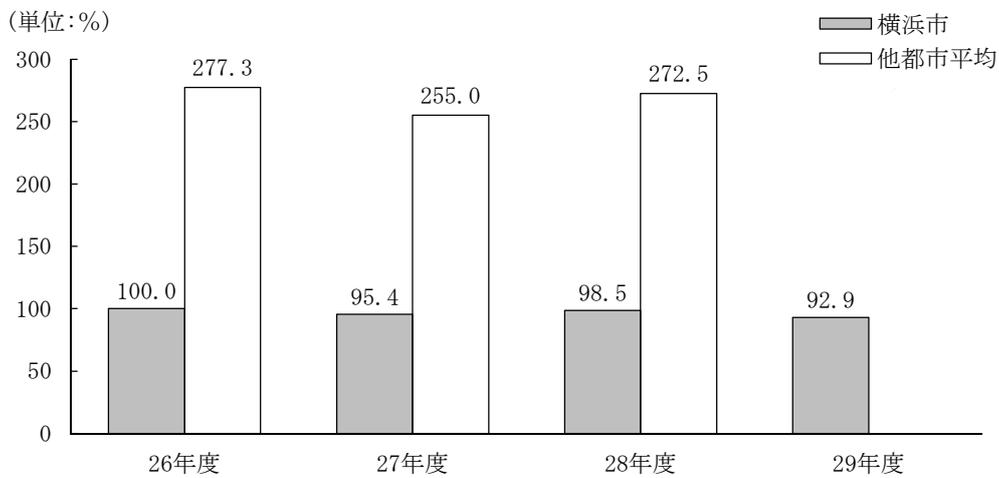


【説明】

累積欠損金比率は、経営の健全性を示す指標であり、0%が良いとされている。平成26年度の会計基準見直しにより、退職給付引当金を分割計上することとしたため、平成30年度までは累積欠損金の増加が見込まれる。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(エ) 流動比率

図5-7-4 流動比率の推移

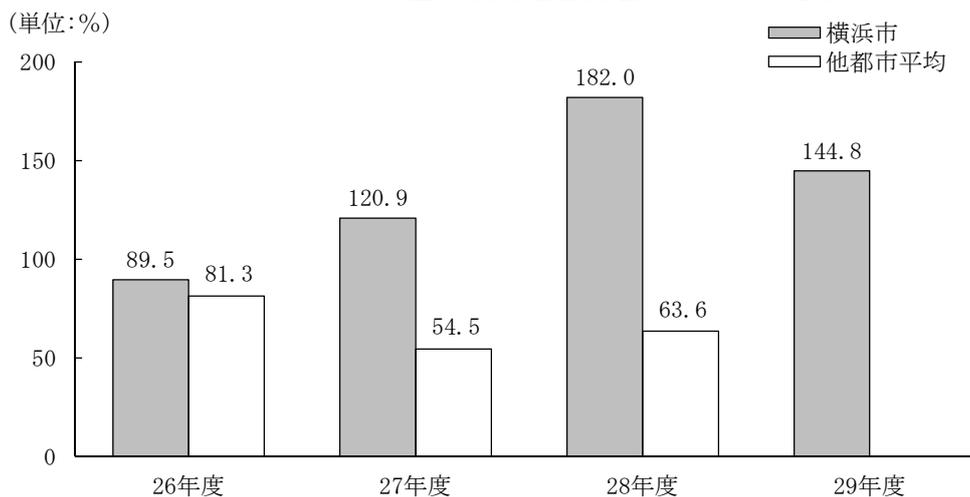


【説明】

流動比率は、短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上が良いとされている。比率は、平成27年度以降は100%を下回っている。平成29年度は、流動負債の増加などにより、比率は低下した。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

(オ) 企業債償還金償還財源比率

図5-7-5 企業債償還金償還財源比率の推移

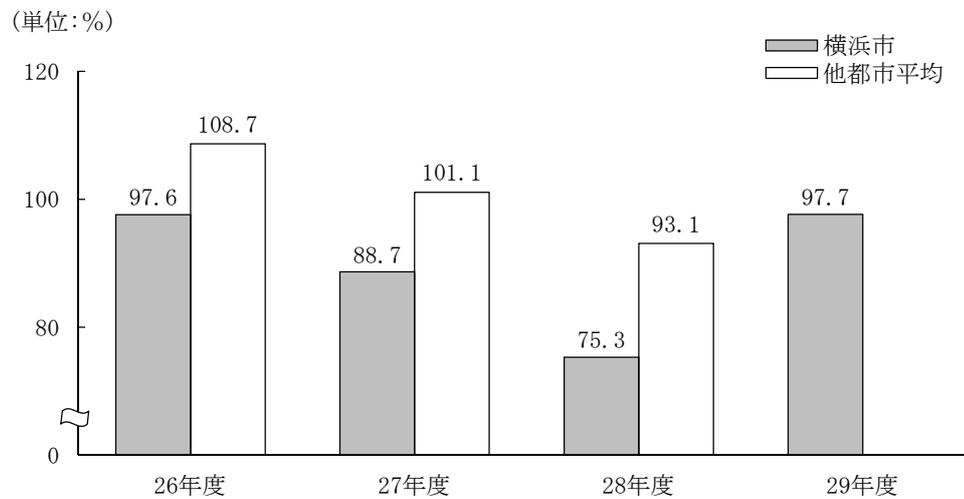


【説明】

企業債償還金償還財源比率は、企業債の償還とその原資である経常利益等の比率を示した指標であり、低い方が良いとされている。平成29年度は、償還金の減少などにより、比率は低下した。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(カ) 企業債等残高対医業収益比率

図5-7-6 企業債等残高対医業収益比率の推移



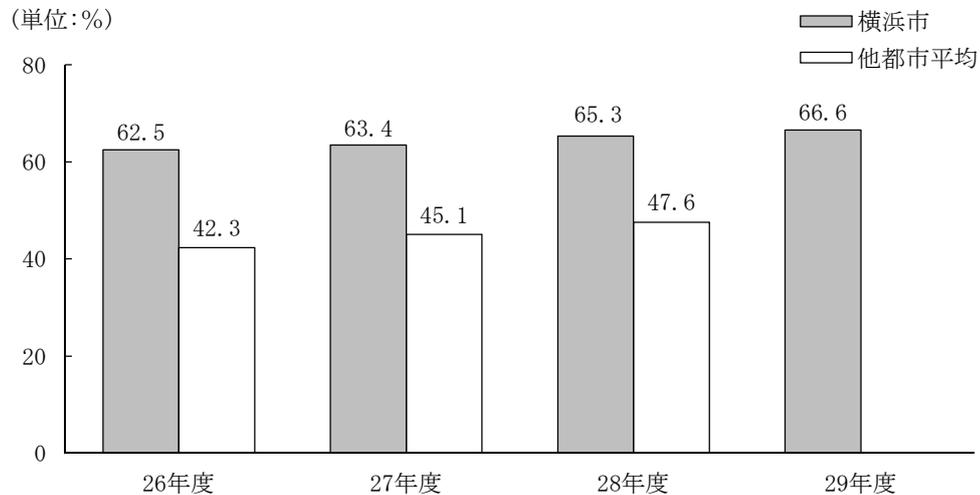
【 説明 】

企業債等残高対医業収益比率は、企業債等残高の規模を示す指標であり、低い方が良好とされている。平成29年度は、市民病院再整備のために企業債を発行した影響などにより、比率は上昇した。なお、他都市平均と比べ低くなっている。

イ 老朽化の状況

(7) 有形固定資産減価償却率

図5-7-7 有形固定資産減価償却率の推移



【 説明 】

有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合の指標であり、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するもので、100%に近いほど老朽化が進んでいることを示している。器械備品及び建物の老朽化に伴い、比率は上昇傾向にある。なお、他都市平均と比べ高くなっている。

(参考) 各都市業務概要表

	病院数	一般病床数	職員数	1日当たり入院患者数	1日当たり外来患者数
	箇所	床	人	人	人
横浜市	2	924	1,512	795	1,560
市民病院		624	1,061	550	1,373
Y B S C		300	451	245	187
東京都	8	3,924	6,641	4,033	6,562
名古屋市	2	988	1,453	813	2,104

注1 平成28年度の数値を記載している。

注2 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

（参考）横浜市の各病院及び他都市平均の比率

区分	指標	対象	比率			
			26年度	27年度	28年度	29年度
経営の健全性・効率性	1 経常収支比率	横浜市	%	%	%	%
		横浜市	102.2	102.0	100.5	100.1
		市民病院	103.3	101.6	100.7	101.2
		Y B S C	99.5	103.0	99.8	97.0
		他都市平均	100.3	100.1	98.3	
	2 医業収支比率	横浜市	89.8	90.5	89.9	89.8
		横浜市	89.8	90.5	89.9	89.8
		市民病院	98.2	96.6	96.2	96.8
		Y B S C	67.6	73.3	71.9	69.1
		他都市平均	85.6	85.3	83.6	
	3 累積欠損金比率	横浜市	115.0	113.8	114.0	115.8
		横浜市	115.0	113.8	114.0	115.8
		市民病院	16.7	19.5	22.7	24.9
		Y B S C	490.4	465.1	464.5	490.9
		他都市平均	12.5	11.2	13.0	
	4 流動比率	横浜市	100.0	95.4	98.5	92.9
		横浜市	100.0	95.4	98.5	92.9
		市民病院	262.3	260.5	307.9	294.7
		Y B S C	14.7	14.9	12.4	13.2
		他都市平均	277.3	255.0	272.5	
	5 企業債償還金償還財源比率	横浜市	89.5	120.9	182.0	144.8
		横浜市	89.5	120.9	182.0	144.8
		市民病院	67.5	112.2	139.1	83.4
		Y B S C	122.8	132.8	260.2	323.3
他都市平均		81.3	54.5	63.6		
6 企業債残高対医業収益比率	横浜市	97.6	88.7	75.3	97.7	
	横浜市	97.6	88.7	75.3	97.7	
	市民病院	30.8	28.3	22.0	54.0	
	Y B S C	353.1	313.6	279.8	277.8	
	他都市平均	108.7	101.1	93.1		
老朽化の状況	7 有形固定資産減価償却率	横浜市	62.5	63.4	65.3	66.6
		横浜市	62.5	63.4	65.3	66.6
		市民病院	63.4	64.0	66.3	68.5
		Y B S C	61.6	62.9	64.5	64.7
		他都市平均	42.3	45.1	47.6	

注 脳卒中・神経脊椎センターはY B S Cと表記している。

用語説明

◆補填財源の説明

項 目	説 明
損益勘定留保資金	収益的支出に計上した費用のうち現金の支払を伴わないもの（減価償却費、固定資産除却損等）により留保される資金

◆経営指標分析の説明

指 標	算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。
営業収支比率 (医業収支比率)	<ul style="list-style-type: none"> ・埋立、自動車、高速鉄道、病院 $\frac{\text{営業(医業)収益}}{\text{営業(医業)費用}} \times 100$ <ul style="list-style-type: none"> ・下水道、水道、工業用水道 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	根幹収入等の営業（医業）収益で営業（医業）費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の営業（医業）収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが望ましい。
累積欠損金比率	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車、高速鉄道、病院 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業(医業)収益}} \times 100$ <ul style="list-style-type: none"> ・下水道、水道、工業用水道 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	営業（医業）収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す 100%以上であることが必要である。
企業債償還金 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費}+\text{経常損益}} \times 100$	償還財源に対してどの程度の償還を行っているかを表す指標である。この比率は、安定的な資金繰り確保の観点から低いほど良いとされている。ただし、マイナス値は、経常赤字が減価償却費を上回っているため算定されるものであり、望ましくない状況である。

指 標	算 式	説 明												
企業債等残高対 根幹収益比率	<p>・下水道</p> $\frac{\text{企業債等現在高合計}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ <p>・下水道以外</p> $\frac{\text{企業債等現在高合計}}{\text{根幹収益}} \times 100$	<p>根幹収益に対する企業債等（企業債、長期借入金、一時借入金）の残高の割合であり、企業債等残高の規模を表す指標である。この比率は、低いほど良いとされている。</p> <p>なお、各会計の根幹収益は次のとおりとした。</p> <table border="0"> <tr> <td>下水道事業</td> <td>営業収益</td> </tr> <tr> <td>水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>工業用水道事業</td> <td>給水収益</td> </tr> <tr> <td>自動車事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>高速鉄道事業</td> <td>乗車料収入</td> </tr> <tr> <td>病院事業</td> <td>医業収益</td> </tr> </table>	下水道事業	営業収益	水道事業	給水収益	工業用水道事業	給水収益	自動車事業	乗車料収入	高速鉄道事業	乗車料収入	病院事業	医業収益
下水道事業	営業収益													
水道事業	給水収益													
工業用水道事業	給水収益													
自動車事業	乗車料収入													
高速鉄道事業	乗車料収入													
病院事業	医業収益													
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	<p>有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。</p>												